

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 愛媛大学社会共創学部設置の趣旨及び必要性

ア 基本理念

愛媛大学は、地域社会^{注1)}が抱える複雑かつ多様化した課題を地域^{注1)}ステークホルダー^{注2)}と協働で解決するため、『社会共創学部』を新設し、従来の「学びの質」と「研究スタイル」を刷新する。本学部は、様々な地域社会の持続可能な発展のために、多様な地域ステークホルダーと協働しながら、課題解決策を企画・立案することができ、様々な地域社会を価値創造へと導く力(=社会共創力)を備えた人材を育成する。また、そうした人材には、文系や理系の幅広い教養や専門に特化した知識を修得し活用する力や物事の本質を多面的に捉える力(課題解決思考力)と仲間やステークホルダーを自らが支えることで、双方の信頼関係を強固にして協働する能力(サーバントリーダーシップ)を兼ね備えていることが求められる。

注1) ここでいう「地域」とは、地方自治体の行政区画(県や市町村)や人々の住む集落(地区や町内を含む)もしくは商店街のような生活の場などといったエリア又はその集合を指す。一方、「地域社会」とは、一定の地域を基盤とした住民組織や住民組織における人と人との繋がりであり、そこに暮らす地域住民が構成員となって、地域づくり活動や地域課題の解決等、その地域に関わる様々な活動を自主的・主体的に展開している地域コミュニティなどの地縁型団体・組織(集団)を指す。

注2) ステークホルダー：地域住民、企業、NPO、行政機関など。

(社会共創学部の教育研究目標)

本学部は、既存の学問分野を最大限活用するとともに、学生(科学者)とステークホルダーが課題解決思考力とサーバントリーダーシップを活用することにより生まれる知の統合、すなわちトランスディシプリナリー(transdisciplinary)教育・研究を導入する。この手法は、個々の現実的課題の解決に必要な知見や技術を創出するための研究テーマ課題を設定し、研究成果を実社会で活用するために、研究者・学生と地域ステークホルダーが継続して学びあい、協力して取り組むものである。これを実現するため、本学部では、地域ステークホルダーと大学とが連携し、教育・研究を一体的に推進する仕組みづくりや支援体制を構築する。

このような基盤整備により、本学部は人文社会科学、教育学、理学、医学、工学、農学など、従来の専門領域・分野を有機的に結び付け、地域社会と一体となり課題を解決できる社会共創力を備えた人材の育成を実現する。

(社会共創学部の組織目標)

本学部は、愛媛県、県下自治体、地方を拠点とする企業、あるいはそれを会員とする経済団体、さらには地域住民など、多様な地域ステークホルダーから出される諸課題と

人材育成のニーズを踏まえ、地域産業（第一次、二次及び三次）の活性化、健康福祉、環境問題、防災、地域文化、まちづくりなど、重点的に取り組むべき今後の地域課題の解決に必要とされる専門分野を横断的に統合した教育組織とする。また、既存の教育組織とは異なり、これからの地域人材に求められる「マネジメント」「デザイン」「イノベーション」スキルを主眼とする学科群で構成することにより、本学部は日本における「大学と地域社会の在り方」の先導的モデルとしての役割を果たす。

(社会共創学部における教員像)

本学部は、従来の大学における教育研究の枠組みを超え、学生及び教職員が地域ステークホルダーと一体となって地域課題に取り組む、「トランスディシプリナリー教育・研究」を主眼とする。本学部の教員は、一人ひとりが自らの教育研究のパラダイムを転換する。すなわち、本学部の教員は、地域ステークホルダーとの対話を絶え間なく行い、地域社会が現実には抱えている諸課題あるいは、これから生じるであろう課題を的確に把握し、自らにとってさらに必要な知識やスキルを身に付け、教育研究の質を転換し、向上させる人材を理想像とする。

イ 設置の背景・必要性

(7) 社会共創学部設置の背景

21世紀に入り、地域社会はかつてない「危機の時代」を迎えている。地球環境問題の深刻化、巨大災害の頻発、世界的な経済危機の勃発、国際情勢の緊迫化、少子高齢化や人口減少の加速化、コミュニティの希薄化等、地域社会が直面する課題は山積みである。いずれの問題も、地域社会の持続可能性を崩しかねない危機の様相を呈している。同時に、グローバル化の進展に伴って、地域間・国家間の相互関係が緊密になる中、その影響の範囲も全世界的・全地球的なスケールに及んでいる。とりわけ、本学が立地している愛媛県は、豊かな海・里・山を擁し、多様な風土に応じた社会・文化・産業をはぐくみ、まさに島国日本の縮図といえ、以下の4つの課題が主たる要因となって県下全域の深刻な衰退を招いている。

第一に、グローバルな気候変動と自然災害に起因する課題である。これらの課題は、特に一次産業において深刻な課題となっている。気候変動による課題として、水産業では海水温や海流の変化による魚種や漁獲量の変化や磯焼けによる漁獲量の減少〔1,538億円（1991年）から859億円（2012年）と約44%減〕、農業では平均気温の上昇による高温障害による米の品質低下や、巨大台風災害による柑橘類栽培への影響（農業生産額は2,005億円（1991年）から1,230億円（2012年）と約39%減）などがある。自然災害による課題として、芸予地震による愛媛県被害（死者1人・負傷者75人・住宅全壊2棟・住宅半壊40棟・住宅一部損壊11,196棟）、近年多発の台風による土砂崩れ・家屋浸水（平成16年の西条市：台風16号による軽傷者3人・住宅一部損壊3棟・床上浸水1棟、台風18号による住宅床下浸水41棟、台風21号による崖崩れ・土石流で国

道及び JR 線など主要幹線寸断) などがあり、人々の暮らしを脅かす深刻な災害が多数発生している。第二に、人口減少に起因する課題である。1985 年をピークに人口減少局面となっている愛媛県の人口は、143.1 万人 (2010 年) から 120.6 万人 (2030 年) と約 16%減 (全国平均約 9%減) となる。また、生産年齢人口は、2030 年までに県内全域で 20%を超える減少幅となり、特に南予地方では、30%を超え、担い手不足から地域産業に深刻なダメージとなる可能性が高い。第三に地場産業の衰退に起因する課題である。農業、漁業、工業の各業態における生産額、事業所数、従業者数は近年軒並み減少している。その結果、県内総生産は、5 兆 3,251 億円 (2001 年) から 4 兆 8,953 億円

(2012 年) と約 10%減となっており、地域経済の停滞に伴う人々の暮らしの悪化が懸念される。第四に都市化及び農地荒廃に起因する課題である。2030 年における県内人口に占める松山市の割合は約 40%を占めることとなり、都市中心部と周辺地域との格差及び地域コミュニティ崩壊の拡大が懸念される。さらに、2040 年には高齢化率が 38.7%に達し、全国的に見ても高齢化が進行し、地域消滅が危惧されている。また、観光産業面から愛媛県を見た場合、ここ数年間は 500 万人を超える安定した観光客数を維持し、観光客消費額も 1,000 億円を超える額を維持しているが、その多くは、松山圏域に限られており、とりわけ八幡浜・宇和島といった南予方面での低迷は否めず、南予の水産資源 (アコヤ貝・クロマグロ・スマ・真鯛・ブリの養殖など) をはじめ、牛鬼祭り・宇和島闘牛などの伝統文化資源の活用が地域に埋もれたままで十分に活かされていない状況となっている。こうした文化財・伝統文化の保存・継承及び地域資源を活かした観光振興、健康な人づくりが重要な課題となっている。

これら 4 つの課題に起因する愛媛県諸地域の衰退は、①グローバルな気候変動と自然災害に起因する一次産業や生活空間への影響、②若者人口減少に起因するイノベーションの欠乏、都市集落機能の低下、地域文化の衰退、③地場産業衰退に起因する経済の停滞、④都市化に起因する農地荒廃、観光不振、人々の健康・体力問題の深刻化を招いており、それらは複雑に絡み合い、人々の暮らしの悪化・地場産業の衰退・地域コミュニティの崩壊を招くという連鎖的負の循環を招いている。このような状況においては、個々の課題に対し個別に解決策を提言・実施したとしても、全体として有効な手段とはなりにくい。したがって、地域ステークホルダーが一体となり、様々な課題や要素をシステムとして全体を捉え、施策を同時並行でかつ中長期的に継続して実施することが、地域衰退に係る課題解決を考える上で重要な視点となる。この時、地域ステークホルダーと協働しながら新しい地域社会を創り出し、将来の地域を牽引する従来にはあまり見られない新しいタイプのリーダーが、重要な役割を担うこととなる。

このようなリーダーは、第一に、地域社会に存する重層性及び多元的価値観を理解した上で、文系や理系の幅広い教養や専門に特化した知識を修得し活用する力や物事の本質を多面的に捉える力、すなわち、課題解決思考力を有する人材である。第二に、地域ステークホルダーと協力体制を取りながら課題解決に向かおうとする意欲の高い人材であり、

広範な知識・技術を有し、仲間やステークホルダーを自らが支えることで、双方の信頼関係を強固にして協働する能力、サーバントリーダーシップを有する人材である。

サーバントリーダーシップを有する人材は、本学部の人材育成において基本的な意義を持っている。すなわち、地域課題を解決しようとする際に、地域のステークホルダーとの関係性がポイントになる。地域社会を価値創造へ導くため、地域に対処・適応し、地域を共に牽引していく過程において求められるリーダーシップがサーバントリーダーシップである。複雑に絡み合った地域社会の課題を解決するためには、仲間の先頭に立ち引っ張る従来型のリーダーシップを基盤に置きながらも、多様な価値観の相互尊重と相互理解を前提とし、奉仕や支援を通じた地域社会における信頼関係を醸成し主体的な協力を基盤とすることも重要な役割となっている。サーバントリーダーシップは、傾聴と共感・相互理解に基づき、課題解決に向けたプロセスを重視するリーダーシップである。

したがって、本学部において、課題解決思考力・サーバントリーダーシップを育成するためには、以下のような教育手法が有効であると考えられる。課題解決思考力を育成するためには、特定の専門分野に捉われない、複合的な学びが必要となる。このようにして育まれる文系・理系の学問分野の枠を超えた学際的知識に加え、学びの過程において地域社会における様々な知識・価値観を有する者との対話や協働を通じて生まれる「気づき」が、このような思考力を育成するために有効である。次に、サーバントリーダーシップを育成するためには、課題解決型のフィールドワークなど、実践的教育をチームで行うこと（チームラーニング）が必要である。チームラーニングにおいては、教育者に加え、当該課題に関わる様々な視点・思考・価値観を有するステークホルダーが協働で学ぶことにより、理想と現実を踏まえて課題解決へ導くための提言力・調整力・マネジメント力などを兼ね備えた、サーバントリーダーシップが育成される。

以上のことから、大学が地域の諸課題を解決するためには、従来の専門分野に足場を置いた教育・研究の枠組みでは、対応が困難であると考えられ、地域と大学との関係を抜本的に問い直す転換期を迎えていると言える。平成 25 年 5 月 28 日に開催された「教育再生実行会議」（第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」）においても、知の拠点である大学の抜本的機能強化が「日本再生」のための必須要件と位置づけられ、インターンシップ、フィールドワークなどの体験型授業の充実、地域に貢献できる実践的教育プログラムの必要性など、学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能の強化を提言している。また、愛媛県においても、「第 6 次愛媛県長期計画」を策定し、目指すべき将来像のひとつとして、地域を担う人材の育成を掲げているほか、県下自治体・産業界からも地域社会の発展に寄与する人材の育成が待ったなしであるといった声が数多く寄せられている。したがって、今本学に求められていることは、従来の専門分野における縦割りの枠組みを超えた文系・理系の学部横断的教育組織を新たに編成し、地域住民・企業・NPO・地方自治体と大学が一体となって地域を志向した教育や研究を通して地域課題の解決を担う人材を育成し、地域社会の持続可能な発展に資することであり、これが大学に課せら

れた使命である。その際の重要な視点は、地域社会の再構築を担う人材の育成であり、そのような人材は、地域社会の再生・再構築のために、複雑に絡みあった地域の諸課題を解決に向けて紐解きながら、地域ステークホルダーと協働し、解決策を提言・実施することが理想である。すなわち、今地域社会において求められているのは、文系や理系の幅広い教養や専門に特化した知識を修得し活用する力や物事の本質を多面的に捉える力（課題解決思考力）と仲間やステークホルダーを自らが支えることで、双方の信頼関係を強固にして協働する能力（サーバントリーダーシップ）を備えた人材^{注3)}である。【資料1 社会共創学部設置の背景及び必要性】

注3) 求められる人材としてのサーバントリーダーは、一般に管理命令型（トップダウン型）リーダーと異なり、部下（仲間）に対する思いやりの気持ちや奉仕の行動をとるリーダーである。トップリーダーには生まれ持った資質部分が多いが、サーバントリーダーには努力次第で誰でもなれるとされる。課題の多い地域社会を活性化するために今求められる人材は、地域の課題解決に向けて地域ステークホルダーを支え、励まし、地域社会を牽引できる新しいタイプのサーバントリーダーである。

(イ) 社会共創学部設置の必要性

本学は、「地域にあって輝く大学」を目指し、地域社会の発展を牽引する人材の育成や産業、医療、福祉、教育、文化など多様な分野において高度な知識と技術を地域社会に提供することを重点課題としてきた。これらの教育・研究を遂行するために、「地（知）の拠点（Center of Community）」として6学部・7研究科と6研究センターが機能し、ローカルな、あるいはグローバルな地域課題の解決に取り組み、現在に至るまで一定の成果を挙げてきた。しかし、地域課題は複雑化、かつ多様化している。どの地域課題でも、さまざまな要因が複雑に絡みあっており、従来の専門分野に足場を置いた大学の教育・研究の枠組みでは的確に対応することが困難になっている。

この現状を打開するためには、地域社会における大学のコーディネート機能を高め、地域ステークホルダーと一体となって学生・教員が地域課題に取り組む体制づくりが急務である。その際の重要な視点は、従来とは異なる大学の枠組みの検討、すなわち既存の学問分野を最大限活用するとともに、科学者とステークホルダーとが課題解決思考力とサーバントリーダーシップを活用することによって生まれる知の統合を図ること（トランスディシプリナリー（transdisciplinary approach）アプローチ（教育・研究））の導入である。本学は、学生、教員、地域ステークホルダーが一体となり教育・研究を推進する仕組づくりや支援体制の整備を通じて、人文社会科学、教育学、理学、医学、工学、農学など、従来の専門領域・分野を有機的に結び付け、課題を解決することができる人材の育成を目指す。これら大学と地域社会とを結ぶ支援体制及び人材育成を目標とした新たな大学教育の在り方が、「社会共創学部」設置構想である。【資料2 愛媛大学の新学部設置構想】

本学は、「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」において、愛媛大学地域共創コンソーシアムを設置するなど、本学、県下自治体（11 県市町）、経済団体（4 団体）、金融機関（3 機関）が一体となり愛媛県の産業の活性化、イノベーションの創出及び地域を担う人材の育成に取り組む体制を整備しており、本事業の推進を加速化するためにも、本学部が果たす役割は大きい。加えて、地方の人口減少問題が内政の主要課題として認識された 2014 年 9 月 3 日に、閣議決定で内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置された。この本部が当面の地域活性化や中長期ビジョンを策定するとともに、政府が地方財政計画に新たに 1 兆円超の「地方創生枠」を設けることとしたことは、地域活性化を推し進める本学部のミッションとも無関係ではなく、むしろ同じ方向性をもっている。また、愛媛県は「第 6 次愛媛県長期計画」において、目指すべき将来像として、産業分野（産業振興・産業イノベーション）、暮らし分野（防災・健康福祉）、人づくり分野（地域文化・まちづくり）、環境分野（環境保全・修復）を設定し、県レベル・市町レベルで多様な事業を展開することとしている。さらに、県内産業界からも、課題解決力のある実践力を有する人材の育成と、そのために必要不可欠なフィールドワーク・インターンシップなどの実践的教育の充実を求める声も寄せられている。【再掲資料 1 社会共創学部設置の背景及び必要性】【資料 3 平成 26 年度愛媛大学 COC 事業】

本学部は、こうした国、愛媛県はじめ、県下自治体、産業界など、多様なステークホルダーから出された解決すべき課題と人材育成のニーズを踏まえ、地域産業（第一次・二次及び三次）の活性化、健康福祉、環境問題、防災、地域文化、まちづくりなど、地域の諸課題を網羅的に解決することを目指すため、学長のリーダーシップの下、学内資源を結集し教育体制を刷新する。本学部は、県下の諸課題（グローバルな気候変動による一次産業の衰退、担い手不足、地域コミュニティの崩壊、産業イノベーションの必要性、生活機能・環境の改善、人々の健康・体力課題の改善、観光振興の必要性など）を踏まえつつ、地域社会が①「自然環境」、②「政治・経済・文化的制度や慣習」、③「社会基盤施設・都市建築空間」、④「人間活動」から成り立つ重層構造であることに焦点を当て、これらの有機的連関を維持・強化することによって、持続可能な地域社会を構築することを目指し、①から④までのそれぞれの要素を考慮して、「産業マネジメント学科」、「産業イノベーション学科」、「環境デザイン学科」、「地域資源マネジメント学科」の 4 学科を設置することとした。加えて、本学部は、専攻する学問分野により大別するのではなく、地域から必要とされる「マネジメント」「デザイン」「イノベーション」スキルを主眼とする学科群で構成し、トランスディシプリナリーアプローチに基づいた教育・研究を実践する。また、本学部に寄附講座を置くなど、フィールドワーク・インターンシップ等の実践的教育の充実を図ることにより、課題解決思考力・サーバントリーダーシップを兼ね備えた社会共創力を有する人材を育成する。そして、本学部が育成する社会共創力を有する人材は、文系・理系の学際的知識を備えると同時に地域社会の重層性を理解し、多元的価値観を認め目標達成に導く能力を持つという点で、愛媛県諸地域の課題解決のみならず、広く日本

国内の、さらには、世界の諸地域を価値創造へ導く、地域創生の切り札となるものである。

このように、本学部は、地域ニーズに合致した教育・研究成果の構築を目標に置き、愛媛県内及び全国・世界各地において必要な人材を数多く育成することにより、日本における「大学と地域のあり方」の新しいモデルとなることを目指す。【資料4 社会共創学部の概要】

(ウ) 学科設置の必要性

【産業マネジメント学科】

○設置の必要性

愛媛県が抱える諸課題の一つに地域産業の衰退が挙げられる。生産額・事業所数・従業者数の減少は、地元企業の活力の減退と新産業・新規事業の減少をもたらして、愛媛県経済に深刻なダメージを与えている。これを受け、愛媛県は「第6次愛媛県長期計画」において、目指すべき将来像として、産業分野（新規事業の創設・産業振興）を掲げている。ここに新規事業の創造や既存事業の活性化を通じて地域産業の振興を推進する人材の育成を教育理念とする産業マネジメント学科の存在意義がある。

○学科の特徴・育成人材像

本学科では地域経済を構成する企業・住民・自治体などの要素と、企業を構成するヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源について学ぶと同時に、これらを実社会で適切にマネジメントする能力を養うために、地域産業や地域企業と連携して各種プロジェクトの実践を行う。これらを通じて本学科では、企業・組織を共に盛り上げ、事業を共に革新する「地域産業振興人材」を育成する。

○卒業後の進路

卒業後は民間企業内での新事業の創造や既存事業の活性化、各種公務員・金融マンとして地域産業のサポート、税理士・中小企業診断士などの高度職業人としての起業・創業の支援、大学院への進学などを主な進路として想定している。これらは地域のニーズである新規事業の創造や既存事業の活性化に貢献するものである。

○既存学部との違い

本学科は、既存の法文学部総合政策学科と関連性が深い。法文学部総合政策学科は、社会科学全般を学ぶ学科であり、就職先も法律専門職や一般公務員から民間企業まで幅広い。このことから本学科との違いは明確である。

【産業イノベーション学科】

○設置の必要性

愛媛県が抱える諸課題の一つに地場産業の衰退が挙げられる。地域の人口減少が要因となり、それに連動する形で、若者が県外に定住し、地域の高齢化及び地域の過疎化がもたらされてきた。この結果、農山漁村における第一次産業の担い手不足はもとより、地場産業の振興につながるはずのイノベーションが欠乏している。これを受け、愛媛県は「第6次愛媛県長期計画」において、目指すべき将来像として、産業分野（産業振興・

産業イノベーション)を掲げている。ここに、産業イノベーションの創出を推進する人材の育成を教育理念とする産業イノベーション学科の存在意義がある。

○学科の特徴・育成人材像

本学科は、愛媛県の水産業や紙産業、ものづくり産業をフィールドとし、技術開発の手法や、産業振興の考え方を身に付け、産業社会全体の底上げを目指した教育・研究を実施する学科である。

○育成する人材像

本学科は、愛媛県の特色でもある水産業・紙産業・ものづくり産業を中心とした教育を通じ、日本の産業社会において、技術・技能、経営に関して改善提案できる人材（産業改善提案人材）を育成する。

○卒業後の進路

卒業後の進路は、県内を中心としながら全国の産業社会にも広く及ぶものと想定されており、水産関連産業・紙関連産業・製造関連産業に関する企業団体・シンクタンク、産業NPO/NGO、国家・地方公務員（公設試などの専門職）への就職、大学院進学が想定される。

○既存学部との違い

本学科の海洋生産科学コース、紙産業コース、ものづくりコースはそれぞれ、既存の農学部（海洋水産学）、農学部（森林）、工学部機械工学科と関連性が深い。

これらの既存学部はいずれも、技術者・研究者など、国内外で活躍できる「高度専門技術者」を育成している。カリキュラムは専門分野に特化し、基礎から応用までの高度な専門科目が配置されている。また、講義と演習、又は実験で専門知識を修得しやすくしている。卒業後の進路は大手企業の専門技術者や研究者が多い。このことから本学科との違いは明確である。

【環境デザイン学科】

○設置の必要性

愛媛県における、昨今の気候変動や自然災害（地震や津波・集中豪雨による土砂崩れなど）の多発などにより、一次産業を中心とする地元産業の衰退、生活空間の悪化が深刻化しているように、環境変化が人間活動に影響を及ぼしている。同時に、過疎化に伴う里地・里山の生物多様性の崩壊や自然災害に対する防災施設の整備と環境との調和のように人間活動もまた環境変化に影響を及ぼしている。従来にも増して、環境変化と人間活動との相互作用に対応することが求められている。これを受け、愛媛県は「第6次愛媛県長期計画」において、目指すべき将来像として、暮らし分野（防災）、人づくり分野（まちづくり）、環境分野（環境保全・修復）を掲げている。ここに、自然環境や社会環境の総合的デザインに関わる専門的、実践的な知識・技術を身に付けた人材の育成を教育理念とする環境デザイン学科の存在意義がある。

○学科の特徴・育成人材像

本学科では、地域住民や地方自治体、省庁、企業、NPO・NGOなど多様な主体とともに、人と自然が共生する持続可能で強靱な地域社会を創造する「環境デザイン創造人材」を育成する。

○卒業後の進路

卒業後は環境関連企業での環境保全や環境影響評価の技術者やプロジェクトマネージャー、国内や海外で活躍する環境NPO・NGOの職員、協働による地域デザインを推進する地方公務員やまちづくりコンサルタント、大学院（環境サステナビリティや地域デザインに関するさらなる研究）などを主な進路として想定している。

○既存学部との違い

本学科は、既存の理学部、工学部と関連が深い。理学部は自然の原理に基づいた基礎科学を探究する技術者人材を育成し、就職先は主に民間企業の研究者、技術者である。工学部は自然科学を社会に応用する技術者人材を育成し、就職先は主に民間企業の技術者や地方自治体の技術職員である。このことから本学科との違いは明確である。

【地域資源マネジメント学科】

○設置の必要性

愛媛県では、超高齢化の進行や地域産業の停滞・衰退や、教育・医療・福祉に十分な支援が行き届かない状況など、地域全体が直面する様々な問題が存在する。また、過疎化の進行によって、農地の荒廃・観光業の不振・伝統文化の担い手不足が深刻化していたり、高齢化の進行のなかであらゆる世代の健康と体力の増進が急務であることも挙げられる。これを受け、愛媛県はすべての県民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現を目指し、「第2次県民健康づくり計画『えひめ健康づくり21』」を策定している。また、松山市は、「第6次松山市総合計画」で、文化遺産の継承、文化芸術の継承及び創造、健康づくりの推進、地域スポーツの活性化などを策定している。ここに、生物資源や文化資源、スポーツ資源といった「地域資源」を活用することで農山漁村の活性化や地域行事の継承や現代的活用を目指した観光資源の掘り起し、あるいは地域スポーツ・健康づくりによる地域社会の中でのコミュニティの創出などを推進する人材の育成を教育理念とする地域資源マネジメント学科の存在意義がある。

○学科の特徴・育成人材像

本学科では地域資源に関する幅広い専門知識及び研究能力、並びにこれら資源を実社会で活用・創造等ができるマネジメント能力を養い、多様な地域ステークホルダーとの協働を通して地域の資源を活かした活動（企業内外含む）を行う。このような実践的な教育方法は、従来の大学教育では十分に行われてこなかった新規的な内容を数多く含んでいる。これらを通じて本学科では、農山漁村振興・地域資源発掘・スポーツ健康保持増進を担う「地域社会再生人材」を育成する。

○卒業後の進路

卒業後の進路は、農林漁業団体、地元観光関連産業、スポーツイベントプランナー、農山漁業・観光・スポーツ NPO/NGO、国家・地方公務員（地域振興・教育文化行政）、教員（農業、体育）などへの就職、農山漁村での起業、あるいは大学院進学を主な卒業後の進路として想定している。

○既存学部との違い

本学科の農山漁村マネジメントコース、文化資源マネジメントコース、スポーツ健康マネジメントコースはそれぞれ、既存の農学部、法文学部人文学科、教育学部スポーツ健康科学課程と関連性が深い。農学部は農学によって人類の生存圏を持続的に確保することを目指す人材を育成し、就職先は食品メーカーの研究職または事務職などである。法文学部人文学科は人文学の知によって人間社会の様相をとらえることのできる人材を育成し、就職先は企業事務職などである。教育学部スポーツ健康科学課程はスポーツ指導者や運動学を通じた健康づくりを推進する人材を育成し、就職先はインストラクターや企業事務職などである。このことから本学科との違いは明確である。

ウ 革新的な特色ある取組

本学は、平成16年の法人化前後から「全学的に一体感のある大学づくり」をガバナンス・ポリシーとして種々の取組を行い、「学部の枠を超えた全学教育改革」、「学部横断型の世界レベルの先端研究センター及び地域密着型の研究センターの設置」、「学長をトップとした全学マネジメント体制の確立」など着実に成果を上げてきた。本学は、これまでの実績を踏まえた上で、強み・特色の重点化という視点から地域中核機能・教育機能・研究機能などの強化の方向性を定め、それを実現するために必要な組織改革・制度改革を早急に実施する。第3期中期目標期間終了時（平成34年3月）までには、本学の強みである「FD、SDの領域において我が国で先導的役割を果たしている高等教育機能をさらに強化すると同時に、地域人材と高等教育人材の育成を一体的に推進して、①学生・教員・地域ステークホルダーとが一体となって地域社会の持続可能な発展を生み出す協働システムの構築、②FD・SD・IRの実践的リーダー及びプロフェッショナル人材の育成において国内トップクラスの拠点形成を実現させる。さらに、③初等教育から高等教育までの一貫した教育課程の中で地域人材の育成（真のステークホルダーの育成）を推進するとともに、④革新的研究手法による地域社会に根差した高度な研究（地域活性化研究）の推進を強化することで研究成果を地域に還元する。

このような教育機能・研究機能強化の方向性に基づき、本学部は以下の特色ある取組を実施することにより、「地域社会の持続可能な発展に責任をもつ知の拠点」として、本学のみならず他大学の先導的役割を担う。【資料5 地域の持続的発展に責任をもつ知の拠点、愛媛大学】

(7) 学際的な専門領域横断型教育

本学部の教育理念である、サーバントリーダーシップを發揮できる人材を育成するため、社会から必要とされる実践力を身に付ける学際的な専門領域横断型教育を徹底して実施する。また、PBL (Project-based Learning) を教育手法の中軸に据える。専門領域横断型カリキュラムの下で、文系・理系学生・多様な専門分野をバックグラウンドとする教員が一体となって企画から実践、そして成果の提供に至るまで、各プロセスにおいて地域社会の多様なステークホルダーと協働して地域課題の解決に取り組むことにより、文系・理系の学際的な知識を有し、柔軟な思考力及び総合的な判断力、さらには、仲間と協働し、ともに目標達成に導くサーバントリーダーシップを兼ね備えた人材の育成を目指す。【資料6 社会共創学部の教育課程概要】【資料7 社会共創学部が育成する新しい人材像】

(イ) 実践力を育成するフィールドワーク・インターンシップ

フィールドワークとインターンシップを本学部のコア科目と位置付ける。

フィールドワークは、事前学習、プレ実習を経て本格的な自習を開始させるなど、体系化されたプログラムにより実施する。文系・理系から入学した多様な学生が、学科の枠や学年の枠を超えてチームラーニングを行うことがプログラムの特徴である。また、本学部所属教員全員の出勤を原則とし、専門分野が異なる教員、文系・理系の多様な学生、さらには地域ステークホルダーが一体となり、実践的教育を実現する。

インターンシップは、2年次での受講を必修とし、企業・団体と本学部との協働を基本とした教育プログラムとすることにより、教育の質を保証する。

フィールドワーク及びインターンシップは国内だけでなく、海外プログラムを設け、受講を推奨するほか、グローバル関連科目、リーダー養成関連科目など、学習ニーズに応じた豊富な授業科目の履修機会を設けることにより、サーバントリーダーとしての素養を育成する。【資料19 学部共通のフィールドワーク概要】【資料29 インターンシップ科目の概要】

(ウ) トランスディシプリナリーアプローチの導入

本学部は、従来の大学における教育研究の枠組みを超え、学生及び教員が地域ステークホルダーと協働する中で地域の諸課題に取り組む、「トランスディシプリナリーアプローチ（教育・研究）」を主眼とする。

トランスディシプリナリーアプローチを遂行するためには、地域ステークホルダーとの連携協力が必須である。トランスディシプリナリー教育は、地域ステークホルダーの立場にたつて、現場で地域の諸課題に取り組むための行動規範（地域ステークホルダーとしてどう行動すべきかの行動標準）を学び、その学びの中で、学生の課題解決思考力を高めつつ、サーバントリーダーとしての素養を修得するものである。また、トランスディシプリナリー研究は、地域ステークホルダーと協働しながら、現場で地域の諸課題を解決へと導くための解決策を研究するものである。トランスディシプリナリー研

究においては、大学が研究計画から実施まで、地域ステークホルダーと共に協働することにより、その成果を地域社会に提供することによって、課題を解決に導く。また、フィールドワーク・インターンシップを中心とした専門領域横断型教育を実施するとともに、学修ポートフォリオによる振返り・自己管理及び自己成長を促しつつ、本学部の学生を地域志向の人材として育成する。本学部では、トランスディシプリナリー教育と研究が同時に遂行されている点が特色である。

(エ) 学士課程教育の体系化

本学部は、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの3つのポリシーに基づき、理論と実践を両輪とするカリキュラムにおいて体系的教育を実施するほか、GPA、ルーブリック評価、学修ポートフォリオなどを活用することにより、社会共創力を確実に身に付けるシステム体制を構築する。カリキュラムの系統性・体系性は科目ナンバリング、カリキュラムマップ、履修モデルなどにより示される。なお、ルーブリック評価については、ディプロマ・ポリシーに基づき年次ごとに求められる評価水準を示し、達成度を評価する。本学部におけるカリキュラムを中心とする一連の教育システムは、カリキュラム・アセスメントにより、PDCAサイクルに置かれ、継続的に質保証が図られる。【資料8 社会共創学部の教育方針】【資料9 『社会共創力』を身に付けるカリキュラムマップ及びルーブリック】【資料10 カリキュラム・アセスメント・チェックリスト】

(オ) 地域社会の声を活かす学部運営体制

本学部は、役員会の下に、過半数が地域ステークホルダーの代表者から構成される「社会共創カウンスル」を設置する。同カウンスルは学部の教員人事やカリキュラム編成方針などの重要事項を審議する。

本学部の運営は、学長の主導のもと、県下の地域ステークホルダーとの議論を基盤に進める。教授会は主に入学・卒業・学位認定などの審議に止め、地域ステークホルダーからの代表を含めた「社会共創カウンスル」の下で学部の基本方針を審議することとする。

本学部の設置については、県下の各自治体、経済団体などから強い期待が寄せられており、設置までの間、「社会共創学部設置協力会議」（本学部設置後、「社会共創カウンスル」へ移行予定。）を設置し、カリキュラムの構築等に地域社会の声を活かす仕組みを構築している。また、愛媛県をはじめ、学部の教育研究活動を推進するため、これらの地域ステークホルダーによる寄附講座や教育研究基金を創設し、ステークホルダーの声を反映させた講座の開設や、フィールドワークなどの実習に係る学生支援体制の充実を図る。【資料33 社会共創学部における教学ガバナンス体制】

(カ) 入学者選抜方法

特色ある入学者選抜方法として、能力・適性・目的意識・意欲などを多面的、総合的に評価するため、インターネット出願・活動報告書の導入や、定員の約4割をAO入試

枠とし、入学者を選抜する。特に、AOI（センター試験を課さない。）では、理解力、表現力、問題発見・解決力等を試すための総合問題を課し、文系理系問わず多様な学生を受け入れる。実施にあたっては、平成24年度国立大学改革強化推進補助金で立ち上がった「四国地区国立大学連合アドミッションセンター」（基幹校：愛媛大学）と緊密に連携する。

(キ) 学長主導の学部ガバナンス

本学部は、学長のリーダーシップの下、学長が学部長を指名するとともに、社会共創カウンスルが学部運営の基本方針及び教育研究上の重要事項を審議する。また、実務家教員をはじめ、外国人教員や女性教員などを積極的に採用する。

(ク) 「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」との連携

本学は、「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」を通じて、愛媛県の抱える課題である産業の活性化や地域イノベーションを創出する人材の育成を目的に大学全体で地域志向教育・研究・社会貢献活動に取り組む。育成すべき人材は、地域ステークホルダーと協調し、地域課題の解決に取り組む実践力を有する人材である。そのための企画・運営組織として「地域共創コンソーシアム」を産官学民で設立するとともに、自治体との連携により県下10ヶ所にCOCサテライト拠点を置いた。

地域志向教育としては、1年次学生全員を対象とする地域学習「愛媛学」を必修化する。また、サテライト拠点では、課題解決型学習と並行して社会人向けのリカレント教育を行い、地域志向教育を県内に普及させる。さらには南予水産研究センター、紙産業イノベーションセンターなどの地域密着型の研究センターを中核として地域イノベーションに資する研究を推進し、地域ステークホルダーと大学が協働して地域活性化に取り組む体制を盤石なものとし、地域中核機能を強化する。本学部は愛媛学やリカレント教育カリキュラムの企画など、本学のCOC事業の推進に係るドライビングフォースの役割を担う。【再掲資料3 平成26年度愛媛大学COC事業】

(ケ) 「愛媛大学教育改革・能力開発センター（仮称）」との連携

本学は、全国に先駆けて実施してきた実践的な教職員能力開発及び学生のリーダーシップ養成などの教育機能をさらに充実発展させ、教職員、学生を対象とする能力開発を総合的に推進するため、「愛媛大学教育改革・能力開発センター（仮称）」を設置する。本学部は、この愛媛大学教育改革・能力開発センターと協働して、地域人材の能力開発に関わるプログラム開発などを行う。

エ 研究対象とする主たる学問分野

(7) 学問としての社会共創学の定義

社会共創学は地域社会が抱える課題を解決する道筋を示し、その持続可能な発展に貢献するための学問であり、「トランスディシプリナリーアプローチ」を取り入れた社会課題解決型の実践科学である。

社会共創学は、科学と実社会が交わる課題領域において、科学者と当該課題に関わるステークホルダーの双方が、解決に向けて企画段階から学び合うことによって、的確な研究課題を設定した上で、協働して研究し、解決に向けて継続的に協働していくことを基本的命題とする。この際、重要となるのが、科学者及びステークホルダーが有する、課題解決思考力とサーバントリーダーシップである。双方が共に課題解決をしていくためには、両者の解決に向かう視点と考え方（課題解決思考力）が前提となる。次に、研究仲間やステークホルダーを自らが支えることで、双方の信頼関係を強固にして協働する能力（サーバントリーダーシップ）が的確な研究課題の設定と双方の継続的協働の誘因となる。そして、課題解決思考力とサーバントリーダーシップが基となり、双方が継続的に協働することにより生まれる「知の統合」が、最適解を導くことにつながる。この課題解決に関わる一連の手法がトランスディシプリナリーアプローチである。

社会共創学では、科学者が有する「科学知（科学者の知見＝学問分野）」とステークホルダーが有する「実践知（ステークホルダーの知見）」が活用される。地域社会は自然環境、制度や慣習、生活環境、さらには、そこに暮らす人々などが相互に作用し合って成り立っており、課題領域はそれらの関係性にしたがって常に変化している。このため、実に多様な課題領域が設定されることとなり、当該課題解決のために活用される学問分野もまた多様となるという特徴を有する。以上のことから、社会共創学は課題解決のために既存の学問分野を最大限活用する社会課題解決型の実践科学であるとし、本学は立地する地域の課題及びこれまでの実践的強みを踏まえ、活用する主たる科学を、人文社会系、理工系、生物系、総合系に据えることとした。

本学は、様々な課題を抱えた社会を、企業社会・産業社会（農山漁村社会・紙産業社会・ものづくり産業社会）・環境社会・地域コミュニティなどにフィールドを区分し、マネジメント・イノベーション・デザインをキーワードに持続可能な地域社会へと導くことを究極の研究目的とする。

(イ) 社会共創学誕生の背景

地域社会は、我が国の人口減少・少子高齢化やグローバルな気候変動などを出発点として、農山漁村の過疎化・地域産業の衰退化・都市集落機能の衰退化・地域コミュニティの喪失・地震や津波の被害・地域リーダー不足などの複雑な課題を抱えている。そうした諸課題を解決するためには、多様な学問分野を最大限活用した研究の展開と、地域ステークホルダーとの協働、すなわちトランスディシプリナリーアプローチが必要となる。そのために必要な学問がまさに社会共創学であり、それがこの学問が誕生した背景である。

(ウ) 社会共創学の研究手法

社会共創学は持続可能な地域社会の発展に貢献するため、トランスディシプリナリーアプローチを取り入れる。社会共創学という学問では、大学と社会の連携、すなわち科学と地域社会に実在する問題をどのように繋げるかが鍵となり、科学者とステークホルダーとの協働による知の統合（科学知及び実践知）が肝要となる。このため、本学は、既存

の学問分野を最大限活用するとともに、科学者とステークホルダーが課題解決思考力とサーバントリーダーシップを発揮して協働することにより生まれる知の統合を図ること（＝トランスディシプリナリーアプローチ）が、持続可能な地域社会の発展に貢献するために最適な手法であると判断した。【資料1 社会共創学部設置の背景及び必要性】

（2）社会共創学部が育成する人材

ア 愛媛大学共有学士像

本学は「愛媛大学憲章（平成17年3月制定）」で、「地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域社会の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務である」と謳った。これを受けて、法文学部、農学部、理工学研究科、農学研究科などでは地域課題に対応できる人材を育成する特別コースをいくつも設置し、実際にその設置目的に合う実践力のある人材が地域社会で活躍している。しかし、個々の人材がより効果的に地域課題に取り組むためには、文系・理系のいずれからもアプローチできる能力を備えている必要がある。本学では特別コースで培ってきたノウハウを体系化し、全学的に組織化した本学部で、多様な地域ステークホルダーをコーディネートして地域社会の課題解決に取り組むことができるサーバントリーダーシップを備えた人材を数多く地域社会に輩出する。一方で、汎用的能力は文部科学省の学士力に近い概念で、「総合的な学習経験を通して培われ、創造的思考力として発揮されるべき能力」と定義され、本学では5つの能力と12の具体的な力からなる独自の「愛大学生コンピテンシー」を制定した（平成24年7月制定）。本学は、学生一人ひとりが、知的に成長することはもとより、人間としてトータルに成長することを教育目標に掲げ、正課教育だけでなく準正課教育^{注4}や正課外活動をも含めた大学生活全体の活動を通じてこれらの能力が涵養できる教育体制の構築とキャンパス環境の整備を行う。

注4）本学では、「卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、愛媛大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動」を準正課教育（Co-curricula）と定義している。準正課教育の特徴としては、① 正課教育に比べて、学生の主体性のウェイトがより大きい、② 教職員が活動内容に責任を持って関与し、適切な指導を行っている、ということが挙げられる。

イ 社会共創学部の教育理念とディプロマ・ポリシーの関係

（7）教育理念

本学部は、様々な地域社会の持続可能な発展のために、多様な地域ステークホルダーと協働しながら、課題解決策を企画・立案することができ、様々な地域社会を価値創造へと導く力（＝社会共創力）を備えた人材を育成する。また、そうした人材には、文系や理系の幅広い教養や専門に特化した知識を修得し活用する力や物事の本質を多面的に捉える力（課題解決思考力）と仲間やステークホルダーを自らが支えることで、双方の信頼関係を強固にして協働する能力（サーバントリーダーシップ）を兼ね備えている

ことが求められる。

(イ) 社会共創力を備えた人材像と学部ディプロマ・ポリシー

本学部は、社会共創力を身に付けた人材を育成するため、トランスディシプリナリー教育を取り入れる。このため、本学部の学生は地域社会を価値創造へと導く人材となるべく、課題解決思考力とサーバントリーダーシップを兼ね備えていることが求められる。これら2つの能力は以下のように示される。

① 課題解決思考力

ステークホルダーと共に諸課題を発見・解決するためには、文系や理系の幅広い教養や専門に特化した知識を修得し活用する力や物事の本質を多面的に捉える力を身に付けなければならない。加えて、実技の修得や、的確な学際的考察及び総合的判断も重要とされる。そうした意味で、以下に示す（知識・実技）や（思考・判断）が不可欠となる。

② サーバントリーダーシップ

仲間やステークホルダーを自らが支えることで、双方の信頼関係を強固にして協働する能力がサーバントリーダーシップである。サーバントリーダーシップは、仲間の先頭に立ち引っ張る一般的なリーダーシップを基盤に置きながらも、多様な価値観の相互尊重と相互理解を前提とし、奉仕や支援を通じた地域社会における信頼関係を醸成する。したがって、地域社会を価値創造へ導くため、地域社会の諸課題に対して自ら積極的に関心を持ち続け、地域社会を新たな価値創造へ導こうとする意欲と、多様な地域ステークホルダーと粘り強く協働する力を身に付けなければならない。加えて、地域ステークホルダーと協働するため、課題解決のための情報収集・分析・整理する力や、判断結果ないし成果をプレゼンテーションする力を身に付けなければならない。そうした意味で、以下に示す（関心・意欲・態度）／（技能・表現）／（リーダーシップ）が不可欠となる。

社会共創力を備えた人材育成を実現するため、以下のような学部ディプロマ・ポリシー（DP）を定める。

(知識・実技)

1. 文系や理系の広範な学問領域における教養や専門的知識及び高度な実技力を身に付けている。

(思考・判断)

2. 地域社会の多様なフィールドにおける諸課題の解決に向けて、的確な学際的考察及び総合的判断ができる。

(関心・意欲・態度)

3. 地域社会の諸課題に対して自ら積極的に関心を持ち続けることができる。

4. 地域社会を新たな価値創造へと導こうとする意欲を有し、地域社会の諸課題の解決に取り組むことができる。

(技能・表現)

5. 地域社会の諸課題の解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。
6. 自己の思考・判断のプロセス及び結果を他者にわかりやすくプレゼンテーションできる。
- (リーダーシップ)
7. 地域社会の課題の解決に向けて、サーバントリーダーシップを発揮することができる。

ウ 社会共創学部ディプロマ・ポリシー解説

本学部におけるDPは、①知識・実技、②思考・判断、③関心・意欲・協働、④技能・表現、⑤リーダーシップの5項目に分けられる。

- ① **知識・実技**における知識は、思考・判断の前提として位置づけられ、物事に対する正しい認識である。知識を正しく理解することは、物事の道理や筋道を正しく把握することにつながる。実技は思考・判断の結果で、現実に体得した体系的技である。すなわち、理論によって裏付けられた技を体系化したものである。知識や実技は活用するために修得される。

DP 1. 文系や理系の広範な学問領域における教養や専門的知識及び高度な実技力を身に付けている。

「文系や理系の広範な学問領域における」・・・文系・理系における教養や専門知識のみならず視点・思考・判断を総合的に活用するために、学問対象を従来の本学にない幅広い領域としていることを意味する。

「教養や専門的知識及び高度な実技」・・・共通教育科目における幅広い教養と学問領域が専門に特化した知識及び高水準の体得技を指している。

「身に付けている」・・・いつでも活用できるよう、整理していることを意味している。

- ② **思考・判断**における思考は物事に対して考え巡らすことであり、判断は物事の真偽・善悪などを含め、その本質を見極め、自己の考えを整理することである。

DP 2. 地域社会の多様なフィールドで諸課題の解決に対して、的確な学際的考察及び総合的判断ができる。

「地域社会の」・・・農山漁村・農林水産業・紙産業・ものづくり産業を中心とした領域、市町村を中心とした領域などのエリア、地域コミュニティ、各自治体・各企業などの多様な場所や領域を指している。

「多様なフィールドで」・・・上記の地域社会における具体的な実践現場を指し、学びの場が大学の内外といった広範囲に及ぶことも意味している。

「諸課題の解決に対して」・・・地域社会が抱える多種多様で、かつ複雑に絡み合った地域課題を学びの対象としている。

「的確な学際的考察」・・・地域社会の諸課題の内容やその構成要素を迅速かつ適正に

整理・理解し、諸課題の本質や発生原因を明らかにすべく、考えに考え抜くことを意味している。

「総合的判断ができる」・・・課題解決思考に基づき、複眼的な視点から諸課題の本質や原因を明らかにし、具体的な解決策をまとめ上げることができることを意味している。

- ③ **関心・意欲・態度**における関心とは興味を惹かれることであり、意欲とは積極的に進めようとする心の現れで、関心・意欲といった内面が表に出たものが協働で、それぞれが目的を共有して力を合わせて働くことである。

DP 3. 地域社会の諸課題に対して自ら積極的に関心をもち続けることができる。

「自ら積極的に関心をもち続け」・・・問題意識を高めて（動機づけて）、自ら進んで諸課題に関わり続けること。

DP 4. 地域社会を新たな価値創造へと導こうとする意欲を有し、地域社会の諸課題の解決に取り組むことができる。

「地域社会を」・・・農山魚村域、農林水産業・紙産業・ものづくり産業を中心とした領域、市町村を中心とした領域などのエリア、地域コミュニティ、各自治体・各企業などを中心とした社会を指している。

「新たな価値創造へと導こうとする意欲」・・・新しい試み（視点・思考・技法・製法など）を持ち込むことで、従来にない新たな価値を生み出そうとする意気込みないし心構えを指している。

「取り組む」・・・熱心に事に当たることであり、具体的には、課題解決への道筋を探る態度を指している。

- ④ **技能・表現**における技能とは自己の考えなどを表すための技術的な能力であり、表現とは自己の考えなどを様々な形で表すことである。

DP 5. 地域社会の諸課題の解決に必要な情報を収集・整理・分析できる。

「地域社会の諸課題の解決に必要な情報」・・・地域社会の諸課題となっている状況（ないし結果）とそれを引き起こす諸要素（ないし原因）との因果関係を解き明かす情報、あるいは原因を取り除くために活用可能な情報を指している。

「収集・整理・分析」・・・課題解決にとって必要不可欠な段階的行動を意味している。

DP 6. 自己の思考・判断のプロセス及び結果を他者にわかりやすくプレゼンテーションできる。

「自己の思考・判断」・・・他者からの単なる受け売りでなく、自らのものとした独創的な思考・判断を意味する。

「プロセス及び結果」・・・単なる過程ではなく、きちんと筋道を立てながら一貫している経過・手順及び結論を意味している。

「他者にわかりやすくプレゼンテーションできる」・・・聞き手の立場にたち、聞き手が十分に理解できるようにわかりやすくしっかりと伝えることを意味している。

⑤ **リーダーシップ**とは、仲間をまとめて、目的達成へと導く能力ないし役割である。

DP 7. 地域社会の諸課題の解決に向けて、サーバントリーダーシップを發揮することができる。

「サーバントリーダーシップを發揮する」・・・地域社会の人々を理解し、彼らに目的意識を持たせ、彼らのやる気や能力を引き出し、彼らを支え、互いに信頼し合いながら、ともに組織目標へと突き進む役割をこなすことを意味している。

このように本学部は、トランスディシプリナリーアプローチに基づき、様々な専門分野を活用し、地域ステークホルダーと協働する新たな学問体系による教育を実施することにより、課題解決思考力・サーバントリーダーシップを發揮する人材、すなわちゼネラリスト型の人材を育成する。一方で、本学他学部では、専門分野を特定（法文学部：人文社会科学の知識を基盤とした人材を育成、工学部：工学・技術の分野で技術者・研究者を育成、農学部：食料・資源・環境に関する問題を解決する人材を育成）あるいは、能力・職業分野を特定（教育学部：実践的指導力を備えた学校教員）するなど、スペシャリスト型の人材を育成することとしている。このため、多様な専門分野に基づいた本学部と従来の専門分野に基づいた他学部とは教育理念が異なるため、育成人材像、就職先等が明確に異なるものである。【資料 11 社会共創学部と他の学部との違い】

エ 各学科の人材育成目標

【産業マネジメント学科】

〈育成人材像〉

経済のグローバル化が進展し、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて自由に動き回り、経済環境が複雑多様化している。また、経済環境の多様化によって、工学、農学を含めた様々な生産技術やイノベーションを理解した経営管理活動に参画する必要がある。

本学科は、地域経済を構成する企業・住民・自治体などの要素と、企業を構成するヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源について学ぶと同時に、これらを実社会で適切にマネジメントする能力を養うために、地域産業や地域企業と連携して各種プロジェクトの実践を行う。これらを通じて、企業・組織を共に盛り上げ、事業を共に革新する「地域産業振興人材」を育成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

(知識・実技)

1. 地域産業マネジメント及び事業創造に必要な基礎的知識、専門的知識を修得して

いる。

(思考・判断)

2. 地域産業に関する課題の解決に向けて、地域産業マネジメント及び事業創造の専門知識と客観的知見に基づいて多面的に考察し、論理的な思考・総合的な判断に基づいて課題解決策を導き出すことができる。

(関心・意欲・態度)

3. 地域産業や新規事業の特徴、強み及び課題に対して、自ら積極的に関心をもち続けることができる。
4. 地域産業を新たな価値創造へと導こうとする意欲を有し、地域産業や事業創造に関する諸課題の解決に取り組むことができる。

(技能・表現)

5. 地域社会の諸課題の解決に必要な情報を、適切な調査・分析方法を用いて収集・整理・分析することができる。
6. 自らの思考・判断を客観的かつ論理的に表現し、他者との間で討論ができる。

(リーダーシップ)

7. 地域産業マネジメント及び事業創造に向けて、サーバントリーダーシップを発揮することができる。

〈履修コースの目的〉

・産業マネジメントコース

地域社会とそれを支える地域経済が世界と直接対峙する場面は増加しており、それに伴って世界と地域のあり方は大きく変化しつつある。一方、愛媛県では、急速な少子高齢化の進展により、地域経済が一段と疲弊しており、これまで以上に多様な課題に対処することを迫られている。

本コースでは、地域産業及び経済・情報に関する科目を中心に履修し、そこで身に付けた知識・能力を生かして実践フィールドに赴き、地域産業の課題解決を実践するマネジメント力を身に付ける。

・事業創造コース

愛媛県では、著しい事業所数の減少や担い手不足が深刻になっているため、地場産業の事業の成長に限界が生じているほか、多くの地域企業では新規事業を創出し軌道に乗せるための人材や組織能力が不足しがちであるという課題がある。

本コースでは、マネジメント及び会計・財務に関する科目を中心に履修し、さらに実践的な能力を養成するために地域のステークホルダーと協働することにより、新事業・ベンチャー創造に関わる知識と実践力を身に付ける。

【産業イノベーション学科】

〈育成人材像〉

地域産業は地域振興の中核的存在として、これまで大きな役割を果たしてきた。近年

のグローバル経済の中では、様々な産業分野において更なる改革や多面的な活動が求められている。このような経済の変革に対応するためには、各種産業分野においてイノベーションを持続的に行える人材の育成が急務である。イノベーションを創出するためには、高い技術力のみならず発想力・経営力などの複合的な力を備え、新たな付加価値を生み出す人材が求められる。

本学科では、愛媛県の特色でもある水産業・紙産業・ものづくり産業を中心とした教育を通じ、日本の産業社会において、技術・技能、経営に関して改善提案できる人材（産業改善提案人材）を育成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

（知識・実技）

1. 水産業、紙産業、ものづくり等の産業イノベーションに必要な基礎的知識、専門的知識を修得している。

（思考・判断）

2. 地域産業に生起する諸課題を広範な学問領域の学際的思考から把握することができ、総合的に判断して解決策を提案することができる。

（関心・意欲・態度）

3. 水産業、紙産業、ものづくり等の産業の特徴、強み及び課題について、自ら積極的に関心をもち続けることができる。
4. 地域社会を新たな価値創造へと導こうとする意欲を有し、産業振興と地域活性化のために、水産業、紙産業、ものづくり等の産業に関する諸課題の解決に取り組むことができる。

（技能・表現）

5. 適切な調査・分析方法を用いて、産業イノベーションによる地域振興に必要な情報を収集・整理・分析することができる。
6. 自らの考えを的確に表現し、他者との間で討論・対話することができる。

（リーダーシップ）

7. 水産業、紙産業、ものづくり等の産業に関する諸課題の解決へ向けて、サーバントリーダーシップを発揮することができる。

〈履修コースの目的〉

・海洋生産科学コース

世界的な人口急増のなかで、水産業の果たす役割と意義、さらに、養殖業の使命は今後、益々大きくなっていく一方で、愛媛県における水産業の衰退が課題となっている。このために、生産技術・海洋環境・流通システムの開発など水産振興に向けた研究開発と人材育成が求められる。

本コースでは水産に関わる「生命科学」・「環境科学」・「社会科学」の3つの領域を通して、専門領域を超えた、幅広い高度な海洋生産科学の専門的な知識と理論を学ぶ。そして、地域密着型の先端的な研究施設である南予水産研究センター（愛媛県南宇和郡

愛南町)と密接に連携しながら、南予地域を中心にしたフィールドワークやインターンシップ、実験・実習を系統的に行い、地域水産業の諸課題解決に導く実践的な能力を身に付ける。

・紙産業コース

近年、紙産業界は経済のグローバル化が急速に進んでいるほか、愛媛県では急速な高齢化に伴う、技術者不足が深刻な状況にある。このため、複雑多様化する紙産業の将来に対応するためには、企業活動の更なる発展に向けた研究開発機能の強化と、それを支える人材養成が求められている。

本コースでは、製紙技術論、紙加工製品技術論等の「技術」に関する科目と、マネジメントやマーケティング等の「技術経営」に関する専門的科目を開講するとともに、紙や紙産業の現場を理解するために企業見学や実習を多く取り入れ、自らの「五感」を使った学習を通じて知識の実践力を身に付ける。

・ものづくりコース

愛媛県の産業界では、経済のグローバル化や高度に発達した産業・流通システム、生産過程の複雑化に加え、急速な高齢化に伴う、技術者不足への対応が重要な課題となっている。このため、製品の設計から生産、経営、環境に精通したストーリーを描き、それらのプロセスや結果を説明できる地域産業の担い手となるエンジニアが求められている。

本コースでは、設計、加工、回路設計、メカトロニクスなどの専門科目と各専門科目に対応した実験・実習・演習を開講することで理解度を高めることに加え、地域産業の技術課題の解決を試みる課題解決型学習教育や地域密着型体験学習を通じて設計・製造からマーケティングまでを一貫して考える実践的な技能を身に付ける。

【環境デザイン学科】

〈育成人材像〉

21世紀に入り、地域社会は、地球環境問題や巨大災害の勃発をはじめ、その持続性を根底から崩しかねない危機に直面している。こうした危機の時代にあって、人間と環境の共生のあり方、地域社会のあり方、さらには科学技術のあり方といった根本的な問題が改めて問われている。

本学科では、自然科学と社会科学の横断的な専門教育と現場での実践的教育の下、自然環境と社会環境の総合的デザインに関わる専門的、実践的な知識・技術に基づいて、地域社会が抱える危機（都市集落機能衰退化問題・自然災害問題・地球環境問題・商店街崩壊衰退化問題など）に対処し、持続可能で強靱な地域社会や地球環境の創造に向けて、地域政策や国際政策を運営・推進できる環境デザイン創造人材を育成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

(知識・実技)

1. 理系や文系の広範な学問領域における基礎的素養を有し、これらを合わせて人間と環境との相互関係を理解し、デザインするための専門的・応用的な知識を修得している。

(思考・判断)

2. 理系及び文系的思考の下、全体を俯瞰する総合的な視座に立ちながら、地域社会・環境の改善に向けた将来ビジョンを策定・調整することができる。

(関心・意欲・態度)

3. 地域社会・環境のサステナビリティに関する諸課題に対して、自ら積極的に関心を持ち続けることができる。
4. 地域社会を新たな価値創造へと導こうとする意欲を有し、地域社会・環境のサステナビリティに関する諸課題の解決に取り組むことができる。

(技能・表現)

5. 適切な調査・分析方法を用いて、自然環境との共生をもたらす地域社会デザインに必要な情報を収集・整理・分析することができる。
6. 自らの考えを的確に表現し、他者との間で討論・対話することができる。

(リーダーシップ)

7. 地域社会・環境の諸課題の解決へ向けて、サーバントリーダーシップを発揮することができる。

〈履修コースの目的〉

・ **環境サステナビリティコース**

近年、地球環境問題は年々深刻となり、愛媛県が抱える諸課題解決にもグローバルな環境問題に関する視点が必要となってきた。

本コースでは、「環境の状態を調べる分野」、「環境を守る分野」、「環境を管理する分野」の3つの主要専門分野の講義と国内・海外のフィールドワークやインターンシップを通して、環境と人間の相互作用として環境問題を捉える専門領域横断型の『地球環境学』の専門知識と技術を学ぶことにより、環境デザイン力を身に付ける。

・ **地域デザイン・防災コース**

愛媛県では、南海トラフ地震をはじめとする巨大災害の勃発や環境問題の深刻化が懸念される一方で、グローバル化や少子高齢化に伴う地域コミュニティの衰退が危惧されており、地域社会がいかにして活力ある形で存続できるかが問われている。

本コースでは、まちづくりや地域防災の現場実務に学生自らが参画し、そこでの活動を通じて実践的な知と技能を養う実践的教育を推進する。それとともに、関連する社会科学諸分野の専門教育を通じて、地域が抱える諸問題の総合的な解決に資するデザイン能力と政策マネジメント能力を身に付ける。

【**地域資源マネジメント学科**】

〈**育成人材像**〉

地域社会を持続可能な発展へと変化させるべく、「次世代に継承すべき文化芸能の心」「生活基盤の安定をもたらす生物資源の再発見・再活用すべき技」「超高齢社会をたく

ましく生き抜く健康と体力を備えた体」を有効的に活用することが求められている。

『農山漁村の特長ある産業、文化・観光、地域スポーツ・住民の健康』は重要な地域資源であり、これらを有する地方は、将来その融合的な取り組みによる活性化を究極的課題としている。愛媛県は、超高齢化の進行、地元産業の停滞・衰退、教育・医療・福祉に十分な支援が行き届かない状況など、地域全体が直面する様々な問題が存在する。また、過疎化によって、農地の荒廃・観光業の不振・伝統文化の担い手不足の深刻化が生じ、高齢化によってあらゆる世代の健康と体力の増進が急務でもある。これらの地域の諸課題は、重複・連鎖化しており、それらを解決すべく、農山漁村の活性化・観光資源の掘り起し・地域スポーツと健康づくりによる健康寿命の延伸・地域振興などそれぞれに貢献できる人材、またこれらを融合し活用できる人材が求められている。本学科では、このような地域課題の解決に貢献できる地域資源に関する幅広い専門知識、研究能力、並びにこれら資源を実社会で活用・創造・マネジメントができる実践力を養い、多様な地域ステークホルダーとの協働を通して地域課題解決に貢献できる地域社会再生人材を育成する。

〈ディプロマ・ポリシー〉

(知識・実技)

1. 地域資源に関する基礎知識と農山漁村の特長ある産業、文化・観光、スポーツ・健康に関する専門的知識及び実技力を修得し、これらの知識や収集した情報を活用する実践力を身に付けている。

(思考・判断)

2. 地域社会で生じる諸課題を発見し、その課題を解決に向けて的確に考察し、資源活用の観点から総合的判断ができる。

(関心・意欲・態度)

3. 地域資源を活用した地域社会の再生と活性化に、自ら積極的に関心をもち続けることができる。
4. 地域資源を活用した地域社会の再生と活性化へと導こうとする意欲を有し、地域社会の諸課題の解決に取り組むことができる。

(技能・表現)

5. 地域資源を活用した地域社会の再生と活性化に必要な情報を収集・整理・分析できる。
6. 自己の思考・判断のプロセス及び結果を他者にわかりやすくプレゼンテーションできる。

(リーダーシップ)

7. 地域資源を活用した地域社会の再生と活性化に向けて、サーバントリーダーシップを発揮することができる。

〈履修コースの目的〉

・農山漁村マネジメントコース

愛媛県では、集落の平均人口が全国平均を大幅に下回るなど、人口減少による集落

機能の弱体化が深刻な状況である。また、第一次産業の衰退とともに、農山漁村地域の衰退も進行している。一方で、農山漁村地域では、6次産業化の進展、再生可能エネルギーの普及、都市部との連携・交流等が進んでおり、従来の産業的基盤をつくり直し、新たな地域社会を構築する人材の登場が望まれている。

本コースでは、農山漁村地域に自信と誇りを持って住むための「生物資源学原論系列」、地域での課題や解決方法を自ら探し出すことができる「地域学系列」、地域資源を活用し、自ら業を起こす気概と専門知識・技術を持つための「起業論系列」の3つの専門教育科目系列を通じ、専門知識と理論を学ぶ。併せて、先進的な取り組みを行っている地域での実習のほか、農林漁業団体、自治体などを実習先とする長期の現場実習とこれに基づく演習に参加することにより、農山漁村地域の活性化を目指すための現場実践力を身に付ける。

・文化資源マネジメントコース

愛媛県では、都市化・過疎化に加え、入込観光客数の地域差が拡大するなど、観光振興及び文化遺産の保全・活用のほか、文化資源の発見・活用による地域づくりが重要な課題となっている。

本コースでは、文化遺産の発掘や保存に関わる「文化遺産領域」、都市や農村の文化を観光に活かす「観光文化領域」、地域文化をまちづくりに活用する「まちづくり領域」の3領域から学ぶ。それぞれの領域では、大学外でのフィールドワークやワークショップなどの演習・実習に参加することにより、実践的な技術を身に付ける。

・スポーツ健康マネジメントコース

愛媛県は全国を上回るペースで人口減少及び少子高齢化が進み、地域の産業力、教育力、集落機能の低下、住民の体力向上・健康づくりのための機会の減少などが生じ、多くの地域課題を抱えている。中でも健康寿命の延伸、地域振興、地域のコミュニティづくりの観点から地域スポーツの振興が訴求されているが、愛媛県はスポーツ・健康施策が他県に比べ遅れている。このため、スポーツは地域社会再生の糸口として期待されている。

本コースでは、課題が重複・連鎖化する地域課題の解決に向けて、多様な資源に関する学びを基に、地域資源の一つである「スポーツ」の専門力を積み上げ、専門力を生かした地域課題解決に貢献できる地域社会再生人材を育成する。本コースでは、地域の子どもから高齢者、及び障がい者を対象とした講義、スポーツの専門性を高める実技科目に加え、フィールドワークやインターンシップなどの実践的授業において、総合型地域スポーツクラブや自治体・NPO法人での地域振興や健康づくりを目的とするスポーツプロジェクトへ参加や、農山漁村・高齢者・障がいのある人の施設での健康運動指導・演習、並びに社会交流活動、地域支援活動を実践するなど、多様な教育を展開する。このようにして、本コースの学生は、地域での幅広い活動を通じて、地域社会再生への視野を広げながら課題を発見・解決する実践的能力（①スポーツの実践的指導力、②健康・安全・防災等の個人的及び社会的生活に関わることのできるマネジメント力、③サーバントリーダーシップ）を身に付けることができる。このような能力を有する人材を育成

することは、健康寿命の延伸だけでなく、あらゆる世代の豊かで充実した生活を生み、ひいては、持続可能な地域の発展をもたらすと言える。

2 学部、学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部、学科名称

地域社会が抱える課題は、グローバルな気候変動、少子高齢化や人口減少の加速化をはじめ、地域産業の衰退化、コミュニティの崩壊、農山漁村の過疎化など、複雑化、深刻化かつ多様化している。そして、どの課題も様々な要因が複雑に絡みあっており、従来の専門分野に閉じた教育・研究の枠組みでは解決の道筋を提案することが困難になっている。本学が立地する愛媛県でも、生産年齢人口の減少や地場産業の疲弊が予想以上の早さで進行しており、産業の活性化、地域イノベーションの創出、地域社会の再構築を担う人材の育成が求められている。このため、本学部は、設置の趣旨に基づき、地域社会が抱える複雑かつ多様化した課題を地域のステークホルダーと協働で解決するため、従来の「学びの質」と「研究スタイル」を刷新することを目指している。その意味で、教育研究スタイルをトランスディシプリナリーに求め、地域ステークホルダーと共に地域社会を創り上げることを根底に置いた学部とする。また、多様な地域ステークホルダーと協働しながら、地域社会を価値創造へと導く社会共創力を備えた人材を育成するため、本学部は、専門領域横断型教育及びチームラーニングなどの実践的教育を実施する。したがって、教育・研究及び社会貢献を通して、持続可能な地域社会を地域ステークホルダーと共に創るという学部の理念を表し、学部名を「社会共創学部」とする。

本学部は、変化の著しい地域社会のニーズに対応すべく、地域を「マネジメント」・「デザイン」・「イノベーション」することを主眼に置いた学科群で構成する。また、個々の地域が①「自然環境」、②「政治・経済・文化的制度や慣習」、③「社会基盤施設・都市建築空間」、④「人間活動」から成り立つ重層構造であることに焦点を当て、その安定性と有機的連関を維持・強化することによって、地域が活力ある形で持続されることから、①から④までのそれぞれの要素を考慮して、「産業マネジメント学科」、「産業イノベーション学科」、「環境デザイン学科」、「地域資源マネジメント学科」の4学科を設置する。

「産業マネジメント学科」の名称については、経済のグローバル化が進展し、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて自由に動き回り、経済環境が複雑多様化している中、産業を通じて地域の持続的発展をもたらすべく、技術やイノベーションのみならず、主にマネジメント手法に重点を置いた学科であることから、産業マネジメント学科としている。

「産業イノベーション学科」の名称については、全国各地の産業が衰退する中、産業振興のためには、現場で培われたステークホルダーの技術・技能と大学の理論的知識を統合させた「技術のイノベーション」と、得られた技術を社会に普及させるための「経営や人材育成のイノベーション」を併せて推進する必要がある。本学科は、愛媛で産業集積を有する水産業や紙産業、ものづくり産業の現場を学びの場とし、トランスディシプリナリー研究を教育に実装する。技術力や経営力、俯瞰力、展開力に関わる理論と、

フィールドワークやインターンシップ、実習などの実践の往還を通じて、技術開発の手法や産業振興の考え方を身に付けることで、日本の産業において技術・技能、経営に関して改善と提案のできる産業改善提案人材を育成し、産業社会全体の底上げに貢献して地域社会を価値創造に導くことを目的とすることから、産業イノベーション学科としている。

「環境デザイン学科」の名称については、同学科が自然科学と社会科学の双方を含んだ理系と文系を横断した教育の下、自然環境や社会環境の総合的デザインに関わる実践的な知識・技術に基づいて、地域社会が抱える危機に対処する学科であることから、環境デザイン学科としている。

「地域資源マネジメント学科」の名称に含まれる「地域資源」は、その地域を特徴付け、また活性化の基盤になるものであり、地域のコミュニティを含めた、より広範な地域社会の事物を対象としている。なかでも現代社会においてはその価値が見過ごされ、継承が困難にある地域などについて、地域のステークホルダーらとともに積極的に再発見・再評価することを本学科では重視している。農山漁村における伝統的な生産技術・体系を再評価したエコロジカルな農業の実践や、伝統行事の現代的価値の抽出を通じた幅広い世代による継承の実践、あるいはスポーツや健康づくりを核とした新たな地域集団の形成など、これらの課題について、「地域の担い手としての自覚を持ち、実践することができる地域社会再生人材の育成」を目指す本学科の持つ意義の大きさを踏まえ、地域資源マネジメント学科としている。

(2) 学士（社会共創学）

本学部は、従来とは異なる大学の枠組み、人文社会科学や自然科学の枠を超えた専門領域横断型の教育・研究の展開と政策策定者や利害関係者などステークホルダーの参画による協働、すなわちトランスディシプリナリーアプローチを導入する。これを実現するため、本学部では、ステークホルダーと大学とが連携し、教育・研究を一体的に推進する仕組みづくりや支援体制を構築する。このような基盤整備により、本学部は、人文社会科学、教育学、理学、医学、工学、農学など、従来の学問分野における基礎科学の成果を有機的に結び付け、実践的に活用することを目指す。

社会共創とは、持続可能な地域社会を地域ステークホルダーと共に創ろうとする、主体の行為ないし過程を指す。地域社会は、自然環境、政治・経済・文化的制度や慣習、社会基盤施設、人間活動が有機的に結び付き、それぞれが影響し合い、日々変化している。このことを理解し、地域社会が抱える諸課題をステークホルダーと共に解決し、本来あるべき姿を究明することが社会共創学の究極の目的となる。したがって、社会共創学は、人文社会科学、教育学、理学、医学、工学、農学などの既存の学問分野を最大限活用する社会課題解決型の実践科学であるとする。また社会共創学は、トランスディシプリナリーアプローチを取り入れ、マネジメント・イノベーション・デザインをキーワ

ードに教育・研究を展開することにより、持続可能な地域社会へと導くことを究極の目的とする。

本学部は4学科統一的に「社会共創」を教育研究の柱としていることから、学位名称は、「社会共創」に関する「学」、「社会共創学」が適切であると考えられる。すなわち、学位に付記する専攻分野の名称を「社会共創学」とし、本学部が授与する学位の名称を学士（社会共創学）とする。

(3) 英訳名称

社会共創学部という名称には、本学部の教育理念である「地域ステークホルダーと共に、地域が抱える問題を解決しながら、新たな価値を創造する」という意味が包含されている。この「新たな価値を創造する」ことは、すなわち「地域社会の Innovation」と捉えることが可能である。この言葉は、狭義には、「科学技術の Innovation」のように産業分野において使用されることが多い。しかし、Regional Innovation という表現は、国内では、文部科学省科学技術政策研究所、東北大学（地域イノベーション研究センター）、三重大学（大学院地域イノベーション学研究科）など多くの機関・大学等で使用されており、「地域イノベーション」と訳されている。特に、三重大学では、「地域イノベーション学」を「地域の中で形成・蓄積してきた研究成果と知識を総合的に活用することで、地域立脚型の産業が抱えている成長障害要因を克服するための具体策を探求し、産学官連携によって地域社会を活性化させるための方法論を見出す学問領域」と定義している。さらに、同大学は「地域イノベーション学」を、基礎的な考察で構築した理論を実践の場で検証・高度化していく応用領域の学問であると位置づけ、産業界、自治体と連携した活動を題材に地域社会を活性化させる方法論の研究・検証を行い、研究活動を通して学生への実践教育を実施するなど、本学部の教育理念に親和性が高い。

以上のことから、本学部の学部名称を英訳する際には、国際的通用性及び本学部の教育理念に照らし、Regional Innovation とすることが適当であると考えられる。したがって、本学部の英訳名称は、これに Collaboration を組み合わせ、「Faculty of Collaborative Regional Innovation」とし、学位名称は「Bachelor of Science in Collaborative Regional Innovation」とする。

学部 : Faculty of Collaborative Regional Innovation

学科 : Department of Industrial Management

Department of Industrial Innovation

Department of Environmental Design

Department of Regional Resource Management

3 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本的な考え方

ア 学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学部では、社会共創力を身に付けさせるため、トランスディシプリナリー教育を取り入れる。このため、本学部の学生は地域社会を価値創造へと導く人材となるべく、課題解決思考力とサーバントリーダーシップを兼ね備えていることが求められる。

本学部は、定められたディプロマ・ポリシーを達成するため、以下のようにカリキュラム・ポリシー（CP）を定める。

(ア) 共通教育科目のカリキュラム（教育課程）

共通教育科目を通して、社会科学系・人文科学系及び自然科学系を含めた幅広い教養や語学を基に、社会人として必須の基礎力・汎用的基礎力を身に付ける。本科目は、DP（知識・実技）に強く関連する。

(イ) 専門教育科目のカリキュラム（教育課程）

共通教育科目を基礎に積み上げられる専門教育の汎用的能力を身に付けるべく、専門教育科目を用意している。本学部は、専門教育科目を基礎力育成科目群、実践力育成科目群、課題解決思考力育成科目群、専門力育成科目群、学位認定科目群の5つに科目区分する。

- ① **基礎力育成科目群**では、科学と地域社会が連携して知の統合を構築する視点を養う科目（社会共創学概論）、地域産業の発展を根底から支える地域企業の在り方に関する入門科目（経営入門）さらには、サーバントリーダーが備える能力・資質を理解し、ステークホルダーと協働する素養を身に付ける科目（サーバントリーダーシップ入門）を配置する。また、地域社会の現状と課題を把握するために必要となる基礎的な調査手法などを身に付ける科目（地域調査方法入門）を配置する。基礎力とは、理論基礎力と実践基礎力の双方である。

本科目群は、DP（知識・実技）/（技能・表現）/（リーダーシップ）に強く関連する。

- ② **実践力育成科目群**では、専門知識の活用力・理論に裏打ちされた実践力を身に付けるために、アクティブ・ラーニングの手法を原則としたフィールドワーク科目を配置する。また、自己確立とキャリア探究の基礎を構築するために、インターンシップ科目を配置する。その上で、各学科の学生が地域社会における諸課題を解決する能力を身に付けるべく、実践力育成発展科目を配置する。

フィールドワーク科目では、学年進行に応じて、実践基礎として学部共通（入門版）のフィールドワーク科目を配置するとともに、体感学習の場・知見実証の場である地域社会に出ることで、分析手法とデータの活用方法を学ぶべく、プロジェクト演習科

目を配置する。

本科目群は、D P（思考・判断） /（関心・意欲・態度） /（技能・表現） /（リーダーシップ）に強く関連する。

- ③ **課題解決思考力育成科目群**では、多様な課題を発見・解決するための素養を引き出すため、各学科の固有の専門領域横断的な科目を必修科目として配置するとともに、専攻以外の専門分野の基礎知識を総合的かつ体系的に学ぶ学際的パッケージ科目を配置する。

本科目群は、D P（知識・実技） /（技能・表現）に強く関連する。

- ④ **専門力育成科目群**では、基礎力育成科目群で修得した社会共創基礎力を基礎にした上で、より高度な専門知識や理論を修得することで、実践力育成科目群において、地域社会の具体的な問題解決を行い、各学問領域における専門知識を現場で応用できるよう、各学科で必要とされる高度で深みのある専門科目を必修化し、それに関連する科目を学問系列ごとに分けて履修コース科目として配置する。さらに、実践力育成科目群で生まれた新たな関心・意欲に応え、幅広い学問領域における専門知識を体系的に修得するため、他学科・他学部科目の履修を推奨する。

本科目群は、D P（知識・実技） /（思考・判断） /（関心・意欲・態度）に強く関連する。

- ⑤ **学位認定科目群**では、学科D Pにおける能力やスキルの集大成である社会共創力を修得しているかどうかの評価・判断される。この科目群には、それまで修得できた知識やスキルを統合し、複眼的な視点から問題の解決と新たな価値創造につなげていくために、卒業研究・自由課題研究を設け、少人数教育として懇切丁寧な個別指導を行う。また、卒業認定に向けたこれまでの正課教育・準正課教育・正課外活動での学習の振り返りを行った上で、学位認定に必要な知識や情報を収集し、自ら課題解決の策定及び成果発表をサポートする社会共創演習科目も併せて配置する。

本科目群は、D P（知識・実技） /（思考・判断） /（関心・意欲・態度） /（技能・表現） /（リーダーシップ）に強く関連する。

これらのカリキュラムを履修するにあたっては、多様な学生や社会のニーズに応えるべく、より専門に特化した履修設計や、特定の専門領域を超えて幅広い学際的な学びを優先した履修設計を可能とする。

イ 学科のカリキュラムポリシー

【産業マネジメント学科】

本学科は、「産業を通じての地域社会の持続可能な発展の担い手」として産業マネジメントの人材育成を達成するために、専門教育と課題解決型実践教育を有機的に連動させるカリキュラムを構成する。産業マネジメントや事業創造に関する知識を体系的に修得させるとともに、Project Based Learning (PBL)、アクティブ・ラーニングを用いてマネジメント力、課題解決力を養う。

1. 産業マネジメントに関する基礎知識を幅広く学習し、産業マネジメントと事業創造に必要な専門知識を順次に修得できるように、共通教育、基礎力育成科目群、専門力育成科目群を配置する。
2. 定性的分析、定量的分析の両面から産業マネジメントの諸課題を把握できる専門教育を行い、客観的なデータに基づいた分析・説明する能力を高める調査系・情報処理系科目を配置する。
3. 修得した知識・技術の活用能力の開発を目的とした実践力育成科目群を各年次に有機的に配置し、PBL・アクティブ・ラーニング手法を展開し、地域ステークホルダーと協働しながら地域産業の課題解決を能動的に実践する。
4. 課題解決思考力育成科目群を配置し、学部の特徴を活かして他分野の基礎知識や思考形式の修得を目指すとともに、産業マネジメントに必要な多様な視点と包括的な課題解決力を養うために、学科・学部間の垣根を越えた他学科・他学部科目の履修を推奨する。
5. 学修ポートフォリオを活用しながら、入学から卒業までの一貫性・整合性を確認しながら学生の主体的・能動的な学習によって教育成果を明確にするために、学位認定科目群を配置する。また、社会共創演習Ⅰ・Ⅱを導入し、4年を通して、学生のDPの達成度を客観的に評価し、自律的な学習を促す。

【産業イノベーション学科】

本学科は、愛媛県の特色である水産業・紙産業・ものづくりを中心とした教育を通じ、日本の産業において技術・技能、経営に関して改善提言できる人材を育成するために、産業イノベーションの基本となる基礎専門知識を修得するとともに、実験・実習等により現場での実践基礎力及び課題解決能力を養う。

1. 産業イノベーションに関する基礎知識を幅広く学修し、水産業、紙産業、ものづくりを学びの場とし、産業社会に関する必要な専門知識を順次に修得できるように、共通教育科目、基礎力育成科目群、課題解決思考力育成科目群、実践力育成科目群、専門力育成科目群を配置する。
2. 産業の発祥・成長・発展に関する基礎知識を学修した上で、学問的専門領域の視点から水産業、紙産業、ものづくりに関する知識や相互の課題について体系的に学ぶために、学科科目を配置する。
3. 履修コース科目の必修科目及び選択必修科目では、広範囲に応用可能な基礎科目が配置され、さらに基礎知識を確実に修得できるように実験・実習等を開講する。また、企業経営的な視座を養うために、経営・マネジメント科目（他学科科目）を配置する。また、主体的に専門性を広めていく選択肢として、他学部科目の履修を推奨する。
4. 自己デザイン科目として、他学科の専門力育成科目群、さらには、他学部との相互連携による専門教育科目を通じて、産業イノベーションに関わる自然科学・社会科学の双方を含んだ幅広い学問分野を学ぶ。

5. 実践力育成発展科目として、地域ステークホルダーと協働して地域産業の課題解決に取り組み、地域産業の現状把握と実践力を育成するための科目を配置する。

【環境デザイン学科】

本学科では、環境デザインに関わるフィールド実習に基づく課題解決型学習をカリキュラムの基軸に据えて、その実践的課題解決に必要な関連基礎・専門科目を有機的に学ぶ。

1. 学科必修・選択必修科目では、環境デザインに関する基礎知識を学んだ上で環境サステナビリティ領域と地域デザイン・防災領域において、地域社会・環境に関する課題について、体系的かつ実践的に学ぶ。特に、学科の共通分野として、自然環境、社会環境、人間活動の相互関係を総合的に理解する専門科目を学ぶ。
2. 理論と実践をバランスよく学び、地域社会・環境に関連する課題を発見・解決する能力を修得するため、学科共通のフィールドワーク科目及びインターンシップ科目を配置する。
3. 履修コース科目の選択科目では、各領域において理系、文系の横断的知識やさらに深化した専門知識を修得する。特に、環境サステナビリティコースでは、環境影響評価分野と環境保全分野に関わる専門科目、地域デザイン・防災コースでは、地域政策デザイン分野と地域空間デザイン分野に関わる専門科目を配置する。
4. 履修コース科目において、他分野における人間と環境の相互関係の捉え方を理解し、デザインするための基礎的・応用的知識を修得するため、他学部科目の履修を推奨する。

【地域資源マネジメント学科】

本学科は、地域資源に関する幅広い専門知識及び研究能力、これらの資源を実社会で活用・創造等ができるマネジメント能力を養い、多様な地域ステークホルダーとの協働を通して地域の資源を活かした活動によって地域社会再生に貢献できる人材を育成するために、次の方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成する。

1. 地域資源に関する基礎知識とその活用、ならびにマネジメントに関する専門科目を必修化し、さらに、地域資源の幅広い学問領域において、専門知識を融合する思考力を涵養し、体系的に修得するため、学科科目を配置する。
2. 高学年次は、学問系列（コース）ごとに分けて各資源に関連する専門的実践力を涵養する履修コース科目を、選択必修科目として配置する。本科目群は、D P（知識・実技） / （思考・判断） / （関心・意欲・態度）に強く関連する。
3. 地域社会の課題解決に取り組み、社会共創力を身に付けるためにアクティブ・ラーニングを展開する。
4. 地域社会の再生と活性化に向けて、サーバントリーダーシップを発揮し課題解決へ

と向かうべく、共通の教育手法として、コースもしくは複数のコースが協力して行うフィールドワークを展開する。また自己確立とキャリア探究の基礎を構築するインターンシップ科目を配置する。

5. 地域資源のマネジメント及び多様な地域ステークホルダーとの協働をコーディネートする知識の涵養と自己の将来設計のために、他学科専門力育成科目のみならず、共通教育科目や自他大学他学部科目までの相互連携により、幅広い学問分野の履修を推奨する。
6. 社会共創力の修得に向けて、ゼミナールを設けて少人数教育によって取り組む学位認定科目群を配置する。卒業研究・自由課題研究を設け、少人数教育によって懇切丁寧な個別指導を行う。卒業認定に向けたこれまでの正課教育・準正課教育・正課外活動での学習の振り返りを行った上で学位認定に必要な知識や情報を収集し、自ら課題解決の策定及び成果発表をサポートする社会共創演習科目も併せて配置する。本科目群は、D P（知識・実技） /（思考・判断） /（関心・意欲・態度） /（技能・表現） /（リーダーシップ）に強く関連する。

（２） 教育課程の特色

教育内容は、実践力を身に付けることを目的とした、充実したフィールドワークと専門力を身に付けることを目的とした、多様な文系・理系科目の提供によって特徴づけられる。フィールドワークは、多様なステークホルダーが参加・サポートし、実践的かつ地域社会に密着したスタイルで行われる。

教育手法では、P B L (Project-based Learning) を中軸に据える。カリキュラムの中で、学生・教員が一体となって企画段階から実施段階、そして成果の普及段階まで多様な地域ステークホルダーと協働して地域社会の課題解決に取り組み、そのプロセスの中で学生自身の社会共創力を高め、地域社会の課題解決に必要な人材として成長させる。

ア 専門領域横断型教育は、以下に示す2つの特徴により実質化が図られる。第一に、本学部は、多様な専門分野（人文社会科学、教育学、理学、医学、工学、農学）を基礎とする4学科10コースから構成され、スケールメリットを活かした、文系・理系の多様な授業科目を設けることが可能である（専門教育科目に占める文系及び理系の教育内容を含む授業科目の割合は、48.0%）。第二に、インターンシップ等の実践的授業科目において、学生は“文系”的な課題（例えば、町おこし）を“理系”的に解決する（例えば、自然環境アセスメントの結果を活用）経験、あるいは逆に“理系”的な課題（例えば、森林資源の減少に伴う災害の激化）を“文系”的に解決する（例えば、間伐材を用いた商品の販売ルートを開拓する）経験を積む。さらに、フィールドワーク、インターンシップを中心とした実践力育成教育（実践）と専門力育成教育（理論）を織り交ぜたカリキュラムとすることにより学生の知的刺激を増幅させるシ

ナジー効果が得られるものと見込む。本学部のカリキュラムは、カリキュラムマップにより体系性が示されるとともに、カリキュラム・チェックリストなどのアセスメントツールにより、DPの達成度が継続的に確認・改善される。【再掲資料9 『社会共創力』を身に付けるカリキュラムマップ及びブルーブック】【資料12 社会共創学部カリキュラム・チェックリスト、アクティブ・ラーニング型授業、専門領域横断型授業の開講状況一覧】

イ フィールドワークとインターンシップを本学部のコア科目と位置付ける。学部所属教員全員の出勤を原則とし、専門分野が異なる教員、文系理系の多様な学生、さらには地域ステークホルダーが一体となり、文系・理系の多様な視点から実践的教育を実現する。フィールドワークは、1年次から2年次前学期に「フィールド基礎実習」「フィールド実習」（協働トライアル/協働企画）を実施する。これらの授業科目は、文系・理系から入学した学生が、学科の枠を越えてチームラーニングを行うことが特徴である。2年次後学期以降においては、専門性に深化した「プロジェクト基礎演習」「プロジェクト実践演習」「プロジェクト応用演習」を設け、学年の枠を超えた教えあい、学びあいを含めたチームラーニングを基調とした、より発展的なフィールドワーク（協働生産/協働提供）により実践力に磨きをかける。さらに、海外フィールドワークの受講を積極的に推奨するなど、多様な地域において課題解決を担う人材を育成する。

インターンシップは、地域の企業等で形成されるコミュニティあるいは実際の現場に参加し多様な主体の就労や活動を疑似体験するジョブシャドウイング型実習を本学部必修科目とし、実習先と大学との協働を基本とした教育プログラムとすることにより、教育の質を保証する。

本学部は、フィールドワーク等の実践的教育を中心にサーバントリーダーシップを育成することとし、その到達目標は、ディプロマ・ポリシーに明示され、カリキュラム・ポリシーに従った体系的教育プログラムを実施することにより、目標を達成する。サーバントリーダーシップは主に、実践力育成科目群において涵養される。また、サーバントリーダーシップの達成度は、「サーバントリーダーシップ入門」における自己の目標設定を起点とし、学修ポートフォリオにより達成状況が確認される。具体的には、各フィールドワーク科目において確認されるほか、「社会共創演習Ⅰ」（3年次必修科目）において、これまでの学修成果を含めたサーバントリーダーシップの達成状況がチェックされるとともに、今後の大学における学びを方向付ける。さらに「社会共創演習Ⅱ」（4年次必修科目）において達成状況が最終確認される。このようなPDCAサイクルを通して、サーバントリーダーシップが着実に身に付くことが期待される。【再掲資料19 学部共通のフィールドワーク概要】【再掲資料29 インターンシップ科目の概要】【資料●サーバントリーダーシップを身に付ける教育課程概要】

ウ 地域から全面的支援の下実施する教育プログラムも本学部の特徴である。本学部は、地域からの強い要望と期待を受け、重要な地域課題に対応する人材を育成することを目的として設置する。フィールドワーク、インターンシップをはじめとする実習授業においては、実習受入れの全面的支援を受け、大学と地域ステークホルダーが協働で人材の育成に当たる。また、株式会社伊予銀行からは、寄附講座設置の要望を受け、2人の専任教員を配置し、フィールドワーク授業及び経済・経営系の充実を図る。【再掲資料 1 社会共創学部設置の背景及び必要性】

(3) 教育課程及び科目区分の構成

ア 共通教育科目【31単位】

本学の共通教育は、専門教育への基盤を整えるとともに、様々な分野の知を探究することによって、豊かな創造性・人間性・社会性を培うことを目的とし、特に以下の5つの能力を身に付けることを目指し、本学ではこれらを「学士基礎力」と呼んでいる。

(学士基礎力)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 自らの個性や適性に基づき学び続ける姿勢 (基本姿勢)2. 多様な人と協働するための表現力やコミュニケーション力 (基本的コミュニケーション力)3. 学習活動や社会生活に必要な技能 (基本技能)4. 多角的な視点を培うのに必要な幅広い基礎知識 (基礎知識)5. 問題の発見・解決に取り組むための思考力 (基本的思考力) |
|---|

共通教育は、学士基礎力を育成するため、「初年次科目」、「基礎科目」、「教養科目」、「発展科目」また、留学生に対する「留学生対象科目(日本語科目及び日本事情に関する科目)」の5つの科目区分を配置し、体系的な教育を実施する。【資料 13 共通教育科目教育課程表】

(7) 初年次科目【7単位】

初年次科目は、新入学生が、健全な学生生活を送るための知識・能力(ライフスキル)を獲得し、大学における効果的な学習方法(スタディ・スキル)を身に付けることを目的とした中等教育から大学への導入的役割を担う科目区分である。

①「新入生セミナーA」【2単位】

大学において知的活動の基本である「スタディ・スキル」と、学生生活を支える「ソーシャル・スキル」を習得することを目的とする。

②「新入生セミナーB」【2単位】

社会共創学の全体像を入学後早い段階で理解することを目的とし、社会共創に関する基礎的な考え方とステークホルダーとの協働を実現するために求められる能力・スキルの基礎を学ぶ。

③「こころと健康」【2単位】

心身の健康や良好な食習慣・運動習慣のあり方などについて学ぶことにより、健全な学生生活を継続的に送ることを目的とする。

④「スポーツ」【1単位】

健康と体力の維持・増進を行って、心身の調和を図り、また、生涯にわたって健康的で豊かな生活を送るために必要な基礎技術・知識を修得する。

(イ)基礎科目【9単位】

基礎科目は、学部における専門教育や、その他様々な科目を学習する際の支えとなる、基礎知識や能力を身に付けることを目的とした科目区分である。

①「英語Ⅰ」【1単位】

自分の考えを、明瞭、かつ、簡潔に説明し、会話や議論に積極的に参加するための基礎的英語コミュニケーション能力の修得を目指す。

②「英語Ⅱ」【1単位】

様々な場面で耳にする英語による情報を、正しく把握し、適切に対応できるための基礎的英語コミュニケーション能力の修得を目指す。

③「英語Ⅲ」【1単位】

自分の考えを、明瞭、かつ、論理的に英語で書き表すための基礎的英語コミュニケーション能力の修得を目指す。

④「英語Ⅳ」【1単位】

様々な手段で視覚的に入手する英語による情報を、正しく把握し、適切に対応できるための基礎的英語コミュニケーション能力の修得を目指す。

⑤「情報リテラシー入門Ⅰ」【1単位】、「情報リテラシー入門Ⅱ」【1単位】

コンピュータやネットワークなどの仕組みを理解し、コンピュータを日常の道具として活用するために、情報リテラシー・情報検索・情報表現・情報倫理について学ぶ。

⑥「社会力入門」【1単位】

社会を形成し、維持していくために必要不可欠な資質・能力について学び、生涯を通じた持続的な就業力の育成や豊かな人間形成と人間設計について考える。

⑦「科学技術リテラシー入門」【1単位】

現代の市民生活に必須の教養である自然科学や技術に関する基礎的な素養を修得することを目指す。

⑧愛媛学【1単位】

本学の立地する愛媛県について、様々な視点から地域特性と県下の諸課題について理解することにより、地域の再生と活性化、地域イノベーションを創出する人材の育成に必要な基本的な地域意識を涵養することを目的とする。

(ウ)教養科目【15単位】

教養科目は、主体的な学びを通して汎用的能力を育成し、豊かな人間性を培うための科目区分である。

①主題探究型科目【4単位】

授業で提示された主題を基に、自ら学習課題を設定し、アクティブ・ラーニングを行いながら、課題を探究する科目である。

②学問分野別科目(総合・人文学・社会科学・自然科学)【7単位】

「総合分野」、「人文学分野」、「社会科学分野」、「自然科学分野」に属する各学問の基本的なものの見方・方法論や知識を理解することを目指す。

③初修外国語

「初級ドイツ語」、「初級フランス語」、「初級中国語」、「初級朝鮮語」、「初級フィリピン語」のうちから一つを選び、「聴く・読む・書く・話す」についてバランスのとれた技能の修得を目指す。

④高年次教養科目

ある程度専門教育を受けた2年次後期以降に、種々の主題を例として、高度な教養を身に付けることを目指す。

なお、教養科目の最低履修単位15単位のうち、主題探究型科目4単位及び学問分野別科目7単位を差し引いた残りの4単位は、主題探究型科目、学問分野科別科目、初修外国語及び高年次教養科目のいずれの単位を取得しても良い。

(E) 発展科目

発展科目は、本学独自の資格取得を目指す科目や全学的な副専攻的な科目として開設された科目等、学部Dを超えて発展的な内容を学ぶための科目区分である。本学部では、社会共創力を身に付けるため、「英語プロフェッショナル養成コースに関する科目」、「愛媛大学リーダーズ・スクールに関する科目」、「サーバントリーダー養成に関する科目」の履修を推奨し、修得単位は自己デザイン科目として認定する。

イ 専門教育科目【93単位】

専門教育科目は、学部Cに基づき、「基礎力育成科目群」、「課題解決思考力育成科目群」、「実践力育成科目群」、「専門力育成科目群」、「学位認定科目群」、「自己デザイン科目」により構成される。各科目群及び科目区分で開講する授業科目は、各学科のディプロマ・ポリシーで掲げられる知識・実技【DP1】、思考判断【DP2】、関心・意欲・態度【DP3】【DP4】、技能・表現【DP5】【DP6】、リーダーシップ【DP7】にバランス良くリンクさせ、基礎力を身に付けた後、理論と実践を効果的に織り交ぜながら学部DPを達成すること、すなわち社会共創力を身に付ける体系的な教育プログラムとなっている。【再掲資料9 『社会共創力』を身に付けるカリキュラムマップ及びルーブリック】【資料14 社会共創学部履修単位表】【資料15 各学科の教育】

(7) 基礎力育成科目群【8単位】

基礎力育成科目群は社会・フィールドへ出るための基礎的知識・態度を学ぶ。本学部DPの知識・実技、技能・表現、リーダーシップを身に付けるために必要となる。

①「社会共創学概論」【2単位】1年次第3クォーター

トランスディシプリナリー研究の学問体系を踏まえて、地域社会の現状把握、内在する諸課題の発見方法、それらの社会のあるべき姿の究明、及びステークホルダーとの協働の在り方に関する基礎知識を修得し、地域社会の持続可能な発展に貢献するための「知の統合」を構築する視点を養う。

②「地域調査方法入門」【2単位】1年次第3クォーター

地域の様々な人々とともに地域の課題について検討するために、地域調査の一連

の方法を学び、地域社会の多様な実態を明らかにするために、必要な問題発見能力、調査能力、分析能力の基礎を身に付ける。

③「経営入門」【2単位】1年次第2クォーター

企業システムを体系的に学ぶために、企業（経営）の基礎知識を修得するとともに、具体的なビジネスモデルを製販統合やコンビニエンスストアなどの事例を通じて学習する。

④「サーバントリーダーシップ入門」【2単位】1年次第1クォーター

国内・海外で活躍しているリーダーの事例を通して、自らが目指すべきサーバントリーダー像をイメージし、学部で学び続けるための目標を確立する。

(イ) 実践力育成科目群【17～19単位】

多様な地域ステークホルダーと協働し、複眼的な洞察力・想像力・課題解決力を身に付ける。主として、本学部DPの思考・判断、関心・意欲・態度、技能・表現、リーダーシップを身に付けるために特に必要となる科目群である。

①フィールドワーク科目【11単位】

段階ごとに学生と地域との関わりを増すカリキュラム設計としている。

・「フィールドワーク入門」【2単位】1年次第3クォーター

地域の課題解決を進めるための方法・スキルを学ぶ。

・「フィールド基礎実習」【1単位】1年次第3～第4クォーター

社会共創を学ぶトライアル実習として位置付けられ、身近な地域コミュニティをフィールドに、主体的に地域を見る・考える方法を学ぶ。

・「フィールド実習」【2単位】2年次第2クォーター

愛媛県内の4つのフィールドにおいて、地域ステークホルダーとともに、専門領域横断の多様な視点から地域の課題について考え、コミュニケーション力・協働基礎力を身に付ける。

・「プロジェクト基礎演習」【2単位】2年次第3クォーター

社会共創に必要な様々な専門分野を活用しながら、地域ステークホルダーとともに地域の課題や可能性について考え、課題原因究明力を身に付ける。

・「プロジェクト実践演習」【2単位】3年次第2クォーター

プロジェクト基礎演習での課題を踏まえ、再調査・分析を進めるとともに、プロジェクトを企画・実践し、課題解決立案力を身に付ける。

・「プロジェクト応用演習」【2単位】3年次第3クォーター

実践から生じた課題を踏まえ、課題解決策を検討するとともに、課題解決型プロジェクトを実施し、提案力・調整力・マネジメント力を身に付ける。

・「海外フィールド実習」【6単位選択科目】3年次第2クォーター

海外の大学の学生とフィールドワークを協働で取り組むことにより、国際コミュニケーション能力・国際性・協調性・課題解決能力を身に付ける。本学部では本授業

科目の履修を積極的に推奨する。

②インターンシップ科目【2単位】

地域社会における職業人としてのキャリア意識を形成するとともに、大学において身に付けるべき専門知識・スキルの意義を認識し、将来の自己の就業イメージを醸成することを目的とする。

・「インターンシップ入門」【2単位】2年次第1・第2クォーター

企業、NPOなどの就労現場を体感し、多様な社会人と接することを通じて、企業などの特徴や課題を把握するとともに、課題解決のために必要な専門知識・スキルの意義を認識することを目指す。

・「海外インターンシップ」【2単位選択科目】2・3年次第2クォーター

海外企業における就業意識・異文化に対する理解を深めるとともに、グローバル化の波の中で、地域の課題を解決する就業意識・判断力・想像力・行動力・危機管理能力を身に付ける。本学部では本授業科目の履修を積極的に推奨する。

③実践力育成発展科目【4～6単位】

各学科の専門性に応じ、実践力をさらに高めるため、フィールドワーク・インターンシップ等の実践的応用科目を開講する。

〈産業マネジメント学科〉

地域経済及び地域企業の課題を定性的・定量的データに基づいて分析・説明する能力の育成のために「基礎データ処理」、「社会調査Ⅰ」を必修とし、さらなる能力の向上のために「社会調査Ⅱ」を開講する。また、地域産業の課題解決を能動的に実践する姿勢を獲得するために「初年次プロジェクト演習」を必修とし、地域産業で求められる人材像に近づくために「インターンシップ実践」を開講する。

〈産業イノベーション学科〉

インターンシップを通して、専門職に従事するにあたり必要となる知識・技術を把握するとともに、産業イノベーションに係る先端知識・技術に係る理解とその活用方法を学ぶことにより、実践的応用力を身に付ける。

「インターンシップ実践」、「インターンシップ応用」、「産業イノベーションセミナーⅠ」、「産業イノベーションセミナーⅡ」

〈環境デザイン学科〉

インターンシップやフィールドワークを通して、地域社会が直面する環境デザインに関する課題解決のための総合的な視座を実践的に獲得するとともに、将来ビジョンに向けて必要な情報を専門的見地から収集、分析し、その結果を他者と討論できる能力を獲得するため、以下の授業科目を開講する。

「インターンシップ実践」、「環境デザインフィールド実習Ⅰ」、「環境デザインフィールド実習Ⅱ」、「国際プレゼンテーション演習」、「環境情報処理演習」

〈地域資源マネジメント学科〉

多様な地域資源を重層的に関連づける発想を持ち、具体的な行動の提案と実践ができる人材の育成を目的として、課題解決提言力・調整力・マネジメント力を修得する。

「インターンシップ実践」、「インターンシップ応用」、「文化資源論Ⅰ」、「文化資源論Ⅱ」、「障がい者スポーツ健康実習」、「少年期スポーツ健康実践」、「青年期スポーツ健康実践」、「中高齢期スポーツ健康実践」、「アスリートスポーツ健康実践」

(ウ) 課題解決思考力育成科目群【6単位】 1年次第3クォーター～2年次第2クォーター

多様な課題を発見・解決するための素養を引き出すため、各学科の固有の専門領域横断的な専門基礎分野を学び、課題解決に必要なトランスディシプリナリアプローチの基礎(専門力)を身に付ける。主として本学部DPの知識・実技、技能・表現を身に付けるために必要となる。多様な専門分野を有する本学部教員組織の特徴を活かし以下の科目構成とし、この中から各学科の専門性に応じた授業科目が配置される。

〈産業マネジメント学科〉

「持続可能性科学」、「地域経済学」【4単位必修】

「地域産業概論」、「産業イノベーション論」、「社会心理学」、「地域社会論」、「質的データの収集と分析」、「統計学」【2単位選択必修】

〈産業イノベーション学科〉

「持続可能性科学」、「産業イノベーション論」【4単位必修】

「地域経済学」、「社会心理学」、「地域社会論」、「質的データの収集と分析」、「統計学」【2単位選択必修】

〈環境デザイン学科〉

「持続可能性科学」、「社会心理学」【4単位必修】

「地域経済学」、「地域産業概論」、「産業イノベーション論」、「地域社会論」、「質的データの収集と分析」【2単位選択必修】

〈地域資源マネジメント学科〉

「持続可能性科学」、「地域社会論」【4単位必修】

「地域経済学」、「地域産業概論」、「産業イノベーション論」、「社会心理学」「質的データの収集と分析」、「統計学」【2単位選択必修】

(イ) 専門力育成科目群【46～48 単位】

学部DPの知識・実技、思考・判断、関心・意欲・態度を身に付けるために特に必要な科目群である。また、実践力育成科目群で培われた地域の課題解決に対する関心・意欲・態度の高まりに連動させるため、多様かつ体系的に授業科目を配置することで、効果的に専門的知識及び実技力を身に付けることを目指す。各学科において10の履修コースを設け、主に3年次以降に専門性を高める授業科目を配置する。

〈産業マネジメント学科〉

産業マネジメントに関する基礎知識を幅広く修得した上で、産業マネジメントと事業創造に必要な専門知識の修得と修得した知識・技術の活用能力の開発を目指す。

① 学科科目

産業マネジメント履修コースと事業創造履修コースの両方にとって必要不可欠となる基礎知識の修得のために「経済学概論」(経済・情報科目群)、「企業システム論」(地域産業科目群)、「マーケティング概論」(商業・マーケティング科目群)を必修とする。

② 産業マネジメント履修コース科目及び事業創造履修コース科目

産業マネジメントと事業創造に必要な専門知識の修得と修得した知識・技術の活用能力の開発のため、学問領域ごとに5つに分けた科目群を設定する。産業マネジメント履修コースでは経済・情報、地域産業、商業・マーケティングの3つの科目群を中心に履修し、事業創造履修コースではマネジメント、会計・財務、商業・マーケティングの3つの科目群を中心に履修する。

経済現象を定量的に分析するための理論・手法を学ぶ経済・情報科目群では「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「数理的思考」、「情報産業論」、「情報経済論」、「情報処理論」、「プログラミング」、「数理経済学」を開講する。

地域産業の現状とそれに関連する理論・事例を学ぶ地域産業科目群では「地域産業論」、「中小企業論」、「日本経済史」、「日本経営史」、「産業立地論」、「地域・中小企業家論」を開講する。

組織運営における組織と個人の問題を解決するための理論・手法を学ぶマネジメント科目群では「組織デザイン論」、「戦略的経営」、「生産管理論」、「経営工学」、「経営情報システム論Ⅰ」、「経営情報システム論Ⅱ」、「人事労務管理論」、「キャリアデザイン論」を開講する。

組織行動を定量的に測定・管理するための理論・手法を学ぶ会計・財務科目群では「ビジネスプランニング」、「簿記原理」、「会計学原理Ⅰ・Ⅱ」、「原価計算論」、「意思決定会計」、「管理会計論」、「ビジネスファイナンス」を開講する。

組織が生み出した価値を実現するために必要不可欠な活動について学ぶ商業・マ

ーケティング科目群では「サービス・マーケティング論」、「流通論」、「地域商業論」、「マーケティング・リサーチ」、「消費者行動論」を開講する。

③他学科科目

地域における産業マネジメントと事業創造に必要な多種多様な視点と包括的な課題解決力を養うために、他学科で開講される地域社会及び地域産業に関する科目の中から「住民参加と合意形成」、「社会資本の整備と運用」、「地域防災実践学」、「地域活性化論」、「観光地形成論」、「観光文化論」、「農業起業論」、「農林漁業団体論」、「ソフトツーリズム論」、「観光コミュニケーション論」の履修を推奨する。

④他学部科目

地域における産業マネジメントと事業創造に必要な多種多様な視点と包括的な課題解決力を養うために、他学部で開講される地域経済及び法律に関する科目の中から「財政学Ⅰ」、「財政学Ⅱ」、「観光経済論」、「観光まちづくり論」、「金融論」、「民法総論」、「企業法政策（ファイナンス）」、「企業法政策（ガバナンス）」、「競争法政策」、「知的財産法」、「労働法」の履修を推奨する。

〈産業イノベーション学科〉

産業技術開発に必要な基礎理論と技術、新技術の普及に不可欠な経営とマネジメントに関する基礎知識を修得し、これらを融合することを目的とする。

①学科科目

各コースにおける地域産業の発祥、発展、課題と展望を理解し、その全体像を把握することで基礎的知識を修得するため、以下の授業科目を開講する。

「地域産業概論」、「産業技術調査」、「海洋生産科学概論」、「紙産業概論」、「ものづくり概論」、「産業経済論」、「産業文化論」

②海洋生産科学履修コース科目

海洋生産科学コースのコア科目として、海洋生産に関する基礎的知識に加え、必須となる専門的知識を得るため、以下の授業科目を開講する。

「水産社会学」、「水産生物環境学」、「水族生理学」、「水産経済論」、「養殖学」、「養殖環境保全学」、「水産生物学」、「次世代水産イノベーション論」、「海洋生産科学Ⅰ」、「海洋生産科学Ⅱ」、「海洋生産科学セミナーⅠ」、「海洋生産科学セミナーⅡ」

③紙産業履修コース科目

紙産業界の現状を理解し、製紙・紙加工に必要な専門力を身に付けるため、原料の製造法から特性、製紙・紙加工技術、分析に関する以下の授業科目を開講する。

「製紙技術論」、「製紙材料論Ⅰ」、「分析化学Ⅰ」、「製紙材料論Ⅱ」、「科学英語Ⅰ」、「紙産業セミナーⅠ」、「紙加工技術論」、「製紙化学Ⅰ」、「製紙化学工学」、「科学英語Ⅱ」、「紙産業セミナーⅡ」、「紙産業基礎演習」、「工場見学Ⅰ」、「有機化学」、「分析化学Ⅱ」、「製紙化学Ⅱ」、「工場見学Ⅱ」、「科学英語Ⅲ」、「科学英語Ⅳ」

④ものづくり履修コース科目

ものづくりに必要な専門力を身に付けるために必要となる、機械工学及び電気工学が融合された以下の科目を開講する。

「微積分」、「線形代数」、「基礎電磁気学」、「工業力学」、「制御工学」、「材料と強度」、「加工学」、「ものづくり実験」、「ものづくり実習」、「ものづくりセミナーⅠ」、「ものづくりセミナーⅡ」、「メカトロニクス学」、「CAD製図」、「ものづくり設計」、「工業材料」、「CAE基礎及び演習」、「設計工学」

⑤他学科科目

海洋生産、紙産業、ものづくりに関する地域産業で生起する諸課題に対しては、産業技術開発に必要な専門力のみならず、発想力、経営力、さらには地域社会や環境に関する情報処理力などの複合的な力を備え、総合的に判断して解決策を提案する専門領域横断型の学際的思考を有したゼネラリストとしての能力も必要となる。こうした能力を身に付けるため、他学科において開講されている経営やマネジメント等に関する以下の科目の履修を推奨する。

「数理的思考」、「情報産業論」、「情報処理論」、「地域・中小企業家論」、「流通論」、「マーケティング・リサーチ」、「簿記原理」、「会計学原理Ⅰ」、「原価計算論」、「ビジネスファイナンス」、「組織デザイン論」、「生産管理論」、「経営工学」、「人事労務管理論」、「技術・環境倫理学」、「環境修復学」、「環境ガバナンス論」、「生物多様性保全学」、「環境統計学」、「住民参加と合意形成」、「地域活性化論」、「地域農林漁業論」、「農業起業論」、「農業構造論」、「農林漁業団体論」

⑥他学部科目

海洋生産、紙産業、ものづくりに関する地域産業で生起する課題は多種多様で複合的である。フィールドワーク、インターンシップ等において生まれる、地域産業の諸課題に対する関心・意欲に応えるため、及び、各々の課題の解決策を講じる上で必要となる知識・技術を身に付けるため、学部の枠を越えて主体的に専門性を広めていく選択肢として、他学部で開講される以下の科目の履修を推奨する。

「水族発生学」、「水圏動物生理学」、「基礎生物化学」、「環境化学」、「木材化学」、「木質バイオマス変換利用学」、「木質高分子化学」、「森林資源化学」、「知的財産法」、「技術マネジメント」、「電気回路」、「電気電子計測」、「アナログ電子回路」、「機械力学」、「デジタル電子回路」、「熱力学」、「電気機器」、「船舶工学入門」、「流体力学」

〈環境デザイン学科〉

① 学科科目

理系や文系の広範な学問領域のもと、自然環境や社会環境の総合的デザインに関わる専門的な基礎知識を修得するとともに、実践的に環境・地域社会と関わり続けることを通じて、専門的見地から自分の考えを表現する能力を獲得する。

「環境デザイン概論」、「環境デザイン課題研究Ⅰ」、「環境デザイン課題研究Ⅱ」、「環境デザインゼミナールⅠ」、「環境デザインゼミナールⅡ」、「環境デザインゼミナールⅢ」、「環境デザインゼミナールⅣ」、「技術・環境倫理学」、「地球環境学」、「環境デザイン論」、「地域デザイン論」、「統計学」、「微積分」、「線形代数」、「物理学」、「化学」、「生物学」、「地球科学」

② 環境サステナビリティ履修コース科目

環境サステナビリティに関する基礎的知識及びガバナンスやマネジメントに関連する専門的知識を身に付けるとともに、それらの知識をもとにして持続可能な自然環境及び地域社会を創造する意欲を育む。

「環境修復学」、「環境ガバナンス論」、「環境経済学」、「生物多様性保全学」、「環境マネジメント論」、「環境統計学」、「水域環境保全」、「応用地球科学」、「地理情報システム学」、「自然社会環境学」

③ 地域デザイン防災履修コース科目

地域デザイン・防災に関するガバナンスやマネジメントの専門的知識を身に付けるとともに、それらの知識をもとにして持続可能で、レジリエントな地域社会に導く意欲を育む。

「公共ガバナンス論」、「景観デザイン」、「防災マネジメント学」、「住民参加と合意形成」、「社会資本の整備と運用」、「防災情報社会学」、「地域防災実践学」、「自然災害学」、「国土形成史」

④ 他学部科目

他分野における人間と環境の相互関係の捉えた方を理解し、デザインするための基礎的専門知識及び応用的知識を修得するとともに、地域社会及び環境の改善にむけた将来ビジョンを構想できる能力を獲得するため、以下の科目の履修を推奨する。

「地球環境学序論」、「現代地球科学序論」、「地質学概論」、「鉱物学概論」、「岩石学概論」、「固体地球物理学概論」、「地球科学野外実習Ⅰ」、「地球科学野外実習Ⅱ」、「生物学序論」、「現代生物学序論」、「基礎生物化学」、「環境毒性学」、「発生学」、「分類学」、「環境化学」、「確率・統計」、「土木計画学及び同演習」、「交通計画」、「防災工学」、「都市の環境問題」、「都市・地域計画」、「国土整備と関連法」

〈地域資源マネジメント学科〉

① 学科科目

地域社会を理解し、そこに存在する多様な資源を認識して関連づけることが本学科最大の特徴である。そのため、分野が異なる複数の地域資源を、重層的に関連づける発想力、活用するための思考力、実践に導くサーバントリーダーシップを身に付けるため、以下の授業科目を配置する。

「地域資源融合論」、「地域マネジメント論」、「農山漁村論」、「地域活性化論」、「観光

地形成論」、「地域文化論」、「生涯スポーツ概論」、「地域健康づくり論」、「身体運動論」、「地域資源融合実習Ⅰ」、「地域資源融合実習Ⅱ」

②農山漁村マネジメント履修コース科目

農山漁村で生きる知恵と技術、農山漁村の地域社会を運営するためのノウハウ、農林水産業の経営手法について、歴史的・世界的視野を持って専門性を学習するとともに、徹底した実習の中で現場感覚を身に付けるため、以下の授業科目を配置する。

「農山漁村生活技術」、「都市農村交流論Ⅰ」、「農山漁村情報処理入門」、「地元学」、「地域農林漁業論」、「農業起業論」、「農業構造論」、「農山漁村課題研究」、「都市農村交流論Ⅱ」、「農林漁業団体論」、「自給地域形成論」、「農林漁家実習」、「農山漁村団体実習」、「農山漁村法人実習」、「農山漁村自治体実習」

③文化資源マネジメント履修コース科目

地域に根付く様々な文化資源を発見し、その継承・保全や現代的な活用などを実践するための発想力や知識、手法、技術等について、多角的及び専門的な視点から学ぶとともに、現場(地域)においてその内容を遂行する実践力を身に付けるため、以下の授業科目を配置する。

「文化資源マネジメント論」、「都市景観論演習Ⅰ・Ⅱ」、「観光文化論演習Ⅰ・Ⅱ」、「地域構想論演習Ⅰ・Ⅱ」、「地域コンテンツ論演習Ⅰ・Ⅱ」、「文化遺産論演習Ⅰ・Ⅱ」、「環境文化論」、「都市景観論」、「文化遺産論Ⅰ・Ⅱ」、「観光文化論」、「ソフトツーリズム論」、「観光コミュニケーション論」、「国際比較観光論」、「地域づくり論Ⅰ・Ⅱ」、「地域構想論」、「地域コンテンツ論」

④スポーツ健康マネジメント履修コース科目

スポーツの実践的指導力に加え、地域協働・健康・安全・保健などの個人的及び社会的生活のマネジメント力、及び地域の教育力に貢献できる豊かな経験とあらゆる世代の健康・体力の維持・増進に対応可能な能力を身に付けるため、以下の授業科目を配置する。

「スポーツ健康生理学」、「スポーツ社会学」、「健康医学」、「衛生学・公衆衛生学」、「学校保健」、「スポーツ健康測定評価学」、「運動学・バイオメカニクス」、「スポーツリーダーシップ論」、「救急処置」、「地域スポーツ演習Ⅰ」、「地域スポーツ演習Ⅱ」、「レクリエーション演習」、「生涯スポーツ演習」、「スポーツ健康情報処理演習」、「スポーツ健康 ICT 活用演習」、「アダプテッド・スポーツ演習」、「コミュニティ・イベント演習」、「スポーツプロモーション演習Ⅰ」、「スポーツ教育学演習Ⅰ」、「スポーツ健康生理学演習Ⅰ」、「健康医学演習Ⅰ」、「健康運動疫学演習Ⅰ」、「スポーツ健康情報マネジメント演習Ⅰ」、「スポーツプロモーション演習Ⅱ」、「スポーツ教育学演習Ⅱ」、「スポーツ健康生理学演習Ⅱ」、「健康医学演習Ⅱ」、「健康運動疫学演習Ⅱ」、「スポーツ健康情報マネジメント演習Ⅱ」、「マルチスポーツⅠ」、「マルチスポーツⅡ」、「スポーツ健康指導法(体づくり運動1)」、「スポーツ健康指導法(体づくり運動2)」、「ス

スポーツ健康指導法（武道）」、「スポーツ健康指導法（陸上競技）」、「スポーツ健康指導法（水泳）」、「スポーツ健康指導法（ダンス）」、「スポーツ健康指導法（器械運動）」、「スポーツ健康指導法（球技1）」、「スポーツ健康指導法（球技2）」

(オ) 学位認定科目群【6単位】

課題解決思考力・サーバントリーダーシップなど、社会共創力を身に付けること、すなわち、学部D Pの達成度が総合的に評価される科目群である。学科又は履修コースごとの専門性に応じた演習・研究テーマが課され、持続可能な地域社会の発展に活かす実践力・専門力が評価される。

- ・「社会共創演習Ⅰ」【1単位】3年次

正課・準正課教育及び正課外活動全般におけるこれまでの学修成果の振り返りを行う。3年次での修得・獲得状況を確認するとともに、今後の大学における学びを方向付ける。

- ・「社会共創演習Ⅱ」【1単位】4年次

正課・準正課教育及び正課外活動全般におけるこれまでの学修成果の振り返りを行う。4年次での修得・獲得状況を確認するとともに、自らの課題を認識し、不足している技能や能力を補う方略について検討する。

- ・「自由課題研究」【4単位選択科目】3年次第1～第4クォーター

低年次（3年次）において、学生の多様な学びのニーズに応じ、教員の指導の下、プロジェクト課題が決定され、報告書の作成・発表によりD P達成度が評価される。

- ・「卒業研究」【4単位選択科目】4年次第1～第4クォーター

専門分野に関するテーマに即した調査・研究を進め、研究論文の作成・発表によりD P達成度が評価される。

(カ) 自己デザイン科目【8単位】

自己のキャリアデザインのために、履修コースでは得られない専門的知識・技術を主体的に身に付けることを目的とする。自学部他学科はもとより、他学部、他大学授業科目等が中心となるが、履修科目は学生生活担当教員との面談により決定される。【再掲資料6 社会共創学部の教育課程概要】

4 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員配置の方針

本学部は、従来の大学における教育研究の枠組みを超えて、学生及び教職員が地域ステークホルダーと一体となって地域課題に取り組む、「トランスディシプリナリーアプローチ」を主眼とする。このため、本学部の教員は、一人ひとりが自らの教育研究のパラダイムを転換しなければならない。また、本学部が実践する社会共創学は、人文社会科学・教育学・理学・医学・工学・農学の各学問分野における基礎科学の成果を融合的に活用する実践科学である。

本学には、東アジアにおける鉄技術発展史の解明に長年取り組み「濱田青陵賞」を受賞した教員や、日本屈指の産業力を有する紙産業や水産養殖業など地場産業のイノベーションを精力的に創出している教員、地域ステークホルダーと協働して観光や農林水産業、スポーツによるまちづくり、社会デザインを推進している教員、国内外で先端的な地域環境科学を展開している教員、企業の経済・経営に関する気鋭の研究を推進している教員など、各省庁や関係機関との支援・連携をもとに、地域振興に関して豊富な実績を持ち、かつ高いモチベーションを持った教員が多数在籍している。

本学部の専任教員は、こうした学内の教員リソースを最大限に有効活用し、同学部で実践する学問分野の特性及び理念に沿った教育・研究を効果的に推進できるモチベーションの高い者を、既存学部及び研究センターから優先的に選抜し配置する。

具体的には、専任教員 55 人を配置し、フィールドワーク等の実習授業及びアクティブラーニング型授業運営の円滑化、学生への履修指導の徹底等教育の質保証を図る。また、専門領域横断型教育を実施するため、全学部及び研究センターから、人文社会科学系教員 18 人、教育学系教員 4 人、医学系教員 1 人、理学系教員 2 人、農学系教員 11 人、工学系教員 7 人を再配置するとともに、定年退職教員ポストの前倒しと学長裁量ポストの活用により、実践力やコーディネート力のある教員 12 人を新規に採用する。新規採用教員は豊富な地域活動経験者や企業経験者など、多様なバックグラウンドを有する者で構成する。なお、新規採用教員のうち 2 人は、株式会社伊予銀行が提供する寄附講座教員である。

【産業マネジメント学科】

マネジメント科目、商業・マーケティング科目、会計・財務科目、地域産業科目、経済・情報科目をバランス良く配置するため、専任教員 16 人を配置する。既存の教員でカバーできない専門分野（マーケティング・リサーチ、人事労務管理）は、定年退職教員ポストの前倒し等により、3 人（うち 1 人は実務家教員）の教員を新規に採用する。また、株式会社伊予銀行が提供する寄附講座により、1 人の実務家教員（専門分野：ビジネスファイナンス）を新規に採用する。これにより、マネジメント科目、商業・マーケティング科目、会計・財務科目の拡充を図る。

【産業イノベーション学科】

水産業、紙産業、ものづくり産業の産業技術開発に必要な専門科目をバランス良く配置するため、専任教員 12 人を配置する。12 人の内訳は、工学系教員 7 人、農学系教員 5 人としている。授業科目の充実を図るため、材料化学分野より 1 人、生物科学分野より 1 人の教員を新規に採用するほか、工学教育分野より退職教員 1 人を再雇用する。これらの教員は、水産学はもとより、生物学・環境学・社会経済学を活用し、愛媛県南部（南予地域）の増養殖業に貢献してきた教員、地域の製紙・紙加工企業や公設試験場と連携しながら、製紙工程の問題解決や新製品の開発に取り組んできた実績を有する教員、さらには、研究設備の開発・設計・加工から製品プロトモデルの具現化まで幅広いものづくりを経験している教員など、実践面で十分な技術的素養を有している。

【環境デザイン学科】

環境デザインに係る実践的課題解決に必要となる専門科目をバランスよく配置するため、10 人の教員を配置する。10 人の内訳は、人文社会科学系 1 人、理学系 4 人、工学系 5 人としている。本学科においては、自然環境と社会環境に総合的に捉える視点を養うことから、既存の教員では不十分な総合分野（持続可能性科学、地球環境学）（地理情報システム学、自然社会環境学）の担当を 2 人（専門分野は地球環境学及び人文地理学）、環境影響評価分野（環境ガバナンス論、環境マネジメント論、環境経済学）、（環境統計学）の担当を 1 人（専門分野は環境経済学と環境政策学）、地域空間デザイン分野の担当を 1 人（専門分野は都市地域計画）の合計 4 人を新規に採用し、自然科学と社会科学の横断的な教育が実施可能な体制とする。

【地域資源マネジメント学科】

農山漁村の活性化・観光資源の掘り起し、健康づくりによる地域コミュニティ創出といった地域資源に関する幅広い専門科目をバランス良く配置するため、17 人の教員を配置する。17 人の内訳は、人文社会科学系 6 人、教育学系 5 人、医学系 1 人、工学系 1 人、農学系 4 人とし、専門領域横断型の教育が実施可能な体制とする。このうち、授業科目の充実のため、2 人の教員を新規採用とする（うち 1 人は、定年退職ポストの前倒しによる採用。）。本学科は、トランスディシプリナリー教育を実施するため、農山漁村の資源とその活用や農村文化研究・文化観光の振興・文化コンテンツのマネジメントなど地域文化の保存と活用、あるいは、運動学・生理学・体育学・医学などの専門性を有しスポーツ健康づくりとコミュニティ形成など、地域社会の課題解決に係る実績を有する教員で構成される。

（2）教員の年齢構成

本学部の専任教員 55 人（定年退職教員ポストの前倒し採用 1 人を含む。）の内訳は、教授が 26 人、准教授が 23 人、講師が 2 人、助教が 4 人である。専任教員の年齢構成については、完成年度（平成 32 年 3 月 31 日）時点で、30～39 歳が 3 人、40～49 歳が 22 人、50～59 歳が 14 人、60～69 歳が 15 人、70 歳以上が 1 人となっており、教育研究水準の維

持向上及び活性化にふさわしい構成となっている。なお、完成年度前に定年を迎える2人の教員は、それぞれ、期間を定め再雇用することにより、教員組織の継続性に問題は生じない。

【産業マネジメント学科】

本学科の専任教員16人の内訳は、教授が8人、准教授が7人、講師が1人である。専任教員の年齢構成については、完成年度（平成32年3月31日）時点で、30～39歳が1人、40～49歳が7人、50～59歳が5人、60～69歳が3人となっており、教育研究水準の維持向上及び活性化にふさわしい構成となっている。

【産業イノベーション学科】

本学科の専任教員12人の内訳は、教授が6人、准教授が5人、助教が1人である。専任教員の年齢構成については、完成年度（平成32年3月31日）時点で、40～49歳が7人、50～59歳が2人、60～69歳が2人、70歳以上が1人となっており、教育研究水準の維持向上及び活性化にふさわしい構成となっている。

【環境デザイン学科】

本学科の専任教員10人の内訳は、教授が4人、准教授が5人、助教が1人である。専任教員の年齢構成については、完成年度（平成32年3月31日）時点で、30～39歳が1人、40～49歳が3人、50～59歳が3人、60～69歳が3人となっており、教育研究水準の維持向上及び活性化にふさわしい構成となっている。

【地域資源マネジメント学科】

本学科の専任教員17人の内訳は、教授が8人、准教授が6人、講師が1人、助教が2人である。専任教員の年齢構成については、完成年度（平成32年3月31日）時点で、30～39歳が1人、40～49歳が5人、50～59歳が4人、60～69歳が7人となっており、教育研究水準の維持向上及び活性化にふさわしい構成となっている。

（3）テニユア・トラック教員の採用

本学では、教育・研究・マネジメントの3つの能力を統合的に身に付けた若手教員を育成することを目的とし、平成25年4月より本格的なテニユア・トラック制度を導入した。本学部においても、新規に採用する若手教員3人をテニユア・トラックに置き、優れた能力開発プログラムを提供することに加え、財政的支援を行うことで、教育研究環境を充実させ、大学人としてふさわしい総合的な能力を有する教員を育成する。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

本学部の学士課程教育の最大の特徴は、本学部の学生が卒業後に、サーバントリーダーシップを発揮しつつ、地域ステークホルダーとともに、地域社会の持続可能な発展に貢献できるように、学生が主体的に学ぶ教育課程と教育環境を整えていることである。

(1) 教育方法

ア GPA制度の活用

本学部では、授業設計・成績評価・学習指導の充実を図りつつ、GPA制度を導入し、以下のように活用する。

- ① 奨学金給付・貸与者の決定の際の基礎資料として活用する。
- ② 一定程度の基準を下回った場合、指導教員が前学期及び後学期ごとに面談により懇切丁寧な教育的指導を行う。
- ③ 3年次までのGPAを早期卒業の条件とする。2年次終了段階で当該基準を超え、かつ卒業要件単位数に該当する修得単位を超えている場合には、早期卒業の申請手続きを行う。3年次の成績報告終了時点で、当該基準を超えている場合に早期卒業を認める。
- ④ コース選択の判断基準の資料として活用する。具体的には、コース希望者が一定の枠を超過した場合に、GPAを活用する。
- ⑤ GPAに応じ、履修上限枠の増加を認める。
- ⑥ 卒業要件として活用する。

イ 科目ナンバリングの導入

本学部では、課題解決思考力・サーバントリーダーシップを体系的に身に付けるため、授業科目を共通教育科目、専門教育科目に区分し、さらに専門教育科目では、基礎力育成科目群、課題解決思考力育成科目群、実践力育成科目群、専門力育成科目群、学位認定科目群、自己デザイン科目に区分している。このように編成された教育課程の体系性、系統性をさらに高めるため、科目ナンバリング制度を導入する。【資料16 社会共創学部における科目ナンバリング】

ウ 学修ポートフォリオ・eラーニングの活用

本学では、学生が学修の達成状況を自ら点検し、振り返りを通じて主体的に学修する習慣を身に付け、教員がその情報を踏まえてきめ細かな指導・助言を行うための教育システムを作るために、平成27年度から学修ポートフォリオを全学的に導入する。本学部では、全学で使用する学修ポートフォリオに加え、独自のフォーマットを開発することにより、社会共創力を測るためのアセスメントツールの一つとして活用する。また、学生の自学自習を促進し、学習効果を高めるため、フィールドワーク入門、フィールド実習などにおいて

e-ラーニングを積極的に活用する。

エ 転学科・転コース制度の導入

課題解決思考力を身に付けた学生を育成する本学部の教育理念に則り、他学部よりも緩やかな条件で、転学科や転コース認める。転学科は、1年次終了時点で、転コースは、1年次又は2年次前学期終了時点での学生生活担当教員との面談に基づき、機会を学生に付与する。これにより、個々の学生の学習ニーズに応え、意欲を高める仕組みを用意する。

オ 授業の内容に応じた授業方法の設定

フィールドワーク等の実践（実践力育成科目群）及び理論（専門力育成科目群）においてアクティブ・ラーニング型授業を実施し、学生の自主性・主体性を育む（専門教育科目に占めるアクティブ・ラーニング型授業科目の割合：63.0%^{注5)}）。【再掲資料12 社会共創学部カリキュラムチェックリスト、アクティブ・ラーニング型授業、専門領域横断型授業の開講状況一覧】

注5) ここでいうアクティブ・ラーニング型授業科目とは課題研究やPBL (project/problem based learning)、ディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り入れた授業形態のことを指し、授業の半分以上のコマでこのような形態で実施するものを指す。

カ 履修科目の年間登録上限

本学部は、履修登録の上限を、半期で24単位、年間48単位とするCAP制を採用する。学生の履修登録にあたっては、学生生活担当教員による個別指導を徹底し、学生一人ひとりが事前学習時間・事後学習時間を確保し、自己のキャリアデザイン、ライフスタイルに応じた学習計画づくりが行えるよう支援する。

キ 他大学における授業科目の履修について

本学は松山市の中心部にあり、近隣に松山大学や松山東雲女子大学があり、地理的に恵まれている。本学部は、各大学との単位互換協定に基づいて、学生自らのキャリアデザインに応じた履修を推奨し、一定の成績を収めれば、自己デザイン科目として卒業認定単位数に含める。

(2) 履修指導方法

ア 履修コースへの配属方法

本学部のカリキュラムは、1年次では社会共創力を身に付けるための基礎を学び、2年次以降徐々に専門性を深めるカリキュラム体系としている。したがって、本学部では原則として、1年次終了時に学生に履修コース希望調査を行い、配属を決定する。希望者数が極端に偏る場合は、GPAに基づき配属を決定することとする。一方、地域資源

マネジメント学科においては、履修コースごとに有する専門性の特徴から、一般入試の募集単位を履修コースごとに設定するほか、募集単位を学科単位とするAO入試においても、入学直後に配属を決定することとする。このため、AO入試入学者にあつては、コース配属の円滑化を図るため、入学手続き直後から入学までの間、入学前教育を実施する。

イ 実践力育成科目群における指導

フィールドワーク等の実習においては、活動単位となる1チームの構成を6人程度とするとともに、教員が常駐することを原則とする。学生の自主的活動においても、学修ポートフォリオを活用することにより、双方向性を確保する。

ウ 学位認定科目群における指導

学位認定科目群では、「社会共創演習Ⅰ、Ⅱ」を配置し、卒業認定に向けたこれまでの正課教育・準正課教育・正課外活動での学習の振り返りを行った上で、学位認定に必要な知識や情報を収集し、自ら課題解決の策定及び成果発表をサポートする。また、「自由課題演習」では、学生が選択するプロジェクトに係る活動成果を評価し単位を認定する。計画書の策定、プロジェクト遂行過程及びプロジェクト終了後の報告書作成において、教員が恒常的に指導にあたる。単位の認定は、報告書における成果が基準となるが、計画・実施・報告の各段階において教員の適切な関与により、学生の活動の質を保証し、単位の実質化を図る。

エ 修学支援

本学部では、多面的、総合的に評価するAO入試の積極的な導入により多様な学生が入学してくることを想定している。そのため、全学生が本学部の教育理念を実現できるように指導するという観点から、①AO入試による入学者に対する入学前指導、②1年次配当の基礎的な専門力育成科目の履修及びフォローアップ指導、③専門科目履修に必要な基礎知識習得が不十分な学生のための補習セミナーを行う。

(7) AO入試による入学者に対する入学前指導

AO入試による入学者に対し、文献や参考書などを指定し入学前の学習指導を行う。学習に際しては課題を課し、レポートの提出を求め、学習の進捗状況のチェックと理解度の把握を行う。提出されたレポートに対し教員からのフィードバックを行うことで理解の促進と学習動機の維持につなげる。また理解度の低い入学者に対してはフォローアップ指導を行うが、遠方からの入学者に配慮しメールなどの手段を活用する。

(イ) 年次配当の基礎的な専門力育成科目群の履修及びフォローアップ指導

専門力育成科目群の履修中に行われる小テストや課題などで理解度を把握し、理解度の低い学生については個別あるいはグループでのフォローアップ指導を行う。

(ウ) 専門科目履修に必要な基礎知識習得が不十分な学生のための補習セミナー

本学部では、理解が不十分な基礎知識を補うための補習セミナーを1年次に実施することとしている。特に理系的基礎知識が求められる、産業イノベーション学科ものづくりコース及び環境デザイン学科では、補習セミナーを専門力育成科目群において開講する。具体的には、産業イノベーション学科ものづくりコースにおいて、「微積分」、「線形代数」及び「基礎電磁気学」を環境デザイン学科において「微積分」、「線形代数」、「物理学」、「化学」、「生物学」、「地球科学」を開講する。また、「微積分」、「線形代数」については、学科間の連携を図り実施する。加えて、学生に対するきめ細やかな指導のために、入学から卒業まで各学生に置かれる学生生活担当教員が個々の学生の修学状況チェックと必要な指導及び支援を行う。これらの実施については、学部に置かれる教務委員会が統括する。

(3) 卒業要件

124単位以上を修得し、科目区分ごとの卒業所要単位数を修得した者に学位を与える。

(4) 履修モデル

学部及び学科カリキュラム・ポリシーにしたがい、11の履修モデルを作成する。【資料17 履修モデル】

【産業マネジメント学科】

ア 地域産業をサポートする金融マン・経済団体職員を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、本学部の基礎力育成科目群を履修することにより、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力を向上させ、フィールドでの活動における基本姿勢を養い、社会共創の基礎的知識を身に付ける。また、「ミクロ経済学」や「日本経済史」、「企業システム論」といった経済学や経営学を学ぶ上での基礎となる知識を修得する。

そして1、2年次を通じて課題解決思考力育成科目群を履修することにより、学際的な視点を身に付けるとともに、「フィールド実習」及び「プロジェクト基礎演習」に取り組み、基礎的なフィールドワークができる技術を身に付ける。同時に履修コース科目では2年次において、「中小企業論」や「情報産業論」といった地域産業を考える上で必要となる科目を履修するとともに、「数理的思考」といった理系的な思考力を高める科目を履修し、地域産業マネジメント基礎力、数理的思考力を身に付ける。課題解決思考力育成科目群では、社会を構成する人間活動と自然環境の相互作用について学ぶために「持続可能性科学」を、そして地域社会の課題を経済学的に分析する力を身に付けるために「地域経済学」を履修する。また、地域社会の諸問題を客観的に考察する力を身に付けるためには「統計学」を、地域産業の諸課題を多面的に理解・把握する力を身に付けるためには「地域産業概論」の受講を推奨する。

3年次では、履修コース科目では「情報経済論」や「数理経済学」といった数量的なものを見方をより深める科目を履修することを通じて、より高次な数理的思考力を身に付け、「日本経営史」、「地域商業論」といった地域産業を考える上で必要となる科目を履修することを通じて、地域産業マネジメント専門力を身に付ける。併せて、少人数教育である「プロジェクト実践演習」及び「プロジェクト応用演習」を通じて行動力や協調性を育成するとともに、課題解決のための手法として理論的な専門力育成科目群から学んだことを実践力として応用展開することを目論んでいる。これらにより、3年次終了時点で一定の課題解決能力を備えることを目標とし、最終年次の準備を進める。

4年次はこれまでの学習の集大成として位置付ける。すなわち、1～4年次で積み上げた成果を卒業研究として取りまとめ、社会共創力の集大成を図る。

なお、これらの他に自己デザイン科目（8単位）として将来設計の必要性から、他学部や他学科などの科目を受講することにより、幅広い学際的視点から俯瞰できる視野の広い人材を育成し、企業等の組織が直面する状況に適した構想力・創造力を身に付け、企業の経営企画担当や起業家となる人材を育成する。

イ 新事業の構想・創出を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、本学部の基礎力育成科目群により、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本姿勢を養う。また、学科科目や履修コース科目から「簿記原理」や「組織デザイン論」といった経営の根幹に関わる基礎知識を修得する。

1、2年次には、課題解決思考力育成科目群によって学際的な視点を幅広く学ぶとともに、「フィールド実習」と「プロジェクト基礎演習」に取り組み、基礎的なフィールドワークができる技術を身に付ける。同時に2年次の履修コース科目として「マーケティング・リサーチ」といった事業創造に必要な能力を獲得していくために必要となる科目を履修するとともに、「数理的思考」といった理系的な思考力を高める科目を履修することを通じて、事業創造基礎力及び数理的思考力を身に付ける。課題解決思考力育成科目群では、社会を構成する人間活動と自然環境の相互作用について学ぶために「持続可能性科学」を、そして地域社会の課題を経済学的に分析する力を身に付けるために「地域経済学」を履修する。また、事業に関する多様なステークホルダーを調整する力を身に付けるためには「社会心理学」の受講を、事業機会に関する情報を収集・分析する力を身に付けるためには「質的データの収集と分析」を推奨する。

3年次では、履修コース科目では「ビジネスプランニング」、「意思決定会計」といった事業創造やエビデンスに基づいたマネジメントに関する科目を履修することを通じて、事業創造専門力を身に付ける。併せて、少人数教育である「プロジェクト実践演習」及び「プロジェクト応用演習」を通じて行動力や協調性を育成するとともに、課題解決のための手法として理論的な専門力育成科目群から学んだことを実践力として応用展開すること

を目論んでいる。これらにより、3年次終了時点で一定の課題解決能力を備えることを目標とし、最終年次の準備を進める。

4年次はこれまでの学習の集大成として位置付ける。すなわち、1～4年次で積み上げた成果を卒業研究として取りまとめ、社会共創力の集大成を図る。

なお、これらの他に自己デザイン科目（8単位）として、将来設計の必要性から、他学部や他学科などの科目を受講することにより、幅広い学際的視点から俯瞰できる視野の広い人材を育成し、企業等の組織が直面する状況に適した構想力・創造力を身に付け、企業の経営企画担当や起業家となる人材を育成する。

【産業イノベーション学科】

ウ 水産業振興を通して地域活性化を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、本学部の基礎力育成科目群により、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本姿勢を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で数多くの地域コミュニティへの訪問調査を通じ、課題解決に向かう主体性と現地調査力の向上を図る。課題解決思考力育成科目群では、持続可能な社会を作るための基礎として「持続可能性科学」を学ぶ。また、学科共通科目として、各コース分野を体験的に感じ、さらに最新の研究や技術開発、産官学連携の施策を調査比較するために、「産業技術調査」を、この調査体験を理論的に学ぶために「地域産業概論」を履修し、3コースの地域産業の発祥、発展、課題と展望について、「海洋生産科学概論」、「紙産業概論」、「ものづくり概論」において地域産業の全体像を把握し、基礎的知識の共通理解を得る。

2年次前期からは、1年次で学んだ地域産業の現代の姿を改善するために、課題解決思考力育成科目群の「産業イノベーション論」により、地域産業を活性化するために必要な様々な技術や共同研究だけでなく、経営・マネジメントの重要性を考え、改善の糸口を学ぶ。また、様々なデータを分析する力を身に付けるために「統計学」の受講を推奨する。さらに多面的な観点から産業の文化を学ぶために学科必修科目として「産業文化論」を履修し、地域を理解したイノベーションを考える。さらにフィールド実習において、地域課題に対する専門的な基礎知識をもとに、地域ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、課題解決に対する企画を試みて、協働企画力を育成する。さらに専門力育成科目群において多角的に対応する基礎力を育成する。また、企業等実際の現場に参加し就労や活動を体験する「インターンシップ入門」により、就業イメージを形成させるほか、自己課題を認識し、実践と専門に向かう意欲を高める。

2年次後期では、「プロジェクト基礎演習」で、地域ステークホルダーとともに、現地調査分析に基づいた地域課題の明確化と協働して課題解決にむけた企画立案に取り組むための管理・運用力を育成し、コミュニケーションを通じた課題原因究明力を育成する。

また、産業改善提案を担う人材となるためには、技術開発力だけではなく、経営・マネジメントの視点も重要であることから、学科共通である「経営管理系科目」の履修を通じて多角的視点を身に付ける。さらに、自己デザイン科目において、将来設計の必要性から、種々の科目群から興味を持った分野や知識強化したい分野の科目を履修することができる。企業の経営企画担当者や行政職を目指す学生は、産業マネジメント学科開講科目の履修が望ましい。水産関連企業や行政の専門職などの技術職を目指す学生は、環境デザイン学科で開講される科目の他、農学部に関連科目の履修が推奨される。

専門力育成科目群では、水産業及び海洋生産に関するより専門的な知識及び実践に不可欠なツールを修得すると共に、他学科や他学部の地域づくりや環境デザインに関連する授業を受講し、地域の水産業とそれを取り巻く地域社会や環境に関する横断的な専門的知識を修得する。

3年次では、愛南町の水産フィールドに移り、海洋生産に関する専門的知識をさらに深め、地域の水産業の抱える課題やそれを解決するための実践的・応用的な知識を学ぶ。まず、海洋生産科学Ⅰ、Ⅱでは、生命科学・環境科学・社会科学の3領域から海洋生産に関する専門的な知識を学修するとともに、養殖学、養殖環境保全学、次世代水産イノベーション論において、水産業養殖に関する技術・環境・資源利用のより高度な専門的な知識を深める。また、水産経済論、水族発生学、水圏動物生理学で、海洋生産に関する知識の応用方法と課題解決力を身に付ける。また、これらの知識と技能を活かして、「プロジェクト実践演習」では、産業現場の抱える課題を解決するための実践的な理論や技術・技能を利用し、総合的判断に基づく課題解決立案力を育成する。さらに、専門教育科目において専門知識を統合的に活用する力を修得する。その技能を活かし、「プロジェクト応用演習」では、地域ステークホルダーとの協働を進めて、専門知識を地域社会に活かすことができる課題解決提言力・調整力・マネジメント力を育成する。「インターンシップ実践」「インターンシップ応用」では、実際の業務を体験することで、座学で学習した知識がどのように活用されているかを学ぶとともに、今後、専門職種に従事するにあたって不足している知識・技術を把握し、サーバントリーダーとして活躍する場を考える。学科共通科目の「産業経済論」において地域のステークホルダーの講述をもとに体験した実践力育成科目と連動させて、基幹産業と地域経済に関する展開過程や今後のあり方について理解を深める。

4年次はこれまでの学習の集大成として位置づける。すなわち、1～4年次で積み上げた成果を卒業研究として取りまとめる。地域の課題に対応し、地域と協働して問題解決を表現することで、地域や人との繋がりから企業等が直面する状況に適した構想力・創造力を身に付け、地域振興策を考え、責任感を持って実践する担い手として貢献することができる人材を育成する。

エ 紙産業振興を通して地域活性化を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、本学部の基礎力育成科目群により、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本姿勢を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で数多くの地域コミュニティへの訪問調査を通じ、課題解決に向かう主体性と現地調査力の向上を図る。課題解決思考力育成科目群では、持続可能な社会を作るための基礎として「持続可能性科学」を学ぶ。また、学科共通科目として、各コース分野を体験的に感じ、さらに最新の研究や技術開発、産官学連携の施策を調査比較するために、「産業技術調査」を、この調査体験を理論的に学ぶために「地域産業概論」を履修し、3コースの地域産業の発祥、発展、課題と展望について、「海洋生産科学概論」、「紙産業概論」、「ものづくり概論」において地域産業の全体像を把握し、基礎的知識の共通理解を得る。

2年次前期では、1年次で学んだ地域産業の現代の姿を改善するために、課題解決思考力育成科目群の「産業イノベーション論」により、地域産業を活性化するために必要な様々な技術や共同研究だけでなく、経営・マネジメントの重要性を考え、改善の糸口を学ぶ。また、様々なデータを分析する力を身に付けるために「統計学」の受講を推奨する。さらに多面的な観点から産業の文化を学ぶために学科必修科目として「産業文化論」を履修し、地域を理解したイノベーションを考える。さらにフィールド実習において、地域課題に対する専門的な基礎知識をもとに、地域ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、課題解決に対する企画を試みて、協働企画力を育成する。さらに専門力育成科目群において多角的に対応する基礎力を育成する。また、企業等実際の現場に参加し就労や活動を体験する「インターンシップ入門」により、就業イメージを形成させるほか、自己課題を認識し、実践と専門に向かう意欲を高める。

2年次後期では、「プロジェクト基礎演習」で、地域ステークホルダーとともに、現地調査分析に基づいた地域課題の明確化と協働して課題解決にむけた企画立案に取り組むための管理・運用力を育成し、コミュニケーションを通じた課題原因究明力を育成する。また、産業振興を担う人材となるためには、技術開発力だけではなく、経営・マネジメントの視点も重要であることから、学科共通である「経営管理系科目」の履修を通じて多角的視点を身に付ける。さらに、自己デザイン科目において、将来設計の必要性から、種々の科目群から興味を持った分野や知識強化したい分野の科目を履修することができる。企業の経営企画担当者や行政職を目指す学生は、産業マネジメント学科開講科目の履修が望ましい。紙関連企業や行政の専門職などの技術職を目指す学生は、環境デザイン学科やものづくりコースで開講される科目の他、工学部の機能材料に関する科目の履修が推奨される。

3年次では、四国中央フィールドに移り、紙産業に関する専門的知識をさらに深め、地域の紙産業界の抱える課題やそれを解決するための実践的・応用的な知識を学ぶ。まず、製紙技術論、製紙材料論Ⅰ・Ⅱにおいて、製紙の基礎知識と製紙工程の概要を学習すると

ともに、紙加工技術論、製紙化学Ⅰ、分析化学Ⅰで多様な紙製品の加工法や機能付与の方法を学ぶ。また、応用力を育成するため、「工場見学Ⅰ・Ⅱ」で地元の製紙・紙加工工場を見学し、製造現場の様子を学習するとともに、「紙産業基礎演習」において紙製品の設計と試作、評価を行い、座学で得た知識の応用方法と課題解決力を身に付ける。また、これらの知識と技能を活かして、「プロジェクト実践演習」では、産業現場の抱える課題を解決するための実践的な理論や技術・技能を利用し、総合的判断に基づく課題解決立案力を育成する。さらに、「プロジェクト応用演習」では、地域ステークホルダーとの協働を進めて、専門知識を地域社会に活かすことができる課題解決提言力・調整力・マネジメント力を育成する。「インターンシップ実践」「インターンシップ応用」では、実際の業務を体験することで、座学で学習した知識がどのように活用されているかを学ぶとともに、今後、専門職種に従事するにあたって不足している知識・技術を把握し、サーバントリーダーとして活躍する場を考える。学科共通科目の「産業経済論」において地域のステークホルダーの講述をもとに体験した実践力育成科目と連動させて、基幹産業と地域経済に関する展開過程や今後のあり方について理解を深める。

4年次はこれまでの学習の集大成として位置付ける。すなわち、1～4年次で積み上げた成果を卒業論文として取りまとめる。地域の課題に対応し、地域と協働して問題解決を表現することで、地域や人との繋がりから企業等が直面する状況に適した構想力・創造力を身に付け、地域振興策を考え、責任感を持って実践する担い手として貢献することができる人材を育成する。

オ ものづくり振興を通して地域活性化を目指す学生の履修モデル

1年次前期には、専門力育成科目を理解するための基礎科目として「微積分」、「線形代数」を履修する。基礎力育成科目群により、地域現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本姿勢を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で数多くの地域コミュニティへの訪問調査を通じ、課題解決に向かう主体性と現地調査力の向上を図る。その際には、自らの興味・関心から選択した課題解決思考力育成科目群の授業科目によって学際的な視点を幅広く学ぶとともに、地域社会との関連性を主体的に考える力を育成する。課題解決思考力育成科目群では、持続可能な社会を作るための基礎として「持続可能性科学」を学ぶ。また、学科共通科目として、各コース分野を体験的に感じ、さらに最新の研究や技術開発、産官学連携の施策を調査比較するために、「産業技術調査」を、この調査体験を理論的に学ぶために「地域産業概論」を履修し、3コースの地域産業の発祥、発展、課題と展望について、「海洋生産科学概論」、「紙産業概論」、「ものづくり概論」において地域産業の全体像を把握し、基礎的知識の共通理解を得る。

2年次前期では、1年次で学んだ地域産業の現代の姿を改善するために、課題解決思考

力育成科目群の「産業イノベーション論」により、地域産業を活性化するために必要な様々な技術や共同研究だけでなく、経営・マネジメントの重要性を考え、改善の糸口を学ぶ。また、様々なデータを分析する力を身に付けるために「統計学」の受講を推奨する。さらに多面的な観点から産業の文化を学ぶために「産業文化論」を履修し、地域を理解したイノベーションを考える。専門力育成科目群では、まず「基礎電磁気学」「工業力学」において工業の基礎を学び、ものづくりに必要な「CAD製図」「ものづくり設計」「材料と強度」「工業材料」「加工学」「ものづくり実習」の座学と実習を通して専門力を修得する。さらに「フィールド実習」において、地域課題に対する専門的な基礎知識をもとに、地域ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、課題解決に対する企画を試みて、協働企画力を育成する。また、企業等実際の現場に参加し就労や活動を体験する「インターンシップ入門」により、就業イメージを形成させるほか、自己課題を認識し、実践と専門に向かう意欲を高める。

2年次後期では、「プロジェクト基礎演習」で、地域ステークホルダーとともに、現地調査分析に基づいた地域課題の明確化と協働して課題解決にむけた企画立案に取り組むための管理・運用力を育成し、コミュニケーションを通じた課題原因究明力を育成する。専門力育成科目群では、ものづくりに関するより専門的な知識及び実践に不可欠なツールを修得するとともに、他学科や他学部のものづくりに関連する専門科目の基礎を受講することにより、ものづくりを論理的に解析するための専門知識を修得する。さらに工学領域の専門知識だけではなく、「生産管理論」「マーケティング・リサーチ」「原価計算論」「人事労務管理論」などのものづくりと経営・生産工程とを結び付ける基礎知識を学び、ものづくりに関する一連の専門的知識を修得する。それらの知識と技能を活かして、専門的な課題解決力を育成する。

3年次では、「プロジェクト実践演習」を通じ、産業現場の抱える課題を解決するための実践的な理論や技術・技能を活用し、課題解決立案力を身に付ける。実践力育成科目群では、限られた期間で成果を導くための方策、スケジューリング、費用計算、ステークホルダーとの協働調整等について修得する。その技能を活かし、プロジェクト応用演習では、広い分野の専門知識の総合活用力を駆使し、地域ステークホルダーとの協働で成果を生み出すことを目指し課題解決提言力・調整力・マネジメント力を身に付ける。「インターンシップ実践」、「インターンシップ応用」では、業務を体験することで、座学で学習した知識がどのように活用されているかを学ぶとともに、今後、専門職種に従事するにあたって不足している知識・技術を把握するとともに、サーバントリーダーとして活躍する場を考える。学科共通科目の「産業経済論」において地域のステークホルダーの講述をもとに体験した実践力育成科目と連動させて、基幹産業と地域経済に関する展開過程や今後のあり方について理解を深める。

また、ものづくりに付加価値を生み出すために「制御工学」「メカトロニクス学」「ものづくりセミナーⅠ」「ものづくり設計」「CAE基礎および演習」「設計工学」で専門力

を身につけ、さらに高度な専門知識として「ものづくりセミナーⅡ」や他学部科目の「機械力学」「流体力学」「熱力学」等の履修を推奨する。

4年次はこれまでの学習の集大成として位置付ける。すなわち、1～4年次で積み上げた成果を「卒業研究」として取りまとめる。地域の課題に対応し、地域と協働し、ものづくりを通して問題解決を表現することで、地域や人との繋がりから企業等が直面する状況に適した構想力・創造力を身に付け、地域振興策を考え、責任感を持って実践する担い手として貢献することができる人材を育成する。

【環境デザイン学科】

カ 環境関連企業を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、基礎力育成科目群により、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本的な姿勢及び技術、さらには社会共創のための基礎的知識を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で数多くの地域コミュニティへの訪問調査を通じ、課題解決に向かう主体性と現地調査力の向上を図る。その際には、自らの興味・関心から選択した課題解決思考力育成科目群の授業科目によって学際的な視点を幅広く学ぶとともに、地域社会との関連性を主体的に考える力を育成する。課題解決思考力育成科目群では、俯瞰力を身に付けるための「持続可能性科学」や、「社会心理学」を必修とするほか、経営・マネジメント力を身に付けるため、「地域産業概論」、「地域経済学」を、数理解析力を身に付けるため「質的データの収集と分析」の受講を推奨する。

2年次からは、環境デザインに関わる「フィールド実習」に基づく「プロジェクト基礎演習」など課題解決型学習をカリキュラムの基軸に据えて、その実践的課題解決に必要な関連基礎・専門科目を学習できるような有機的な科目連関を構成する。本コースと地域デザイン・防災コースの共通分野として、ガバナンス（環境ガバナンス／公共ガバナンス）分野に関する専門知識を修得すると共に、本コースでは、環境影響評価分野と環境保全分野に関わる専門知識を修得する。さらに、他コース・他学部との相互連携を通じて、環境関連企業の技術者として必要な自然科学・社会科学の双方を含んだ幅広い学問分野の知識を身に付ける。

3年次では、「プロジェクト実践演習」と「プロジェクト応用演習」を通じて、地域ステークホルダーとの協働を進めて、理系や文系の広範な専門知識を地域社会に活かすことができる課題解決提言力・調整力・マネジメント力や環境問題に関する課題解決の手法を理論的かつ実践的に構築できる力を養う。併せて、他学科や他学部の地域づくりに関連する授業を受講することにより、履修コース科目で環境デザイン課題研究を通じて応用力を強化する。これらにより、3年次終了時点で一定の提案・実践ができる力を有することを目標とし、最終年次の準備を進める。

4年次ではこれまでの学習の集大成として、「環境デザインゼミナール」を通じて、地域の環境サステナビリティに関わる研究テーマを探求し、社会共創力を育成する。

なお、これらの他に自己デザイン科目（8単位）として、将来設計の必要性から、他学部や他学科などの科目を受講し、幅広い学際的視野を養う。

キ 環境 NGO を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、基礎力育成科目群により、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本的な姿勢及び技術、さらには社会共創のための基礎的知識を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で数多くの地域コミュニティへの訪問調査を通じ、課題解決に向かう主体性と現地調査力の向上を図る。その際には、自らの興味・関心から選択した課題解決思考力育成科目群の授業科目によって学際的な視点を幅広く学ぶとともに、地域社会との関連性を主体的に考える力を育成する。また、国際コミュニケーション力を身に付けるため、グローバル関連科目やリーダー養成関連科目を積極的に受講させる。課題解決思考力育成科目群では、俯瞰力を身に付けるための「持続可能性科学」や、「社会心理学」を必修とするほか、経営・マネジメント力を身に付けるため、「地域産業概論」、「地域経済学」を、数理解析力を身に付けるため「質的データの収集と分析」の受講を推奨する。

2年次からは、環境デザインに関わる「フィールド実習」に基づく「プロジェクト基礎演習」など課題解決型学習をカリキュラムの基軸に据えて、その実践的課題解決に必要な関連基礎・専門科目を学習できるような有機的な科目連関を構成する。本コースと地域デザイン・防災コースの共通分野として、ガバナンス（環境ガバナンス／公共ガバナンス）分野に関する専門知識を修得すると共に、本コースでは、環境影響評価分野と環境保全分野に関わる専門知識を修得する。さらに、他コース・他学部との相互連携を通じて、環境関連企業の技術者として必要な自然科学・社会科学の双方を含んだ幅広い学問分野の知識を身に付ける。

3年次では、「プロジェクト実践演習」と「プロジェクト応用演習」を通じて、地域ステークホルダーとの協働を進めて、理系や文系の広範な専門知識を地域社会に活かすことができる課題解決提言力・調整力・マネジメント力や環境問題に関する課題解決の手法を理論的かつ実践的に構築できる力を養う。併せて、他学部や他学部の地域づくりに関連する授業を受講することにより、履修コース科目で環境デザイン課題研究を通じて応用力を強化する。また、「海外フィールド実習」及び「海外インターンシップ」に積極的に参加し、国際的に活動するためのコミュニケーション力や異文化理解力を修得する。これらにより、3年次終了時点で一定の提案・実践ができる力を有することを目標とし、最終年次の準備を進める。

4年次ではこれまでの学習の集大成として、「環境デザインゼミナール」を通じて、海外における環境サステナビリティに関わる研究テーマを探求し、社会共創力を育成する。

なお、これらの他に自己デザイン科目（8単位）として、将来設計の必要性から、他学部や他学科などの科目を受講し、幅広い学際的視野を養う。

ク 協働による地域デザインを推進する地方公務員・まちづくりコンサルタントを目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、基礎力育成科目群により、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本的な姿勢及び技術、さらには社会共創のための基礎的知識を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で数多くの地域コミュニティへの訪問調査を通じ、課題解決に向かう主体性と現地調査力の向上を図る。その際には、自らの興味・関心から選択した課題解決思考力育成科目群の授業科目によって学際的な視点を幅広く学ぶとともに、地域社会との関連性を主体的に考える力を育成する。課題解決思考力育成科目群では、俯瞰力を身に付けるための「持続可能性科学」や、「社会心理学」を必修とするほか、経営・マネジメント力を身に付けるため、「地域経済学」、「地域産業概論」を、数理解析力を身に付けるため「質的データの収集と分析」の受講を推奨する。

2年次前期では、専門力育成科目群のうち、地域デザインに関する基本的な知識を修得する。さらに「フィールド実習」において、地域課題に対する専門的な基礎知識をもとに、地域ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、課題解決に対する企画を試みて、協働企画力を育成する。また、企業等実際の現場に参加し就労や活動を体験する「インターンシップ入門」により、就業イメージを形成させるほか、自己課題を認識し、実践と専門に向かう意欲を高める。

2年次後期では、「プロジェクト基礎演習」で、地域ステークホルダーとともに、現地調査分析に基づいた地域課題の明確化と課題解決にむけた企画立案に取り組み、コミュニケーションを通じた課題原因究明力を育成する。専門力育成科目群では、地域デザインに関するより専門的な知識を修得し、それらの知識と技能を活かして、3年次の「環境デザイン課題研究」において専門的な課題解決力を育成する。

3年次では、他学科や他学部の地域づくりに関連する授業を受講することにより、都市地域計画、まちづくりに関して土木計画、都市計画の工学領域の専門知識だけではなく、社会学、地理学などの社会科学系も含めた地域社会に関する横断的な専門的知識を修得する。それらの専門知識をいかして、「プロジェクト実践演習」では、総合的判断に基づく課題解決立案力を育成する。さらに、専門教育科目において専門知識を統合的に活用する環境デザイン力を修得する。その技能を活かし、「プロジェクト応用演習」では、地域

ステークホルダーとの協働を進めて、理系や文系の広範な専門知識を地域社会に活かすことができる課題解決提言力・調整力・マネジメント力を育成する。

4年次ではこれまでの学習の集大成として、「環境デザインゼミナール」を通じて、地域デザインや防災に関わる研究テーマを探求し、専門的知識をよりよい地域づくりに活かす社会共創力を育成する。

なお、これらの他に自己デザイン科目（8単位）として、将来設計の必要性から、他学部や他学科などの科目を受講し、幅広い学際的視野を養う。

【地域資源マネジメント学科】

ケ 農山漁村での起業や地域社会の再生を目指す学生の履修モデル

1年次では、共通教育科目群の履修に合わせ、本学部の基礎力育成科目群及びフィールドワーク関連科目により、現場での実践を始める前段階としてステークホルダーとの関わり方、地域課題の発見と調査方法の在り方等について学び、地域社会を活性化するための基礎知識及び基本姿勢を養う。また、「農山漁村生活技術」をはじめとした専門力育成科目群のコース科目により、農山漁村で生きるための知恵と技術を、実践を通して体得する。

1～2年次の課題解決思考力育成科目群では、事象と人をつなぎ創造性を広げ、課題解決へ向けた思考を身に付けるため、「地域社会論」「持続可能性科学」を必修とする他、地域の諸課題を多面的に理解・検討する力を身に付けるため、「質的データの収集と分析」の受講を推奨する。また、学科科目において身に付ける、多様な地域資源を重層的に関連づけて考えることのできる発想力を活かし、「フィールド実習」において、地域ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、課題解決に対する企画を試みて、協働基礎力を身に付ける。

2年次・3年次では、「プロジェクト基礎演習」、「プロジェクト実践演習」、「プロジェクト応用演習」を通じ、資源活用・課題解決の手法を理論的に構築する課題原因究明力、課題解決立案力を養う。併せて、農山漁村への応用力を身に付けるため地域社会に関する横断的専門知識を学ぶ。さらに、農山漁村における関連組織での4週間の実習で課題解決の実際に携わり、2年次の現場実習を引き継ぐ形で、徹底した現場対応ができる素養を身に付ける。これらにより、3年次終了時点で専門知識を統合した地域資源活用力を活かし、地域ステークホルダーに対し、一定の提案・実践ができる、課題解決提言力・調整力・マネジメント力を有することを目標とし、最終年次の準備を進める。

4年次はこれまでの学習の集大成として位置づける。「農山漁村課題研究」により、学生個々の進路に直結する地域や組織等に赴き、資源活用や課題解決に携わる。さらに1～4年次で積み上げた成果を「卒業研究」としてまとめる。本科目は、学生の問題意識や進路に関連するテーマを取り上げて実践を行うプロジェクト研究とする。

なお、これらの他に自己デザイン科目（8単位）として、将来設計の必要性から、他

学部や他学科などの科目を受講し、幅広い学際的視野を養う。

コ 文化資源の発見・活用を推進する団体・地域企業職員を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、基礎力育成科目群により、現場での実践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本的な姿勢及び技術を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で地域ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、他者とのコミュニケーションスキルの向上を図る。これらに加えて、1～2年次に、事象と人をつなぎ創造性を広げ、課題解決へ向けた思考を身に付けるため、課題解決思考力育成科目群の「地域社会論」「持続可能性科学」を必修とする他、地域の諸課題を多面的に分析・理解する力を身に付けるため、「質的データの収集と分析」の受講を推奨する。

2年次前期では、専門力育成科目群のうち、地域資源やその中の文化資源に関する基礎的な知識を修得する。さらに「フィールド実習」において、地域課題に対する専門的な基礎知識をもとに、地域ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、協働企画を試みて、協働基礎力を育成する。

2年次後期では、専門力育成科目群において地域資源の発見や活用に関するより専門的な知識を修得したうえで、これを学部共通のフィールドワークを発展させたインターンシップにおいても発展的に活用する。さらに「プロジェクト基礎演習」でも専門知識を活用し、地域ステークホルダーとともに、地域課題の明確化と課題解決にむけた企画立案に取り組み、コミュニケーションを通じた課題原因究明力を育成する。

3年次には、コース内の文化遺産領域、観光文化領域、まちづくり領域のいずれかに重点を置き、その領域の専門性とフィールドワークなどで得た経験・知識・技能を融合させながら、地域や社会の問題とその解決について主体的に考察・実践する。それらの専門知識を「プロジェクト実践演習」や「プロジェクト応用演習」にも活用し、課題解決立案力や地域社会に関する横断的専門知識などを向上させる。これにより、地域ステークホルダーとの協働生産・協働提供をさらに進め、専門知識を統合化した地域資源活用力や課題解決提言力・調整力・マネジメント力を育成する。

4年次はこれまでの学習の集大成として位置付ける。1～4年次で積み上げた成果をふまえて、卒業研究により、個々の学生の関心や進路と関係の深い地域社会や組織等に赴き、資源活用や課題の発見・解決に携わる。

なお、これらの他に自己デザイン科目（8単位）として、将来設計の必要性から、他学部や他学科などの科目を受講し、幅広い学際的視野を養う。

サ スポーツによる健康づくりを推進する団体職員を目指す学生の履修モデル

1年次には、共通教育科目群の履修に合わせ、基礎力育成科目群により、現場での実

践を始める前段階のコミュニケーション能力の向上、フィールドでの活動における基本的な姿勢及び技術、さらには社会共創のための基礎的知識を養う。実践力育成科目群の「フィールドワーク入門」でコミュニケーションやプロジェクトマネジメントの基礎的な技能を身に付け、「フィールド基礎実習」で数多くの地域コミュニティへの訪問調査を通じ、課題解決に向かう主体性と現地調査力の向上を図る。その際には、自らの興味・関心から選択した課題解決思考力育成科目群の授業科目によって学際的な視点を幅広く学ぶとともに、地域社会との関連性を主体的に考える力を育成する。課題解決思考力育成科目群では、事象と人をつなぎ創造性を広げ、客観的思考力を身に付けるため、「持続可能性科学」「地域社会論」を必修とするほか「社会心理学」や、地域の諸課題を多面的に理解・検討する力を身に付けるため、「産業イノベーション論」の受講を推奨する。

2年次前期では、専門力育成科目群において地域資源活用やスポーツ・健康づくりに関する基本的な知識を修得することで、地域活性化に関する基礎知識を修得する。さらに「フィールド実習」において、地域課題に対する専門的な基礎知識をもとに、地域ステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、課題解決に対する企画を試みて、協働企画力を育成する。また、企業等実際の現場に参加し就労や活動を体験する「インターンシップ入門」により、就業イメージを形成させるほか、自己課題を認識し、実践と専門に向かう意欲を高める。

2年次後期では、専門力育成科目群においてスポーツ・健康づくりに関するより専門的な知識と技能、及び地域資源活用に関する専門的な知識を修得することで、地域でのスポーツによる健康づくりを推進するための課題解決力を育成する。さらに、「プロジェクト基礎演習」で、地域ステークホルダーとともに、現地調査分析に基づいた地域課題の明確化と課題解決にむけた企画立案に取り組み、コミュニケーションを通じた課題原因究明力を育成する。

3年次では、履修コース科目においてスポーツによる健康づくり推進のための応用力を修得する。この専門知識を活かして、「プロジェクト実践演習」では、総合的判断に基づく課題解決立案力を育成する。さらに、「プロジェクト応用演習」では、地域ステークホルダーとの協働を進めて、文系理系の横断的な専門知識を地域社会に活かすことができる課題解決提言力・調整力・マネジメント力を育成する。これらに加えて、実践力育成発展科目を通じて、地域でのスポーツによる健康づくりを推進するための高い実践力を養成する。

4年次ではこれまでの学習の集大成として、卒業研究を通じて、スポーツによる健康づくりに関わる研究テーマを探求し、専門的知識をより良い地域づくりに活かす社会共創力を育成する。

なお、これらの他に自己デザイン科目(8単位)として、将来設計の必要性から、他学部や他学科などの科目を受講し、幅広い学際的視野を養う。

6 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

本学部の教育・研究を支える校地は、本学の城北キャンパスである。城北キャンパスは、152,998 m²の面積を有し、中央図書館、総合健康センター、大学会館（生活協同組合、ショップ、食堂等）など、学生の大学生活を支える福利厚生施設を同一敷地内に備えている。社会共創学部の設置にあたって、本学部の学生は、既存学部の学生同様これらの施設を共用できる環境にある。

城北キャンパスにおいては、運動場（4,393 m²）、体育館（柔剣道場を含む）（2,260 m²）、第2体育館（トレーニング室を含む）（1,822 m²）、第3体育館（1,630 m²）を有し、このほか、弓道場（131 m²）、テニスコート（7面）、プール（1基）等が整備されている。

学生が休息するスペースは、大学会館内の集会室、談話室、食堂をはじめ、平成22年2月1日に愛大ミューズ内にオープンした5つの愛大ミューズラウンジがあり、授業時間外の自主学習、コミュニケーション、リラクゼーションの場として、利用されている。

また、各学部の建物内には、学生自習室や休憩スペースが整備されている。

本学部設置後は、既に整備されている施設等をこれまでと同様に有効活用していくとともに、組織の再編に合わせた施設整備の見直しにより、今後も可能な限りラーニングコモンズ等の整備など、本学部の教育にふさわしい環境整備を推進していく。

(2) 校舎等施設の整備計画

本学部では、180人の学生が、4学科10コースの教育課程に沿って、教育研究を行う。本学部の教育研究及び学生指導の充実を図るためには、大講義室（200人）1室、講義室（50~100人）4室、講義室・演習室（50人以下）が10室程度必要となる。これらの施設の確保については、既存施設（法文学部講義棟、工学部講義棟、共通教育講義棟など）を有効利用又は改修する。

また、一部のコースについては、高学年次に、実際に地域に密着して教育・研究を行うため、その受け皿である教育研究施設が必要であるが、これについても県内の既存施設（南予水産研究センター、紙産業イノベーションセンター等）がその役割を果たす。

その他に、学部長室、事務室等は、総合研究棟2に配置する。

教員の研究室についても、既存施設の中で、本学部の専任教員をなるべくまとめた場所に移動を行い、できるだけ教員と学生のコミュニケーションの機会を円滑に提供できるように順次整備する。

以上のように、大学設置基準第36条を踏まえ、校舎等の教育研究施設については、社会共創学部の教育課程が円滑に実施できる環境を整備する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

愛媛大学の図書館は、城北地区の中央図書館、重信地区の医学部分館、樽味地区の農学部分館で構成されている。中央図書館（総延面積 7,320 m²）は、600 を超える閲覧席と約 100 万冊の蔵書、約 14,000 種類の雑誌を所蔵しており、閲覧・貸出のほか、文献複写や情報リテラシー教育支援サービス等を行っている。また、ホームページでは、蔵書目録検索 (OPAC)、県内大学図書館横断検索、電子ジャーナル^{注6)}、各種データベースや本学所蔵資料のデジタルコンテンツなどを提供している。さらに、パソコンコーナーや DVD などの視聴覚資料が利用できるマルチメディアコーナー、グループ学習室も完備している。平日は 9:00~22:00、土日・祝日は 9:30~17:00 まで開館しており、学生の教育研究活動を支援している。

注6) 電子ジャーナルは、16,924種類の電子ジャーナルを提供しており、ScienceDirect、SpringerLink、Wiley Online Library、JSTOR、CUP(Cambridge University Press)、OUP(Oxford University Press) 等が利用できる。

他大学図書館等との協力については、国立情報学研究所のNACSIS-ILL等図書館相互利用 (Inter Library Loan; ILL) システムを利用して、本学未収集資料の複写や現物貸借の利用に応じている。国内で入手できない資料についても、GIF (Global ILL Framework)、BLDSC (British Library Document Supply Centre)、OCLC (Online Computer Library Center) 等様々なチャンネルを通して取り寄せ、教育研究活動への最大限の便宜を図っている。

また、本学図書館が運営母体となって県内の大学等による共同機関リポジトリを構築し、愛媛地区大学図書館協議会参加校において作成された学術研究成果を収集・蓄積・保存し、学内外に電子的手段により無償で発信・提供している。

そのほか、海外機関との協力としては、平成25年3月に中国天津外国語大学と、また平成26年2月には台湾国立高雄第一科技大学と「図書館間の交流に関する覚書」を締結した。

7 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

本学部は、社会共創力を身に付けた人材を育成することを目指す。そのために、次のような入学者受入方針に基づき、地域社会の持続可能な発展に関心のある前向きな人材を募集する。

社会共創力を身に付けるための基本的な素養のある入学者を受け入れる。ここでいう基本的素養とは、①多角的視点から総合的判断をできるように、その前提とした学際的思考力の礎となる高等学校（中等教育学校を含む）卒業相当の基礎学力（普通科）・専門的知識（職業科）ないしその他の実技力を有していること、②多様な地域ステークホルダーと協働できるように、その前提とした協調性・他者理解力ないしグループワーク力を有していること、③地域社会ないし地域産業に関心があつて、自ら積極的に地域社会の諸課題の発見・解決に取り組もうとする姿勢を有していること、そして④将来における地域リーダーとして地域社会を新たな価値創造へと導くことができるように、自らの考えを口頭及び文書で表現できることである。したがって、学部アドミッション・ポリシー（AP）は以下のとおりとなる。

（知識・実技）

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力又は専門的な知識ないし実技力を有している。

（思考・判断）

2. 目標を達成するために、多面的視点から論理的に考察し、自己の考えをまとめることができる。

（関心・意欲・協働）

3. 地域社会の持続可能な発展に関心を持ち、積極的に関わろうとする意欲を有している。
4. 様々な人々とグループワークしながら、主体的に問題の発見とその解決に取り組む姿勢を有している。

（技能・表現）

5. 他者の意見を理解し、自己の考えを口頭又は文書で表現できる。

(2) 各学科のアドミッション・ポリシー

学科APは、本学部の教育理念に基づく学部APから、各学科で育成すべき人材像に照らして作成されている。

【産業マネジメント学科AP】

（知識）

1. 高等学校で履修する国語、外国語、数学、地理歴史、公民、理科などに関して、高

等学校卒業相当の基礎学力を有している。

(思考・判断)

2. 目標を達成するために、多面的視点から論理的に考察し、自己の考えをまとめることができる。

(関心・意欲・協働)

3. 地域社会や地域企業に関心を持ち、地域産業の持続可能な発展に貢献する意欲を有している。
4. 様々な人達と協働して、地域社会や地域産業の課題解決に取り組む姿勢を有している。

(技能・表現)

5. 自己の考えを、他者にわかりやすく表現できる。

【産業イノベーション学科AP】

(知識)

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力又は水産業や工業などに関する知識を有している。

(思考・判断)

2. 目標を達成するために、産業に関わる様々な事象を多面的に考察し、論理的・総合的な考え方と判断ができる。

(関心・意欲・協働)

3. 地域社会の持続的な発展に関心を持ち、水産業・紙産業・ものづくり等の産業イノベーションに積極的に関わろうとする意欲と熱意を有している。
4. 目標の達成に向けて様々な人々と協働して、問題の発見とその解決に取り組む姿勢を有している。

(技能・表現)

5. 他者の意見を理解し、自分の考えをわかりやすく表現できる対話力がある。

【環境デザイン学科AP】

(知識)

1. 高等学校で履修する国語・外国語・地理歴史・公民・数学・理科などに関して、高等学校卒業相当の基礎学力を有している。

(思考・判断)

2. 目標を達成するために、多面的視点から論理的に考察し、自己の考えをまとめることができる。

(関心・意欲・協働)

3. 環境サステナビリティ・地域デザイン・防災に関して、知的好奇心と学ぶ意欲を有

している。

4. 社会全体の利益に配慮する公共心を持って、様々な人達と協働して熱意を持って地域社会の課題解決に取り組む姿勢を有している。

(技能・表現)

5. 他者の意見を理解し、自己の考えをわかりやすく表現できる対話力がある。

【地域資源マネジメント学科AP】

(知識・実技)

1. 高等学校で履修する範囲の基礎学力又は専門的な知識及び実技力を有している。

(思考・判断)

2. 地域の産業、文化、スポーツに関わる様々な事象を、多面的視点から論理的に考察し、自己の考えをまとめることができる。

(関心・意欲・協働)

3. 地域社会の持続可能な発展に関心を持ち、積極的に関わろうとする意欲を有している。
4. 様々な人々とグループワークしながら、主体的に問題の発見とその解決に取り組む姿勢を有している。

(技能・表現)

5. 他者の意見を理解し、自己の考えを口頭又は文書で表現できる。

(3) 入学者選抜方法

本学部のAPにしたがい、一般入試及びAO入試を実施する。そこでは、地域ステークホルダーと協働するのに必要な能力・スキル（協調性・グループワーク力など）のみならず目的意識・意欲・思考などをみる面接試験（ディスカッションを含む）、文書読解力・文書表現力などを判断するための問題等を課す。さらには、各種の能力・スキルを通して適性を総合的に評価するために、「AO入試」（AOⅠ（センター試験を課さない）、AOⅡ（センター試験を課す））を実施する。AOⅠではグループディスカッション、面接及び「総合問題」を課すこととする。本学部は、インターネット出願を実施し、活動報告書の提出を課すことにより、学校内外の活動歴等を評価の一部に加えるほか、一般入試、AO入試を併用することにより、入学志願者を多面的・総合的に評価する入学者選抜を実現する。【資料18 アドミッション・ポリシーチェックリスト】

ア 一般入試（前期日程）

一般入試（前期日程）の募集人員は、111人（産業マネジメント学科48人、産業イノベーション学科13人、環境デザイン学科25人、地域資源マネジメント学科25人（農山漁村マネジメントコース（5人）、文化資源マネジメントコース（8人）、スポーツ健康マネジ

メントコース（12人））とし、全学科においてセンター試験と個別学力検査等を課す。なお、試験に課す科目は、学科の専門性に応じ、学科又は履修コース間で異なる。

(7) 産業マネジメント学科

センター試験については、国語、地理歴史・公民から1又は2科目、数学から1又は2科目、理科から1又は2科目、地理歴史・公民、数学、理科から3又は4教科5科目、外国語から1科目の5又は6教科7科目を課す。

個別学力試験は、基礎知識及び定性的・定量的分析力を測るため、英語とデータ分析を含んだ総合問題を課す。

試験区分	国語	地歴	公民	数学		理科		外国語	総合 問題	配点 合計
				①	②	①	②			
センター	200	*△	*△	*△	*△	*△	*△	200		700
個別									300	300
計	200	300						200	300	1000

※*は、選択科目の配点を示す。

※△は、最高得点の科目の配点を100点とし、その他の4科目の配点は50点とする。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目を他の教科・科目の1科目分とみなす。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目の合計の得点とする。

(イ) 産業イノベーション学科

センター試験については、国語、地理歴史・公民から1科目、数学から1科目、理科から1科目、外国語から1科目の5教科5科目を課す。

個別学力検査等は、主に関心・意欲・表現力を測ることを目的とし、面接を課す。

試験区分	国語	地歴	公民	数学		理科		外国語	面接等	配点 合計
				①	②	①	②			
センター	100	100		*150	*150	*150	*150	200		700
個別									300	300
計	100	100		150		150		200	300	1000

※*は、選択科目の配点を示す。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目を他の教科・科目の1科目分とみなす。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目分の合計の得点とする。

(ウ) 環境デザイン学科

センター試験については、国語、地理歴史・公民から1科目、数学から1科目、理科から1科目、外国語から1科目の5教科5科目を課す。

試験区分	国語	地歴	公民	数学		理科		外国語	面接等	配点 合計
				①	②	①	②			
センター	100	100		*200	*200	*200	*200	100		700
個別								200	100	300
計	100	100		200		200		300	100	1000

※*は、選択科目の配点を示す。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目を他の教科・科目の1科目分とみなす。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目分の合計の得点とする。

(I) 地域資源マネジメント学科

自然・文化・スポーツの地域資源を専門とする学科の特性により、履修コースごとに募集人員を設ける。

①農山漁村マネジメントコース

センター試験については、国語、地理歴史・公民・数学・理科から1科目、外国語から1科目の3教科3科目を課す。

個別学力検査等は、主に関心・意欲・表現力を測ることを目的とし、面接・グループディスカッションを課す。

試験区分	国語	地歴	公民	数学		理科		外国語	実技	面接等	配点 合計
				①	②	①	②				
農山漁村 マネジメ	センター	150	*200	*200	*200	*200	*200	150			500
	個別									500	500
	計	150	200					150		500	1000

※*は選択科目の配点を示す。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目を他の教科・科目の1科目分とみなす。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目分の合計の得点とする。

②文化資源マネジメントコース

センター試験については、国語、地理歴史・公民から1科目、数学から1科目、理科から1科目、外国語から1科目の5教科5科目を課す。

個別学力検査等は、主に関心・意欲・表現力を測ることを目的とし、面接・グループディスカッションを課す。

試験区分	国語	地歴 公民	数学		理科		外国語	実技	面接等	配点 合計
			①	②	①	②				
文化資源 マネジメ	センター	200	100	*100	*100	*100	*100	200		700
	個別								300	300
	計	200	100	100		100		200		300

※*は選択科目の配点を示す。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目を他の教科・科目の1科目分とみなす。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目分の合計の得点とする。

③スポーツ健康マネジメントコース

センター試験については、国語、地理歴史・公民・数学・理科から1科目、外国語から1科目の3教科3科目を課す。

個別学力検査等は、実技力及び関心・意欲・表現力を測ることを目的とし、実技検査（体育実技）及び面接を課す。

試験区分	国語	地歴	公民	数学		理科		外国語	実技	面接等	配点合計
				①	②	①	②				
スポーツ健康マネジメント	センター	150	*200	*200	*200	*200	*200	*200	150		500
	個別								300	200	500
	計	150	200						150	300	200

※*は選択科目の配点を示す。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目を他の教科・科目の1科目分とみなす。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目分の合計の得点とする。

イ AO入試

AO入試Ⅰ（センター試験を課さない）の募集人員は52人（産業マネジメント学科5人、産業イノベーション学科12人、環境デザイン学科10人、地域資源マネジメント学科25人）、AO入試Ⅱ（センター試験を課す）の募集人員は17人（産業マネジメント学科17人）とする。

AO入試Ⅰでは、知識及び思考・判断力を測るため、総合問題を課す。さらに、主に関心・意欲・表現力を測ることを目的とし、グループディスカッション・面接を課す。さらに、活動報告書を課し、高校生活における活動歴等の情報を活用することにより、志願者の意欲・能力・適性・関心等を多面的、総合的に評価する。

試験区分	総合問題	面接等	調査書等	配点合計
産業マネジメント学科	200	100	100	400
産業イノベーション学科	200	200	100	500
環境デザイン学科	300	100	100	500
地域資源マネジメント学科	400	300	100	800

AO入試は、社会人にとって受験しやすい選抜方法であり、スポーツ健康マネジメントコースは社会人学生を積極的に受け入れることを基本方針とする。このため、入試広報及び募集要項において社会人学生受け入れを説明するなど、本コースが、生涯教育を通じたスポーツ振興・健康づくりによって地域社会再生人材を目指す社会人に門戸が開かれていることを広く告知する。

産業マネジメント学科では、AOⅡを実施する。センター試験は国語、地理歴史・公民から2科目、数学・理科から1科目、外国語から1科目の4又は5教科5科目を課す。個別学力試験は、主に関心・意欲・表現力を測ることを目的とし、面接を課す。

試験区分	国語	地歴	公民	数学		理科		外国語	面接等	調査書等	配点合計
				①	②	①	②				
センター	150	△	△	*△	*△	*△	*△	150			500
個別									150	50	200
計	150	200						150	150	50	700

※*は選択科目の配点を示す。

※△は、最高得点の科目の配点を100点とし、その他の2科目の配点は50点とする。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目を他の教科・科目の1科目分とみなす。

※「理科」の基礎を付した科目を選択した場合は、2科目分の合計の得点とする。

8 取得可能な資格

本学部では、次のような資格取得が可能である。

【社会調査士資格】（民間資格〈社会調査士協会〉）

次に掲げる科目を全て修得することにより、当該資格を申請することができる。

「地域調査方法入門」（2単位）、「マーケティング・リサーチ」（2単位）、「基礎データ処理」（2単位）又は「環境統計学」（2単位）、「統計学」（2単位）、「数理経済学」（2単位）又は「質的データの収集と分析」（2単位）、「社会調査Ⅰ、Ⅱ」（各2単位）又は「プロジェクト基礎演習」（2単位）及び「プロジェクト実践演習」（2単位）

9 フィールドワーク等の具体的計画

フィールドワーク及びインターンシップは、本学部の教育理念を実現するためのコア科目と位置づけられる。

(1) フィールドワーク

本学部のフィールドワークは、学部共通フィールドワーク（必修 11 単位）と学科独自のフィールドワークから構成される。学部共通フィールドワークは、学生の実践力を着実に育成していきけるように、教育資源を最大限に集結・活用し、以下のような体系的プログラムとしている点に特徴がある。【再掲資料 19 学部共通のフィールドワーク概要】

- ①フィールドワークの展開に合わせた専門力育成科目群の配置（理論と実践の両面から知的刺激とシナジー効果の向上）
- ②文系・理系・複合領域の課題設定
- ③学科や年次の枠を超えたチームラーニングの実現
- ④地域ステークホルダーと協働する、地域社会の課題解決への取組
- ⑤アクティブ・ラーニング、学修ポートフォリオ等、先進的教育手法を取り入れながらフィールドワークの量の拡大と質の保証
- ⑥学習研究成果を地域社会へ発信

具体的なカリキュラム設計では、まず実践力育成のための事前学習として、1年次から「新生セミナーB」、「愛媛学」、「社会力入門」、「社会共創学」、「地域調査方法入門」等を展開し、フィールドワークの基礎を固める。次に、1年次第3クォーターから2年次第2クォーターにかけて、フィールドに入るための事前学習として「フィールドワーク入門」を受講した後、「フィールド基礎実習」「フィールド実習」を展開する。2年次第3クォーター以降においては、専門深化型の「プロジェクト基礎演習」（調査・研究を主体）、「プロジェクト実践演習」（実践を主体）、「プロジェクト応用演習」（課題解決型実践を主体）の順で実践力を高めていく。

また、実習水準の質を確保するため、以下のような実施体制を整備する。

- ・フィールドワーク・インターンシップ支援室及び社会共創推進会議を設置し、学部専任教員と地域ステークホルダーとが協力協議会を開催するなど、PDCAサイクルによるプログラム実施の円滑化を継続的に図る。
- ・受入先は、①実習スペースの確保、②ステークホルダーの実習への参画、③実施に係る事前・事後協議を必須要件とし、教育の質保証のための当該受入先の事業規模・経歴、及び移動、宿泊・飲食等により発生する経費額等学生、教員の負担、安全性及び受入先の負担等を総合的に勘案し、フィールドワーク・インターンシップ支援室が選定し、学部長が決定する（ただし、本学部設置までの間は、社会共創学部設置準備室企画運営委員会の了承により決定。）。
- ・1チームあたりの学生は教育的な指導が行き届くように6人以下とする。

- ・「フィールド基礎実習」、「フィールド実習」において、学科の異なる学生同士がチームを構成するように配慮する。これによって、異なる志向性や能力をもつ学生が交流し、同じ目標に向かって協働する力を育むことができる。
- ・「フィールドワーク指導ハンドブック（仮称）」を作成し、フィールドワークを担当する教員間でスキルを共有するなど、FDを実施する。
- ・学生のフィールドでの活動は、担当教員との面談及び学修ポートフォリオによりチェックされるほか、プレゼンテーション会の開催により評価される。
- ・インターネットによるコミュニケーション・システムを活用し、学生同士の意見共有・交換や、教員への質問等を授業終了後に毎回、アクティビティ・ログとして作成し、教員がコメントを返すことによって、チームと学生個人のアクティビティのモニタリングを行う。「フィールド実習」は一人の教員が4つのチームを担当することになるが、1回の授業が5時限連続のため、フィールドで活動中のチームを順に巡回することができる。
- ・株式会社伊予銀行が設置する寄附講座により、人的・金銭的支援を受けるなど、実習実施の円滑化を図る。

【資料 20 社会共創学部フィールドワーク・インターンシップ支援室要項（案）】【資料 21 フィールドワーク学修ポートフォリオ】【資料 22 社会共創学部授業時間割】

ア フィールドワーク入門

(7) 授業の目的

地域社会をフィールドとしたプロジェクトの特質を理解し、プロジェクトを進めていくために必要な基礎スキルを修得する。

(4) 授業の目標

- ・地域社会をフィールドとしたプロジェクトの特質を理解することができる。
- ・プロジェクトを進める上で必要な基本的知識・態度を身に付けることができる。
- ・さまざまな状況に応じて他者とコミュニケーションすることができる。
- ・グループ討議の方法を習得し、その成果をプレゼンテーションで活かすことができる。

(ウ) 対象学年・開講時期・単位数

1年次第3クォーターに開講し、必修2単位とする。

イ フィールド基礎実習

(7) 授業の目的

「フィールド実習」（2年次第2クォーター開講）のプレ・ステージとして位置づけられ、身近な地域社会に出て「人・地域社会・自然環境」とふれあうための少人数のアクティブ・ラーニングに取り組む。教員の支援のもと、学生自身が計画し、行動の自立と他者との協働、学びの言語化を通して、地域社会への興味・関心を高め、主体的・能

動的な態度を身に付ける。

(イ) 授業の目標

- ・フィールドで必要とされる情報を収集し、行程・行動計画書を作成することができる。
- ・作成した行程・行動計画書にもとづいて、マナーや安全に留意し、チーム内で協働することができる。
- ・フィールドにおいて学んだことや課題を言語化し、学修ポートフォリオを作成することができる。

(ウ) 対象学生・開講時期・単位数

1年次第3・第4クォーターに開講し、必修1単位とする。

(エ) 想定される実習先

①産業、②自然環境、③文化・歴史、④観光・スポーツの4領域から成るフィールドリストが実習先となる。学生は学科の異なる学生同士の6人チーム（事前に担当教員が名簿からグルーピングする）によって、グループワークで4フィールドを選択し、行程・行動計画を立案し訪問視察する。各フィールドへの訪問時間数は、数時間（当該施設等の営業時間内）となる。【資料 23 フィールド基礎実習フィールドリスト】【資料 24 フィールド基礎実習行程・行動計画書】

(オ) 移動方法

担当教員の指導のもと学生が作成した行程・行動計画書に基づき、原則学生が移動方法を選択し、費用は学生が負担する。

(カ) 教員等の配置

事前指導、中間報告、最終報告は合同で実施する。グループ実習における指導では、教員1人が5チームを担当するが、学生による主体的なグループワークが学びの対象であるために、実習の際には学生に同行しない。

(キ) 訪問先との関係

訪問先は、愛媛県内で一般公開・開放されている場所である。また、各訪問地は教員との研究等の交流があり、地域によく知られた、地域貢献実績のあるフィールドである。

(ク) 実習水準の確保

実習水準の具体的な確保の方策は以下のとおりである。

- ・基礎力育成科目群で身に付けたフィールドワークのためのスキルと態度を活かし、効果的に実習を行う。
- ・訪問先をあらかじめ学生がサイト等で情報を入手しやすい先とすることで、事前学習を促し、実習効果を高める。
- ・行程・行動計画書の作成に加え、学生は、チームでの学習内容を学修ポートフォリオに記録（アクティビティ・ログ）し、教員からのコメント（コメント・シート）により、自らの学びの振り返りと改善を促すことが可能となる。
- ・訪問前に予約方法、訪問のマナーを注意喚起し、教員と学生で確認する。

- ・移動時の事故等安全面での注意を喚起する。

(ケ) 実習のための事前・事後学習

- ・事前学習として、フィールド先の選択（4フィールド）と組み合わせ、グループワークによって情報収集（情報を文献やインターネットなどを用いて収集する。）ならびに行程・行動計画書を作成する。教員はアドバイザーとしてチーム全員を集め講義とグループワークを行う。教員はこの事前指導（1回目・2回目）授業で行程行動計画書作成を指導し、実効性と安全性を精査する。3回目の授業以降、学生は視察に向かい、教員は e-Learning (Moodle) を活用して各グループと連絡を取り合い、視察状態を把握しながら、必要に応じて支援を行う。
- ・事後学習として、学修ポートフォリオを用いてチームで振り返りと総括を行う。

(コ) 想定される学習内容

想定される地域課題、地域ステークホルダーの関与等、具体的な学習内容は以下の通り。ただし、学生が自分で課題を見つけることから始めるため、その結果によって想定される学習内容は異なってくる可能性がある。

(想定される地域課題等)

領域	地域課題	ステークホルダーの関与
産業	マネジメントの状況、広報、地域との協力、人材育成など	主に質問に対する回答、現状説明等を行う。
自然環境	マネジメントの状況、環境保全、人と自然の共存、人材育成など	
文化・歴史	マネジメントの状況、認知度、展示方法、人材育成など	
観光・スポーツ	マネジメントの状況、広報、試合数・集客、人材育成など	

(授業スケジュール) 【資料 25 フィールド基礎実習実施要領】

(カ) 成績評価

成績評価は以下の3項目及び評価内容ごとに到達目標との対応により評価する。

- ①教員によるプロセス評価（事前学習-事後学習、フィールドでの活動終了後にチームから提出される報告）
- ②最終回のプレゼンテーションによる評価
- ③学修ポートフォリオ【「アクティビティ・ログ」（活動記録）、「ラーニング・ログ」（学習記録）】による評価

活動評価は、学内 e-Learning (Moodle) を活用して、学生間、学生と担当教員間の学習を促進する。

ウ フィールド実習

(7) 授業の目的

フィールド基礎実習で修得したチームでプロジェクトを進める能力をいかし、地域の多様なステークホルダーとのディスカッションやフィールド調査をチームで行い、地域の活動や資源、課題等を調査、把握する。把握した内容を地域のステークホルダーも含めた場で発表し、住民と学生で共有する。これらの活動を通して、地域のステークホルダーが地域社会を持続、変革することの意義と姿勢を学び、地域社会に向かう自分のスタンスを形成する。

(イ) 授業の目標

- ・地域社会の強みと弱みを発見し、課題の在り処を特定することができる。
- ・公共的な観点から、課題解決に向けた調査を企画し、実施することができる。
- ・他者に対してプレゼンテーションを行い、自分の意見を他者に伝えることができる。
- ・地域ステークホルダーとの対話や連携を通じて、多角的な視点をもつことができる。

(ウ) 対象学生・開講時期・単位数

2年次第2クォーターに開講し、必修2単位とする。

(エ) 実習先

愛媛県内の東予地方、中予地方、南予地方の各地方で地域再生に意欲的に取り組んでいる地域ステークホルダー（愛媛大学との連携協力協定締結先）の協力を得ながら実施する。

東予地方

①四国中央市（宿泊先：新宮少年自然の家）

②西条市（宿泊先：ひうち会館）

中予地方

③松山市

南予地方

④西予市（宿泊先：みどりの交流館、宝泉坊ロッジ、シーサイドサンパーク、渡江公民館）

48人ずつ4グループに分かれて各地域へ配置、さらに1グループを8チーム（6人／チーム）に分ける。学生の希望によりフィールドを振り分け、学科間の人数バランスが均等になるように調整することとする。実習期間は、実習先に応じ2～3日間となる。

(オ) 移動方法

- ・遠隔地は貸し切りバスにより大学、実習先を移動する。

(カ) 教員等の配置

原則、2人の教員が1グループを担当し、指導の徹底と事故防止の目的により実習時には学生に同行する。

(キ) 訪問先との関係

- ・フィールドを提供する自治体は、全て地域再生に意欲的に取り組み、本学部の教育に協力的な自治体であり、いずれも本学との連携協力協定締結先である。
- ・各自治体には、本学のCOC事業においてサテライト拠点を設置しており、強力な連携体制を敷いている。

(ク) 実習水準の確保

実習水準の具体的な確保の方策は以下のとおりである。

- ・「フィールド基礎実習」で身に付けた地域課題解決に向かう主体性と現地調査力及び、専門力育成科目群で得た地域活性化の基礎的知識に基づき効果的に実習を行う。
- ・学生は、チームでの学習内容を学修ポートフォリオに記録（アクティビティ・ログ）し、教員からのコメント（コメント・シート）により、自らの学びの振り返りと改善を促すことが可能となる。
- ・自治体職員の実習への参画、実習スペースの提供など、訪問先による全面的な協力・支援の下授業を実施する。
- ・実習前後において、フィールドワーク・インターンシップ支援室と訪問先とが実習に係る連絡協議を行うことで、継続的な実習の質保証を図る。
- ・訪問前に予約方法、訪問のマナーを注意喚起し、教員と学生で確認する。
- ・移動時の事故等安全面での注意を喚起する。

(ケ) 実習のための事前・事後学習

- ・事前学習として、対象地域の社会統計資料や地図等を収集し、地理的・社会経済的な知識を得ておく。
- ・事後学習として、発表時の質疑、コメントをふまえて報告書を作成し実習先（地域ステークホルダー）へも提出する。

(コ) 学習内容

想定される地域課題、地域ステークホルダーとの関与等、具体的な学習内容は以下の通り。なお、学生が地域課題を見つけることから始めるため、その結果によって学習内容は異なってくる可能性がある。

(想定される地域課題等)

実習場所	地域課題	ステークホルダー	ステークホルダーの関与
四国中央	産業活性化、地域活性化等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・地域づくり団体（紙産業企業等） ・四国中央市役所 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民は、協働の実質的な対象であるとともに、生活者の視点から対象地域の詳細を指導。
西条	鉄道遺産を核とする産業観光、祭りを通じた地域コミュニティの維持等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・西条市役所 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体などのNPOは、大学の協働カウンターパートとして住民との調整役となる。
松山	中心市街地活性化、防災まちづくり等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・地域づくり団体（道後地区道後温泉誇れるまちづくり推進協議会等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体は、実施地域における当該実習内容に対して公共的な観点から情報提供やコメントをする。

		・松山市役所（総合政策部）	
西予	定住推進、公共施設の跡地利用等	・地域住民 ・地域づくり団体（高川地域づくり会、かりとりもさくの会） ・西予市（企画調整課）	

（松山市で実習をする場合の授業スケジュール）【資料 26 フィールド実習実施要領】

【資料 27 フィールドワーク受入れ先一覧】

（サ）成績評価

成績評価は以下の 3 項目及び評価内容ごとに到達目標との対応により評価する。

- ① 学修ポートフォリオ【「アクティビティ・ログ」、「ラーニング・ログ」】による評価（毎回の授業終了後には、各チームで議論した内容や次回までの課題等を作成し、教員に提出する）
- ② 対象地域での発表会の作成資料、発表・質疑応答時の内容
- ③ 調査結果をまとめた報告書（発表が終わった後に内容をまとめて報告書を各チームで作成する）

エ プロジェクト演習（プロジェクト基礎演習、プロジェクト実践演習、プロジェクト応用演習）

プロジェクト演習（プロジェクト基礎演習、プロジェクト実践演習、プロジェクト応用演習）は、履修コース配属後に担当され、専門課程に応じた演習内容となる。このため、履修コースの専門性に応じた実習先が選定され、学生の振り分けは生じない（一部複数の実習先を設ける履修コースは、学生の希望を聴取の上振り分ける。）。また、プロジェクト演習は、プロジェクト遂行の連続性を確保することから、原則として同一の実習先となる。ただし、履修コースあるいは学科を超えた学生の学習ニーズがある場合は、学生生活担当教員及び受講を希望する授業担当教員との面談により、他コース・他学科の授業科目を履修することが可能となる。

（7）授業の目的：

【プロジェクト基礎演習】

フィールド実習で身に付けた、地域に向かう力（コミュニケーション能力）さらには、専門力育成科目群で得た専門基礎力を活かし、地域社会や企業が現在直面している課題を取り上げ、適切な調査手法を選択してエビデンスを収集する能力と、それらの課題を専門的見地から検討するための専門的知識を修得する。

【プロジェクト実践演習】

地域社会や企業が現在直面している課題を取り上げ、その背景にある本質やメカニズムを明らかにするための調査能力と、それらを多面的に考察し実践につなげるための思考力・判断力・企画力を養う。【プロジェクト応用演習】

地域社会や企業が直面する課題を取り上げ、その解決につながるような提言・企画を実施するための課題解決力と、それを地域ステークホルダーと協働して実現するための社会共創力を養う。

(イ) 授業の到達目標：

【プロジェクト基礎演習】

- ・ 専門深化型課題を設定し、プロジェクトを企画することができる。
- ・ 課題に関するエビデンスを収集することができる。
- ・ エビデンスとロジックに基づいて課題の本質を分析することができる。
- ・ 地域ステークホルダーと協働関係を構築することができる。
- ・ 課題に関する調査・分析結果を適切に表現することができる。
- ・ 他者の分析結果を適切に評価することができる。
- ・ PDCA サイクルを通じて自身の行動を改善することができる。

【プロジェクト実践演習】

- ・ 文系・理系・複眼的な視点から複合領域型課題を設定し、プロジェクトを企画・実践することができる。
- ・ 適切な調査方法を設計し、地域ステークホルダーと連携を取りながら調査研究をさらに進めることができる。
- ・ 課題の本質やメカニズムを明らかにし、多面的な考察を行うための思考力・判断力を高めることができる。
- ・ 課題を専門的な見地から検討するための専門知識の運用能力を修得することができる。
- ・ 地域ステークホルダーとともに、調査・分析結果を適切に表現し、他者の調査・分析結果を適切に評価することができる。
- ・ PDCA サイクルを通して専門力と実践力を高め、地域ステークホルダーと協働関係を深めながら主体的にプロジェクトを進めることができる。

【プロジェクト応用演習】

- ・ プロジェクト実践演習の実施結果と課題を踏まえて、課題解決型プロジェクトを遂行することができる。
- ・ 地域ステークホルダーと協働し、課題解決の提案に必要なエビデンスを確立することができる。
- ・ エビデンスに基づいた説得力のある提案・行動をするための課題解決力と社会共創力を修得することができる。
- ・ 他者の提案・行動に有効なアドバイスを論理的に行うことができる。
- ・ PDCA サイクルを通してリーダーシップ能力を高め、社会への還元として学習成果を発信することができる。

(ウ) 授業の概要：

【プロジェクト基礎演習】

地域社会や企業が直面する課題を取り上げ、その解決に貢献できるプロジェクトを企画する。課題の種類や地域ステークホルダーとの関係に応じてプロジェクトを選定し、その遂行を通じて専門的知識の運用能力を養うと同時に、PDCA サイクルを通じて自身の行動を改善する能力の獲得を目指す。

また、他者の経験から学ぶ姿勢を身に付けるため、プレゼンテーション会において他プロジェクトの評価を行う。

【プロジェクト実践演習】

地域社会や企業が直面する課題を取り上げ、現状分析と設定した目的に基づいてプロジェクトを設計し、メンバーと協力してプロジェクトを遂行する。

課題の本質を明らかにするための調査・分析力と、課題の背景にある理論やメカニズムについて多面的に考察するための思考・判断力の向上を目指す。

【プロジェクト応用演習】

地域社会や企業が直面する課題を取り上げ、調査・分析プロジェクトの結果として、課題解決に貢献できる提言・企画を行う。

課題の解決につながるようなエビデンスに基づいた提言・企画を行い、より良い解決策を地域ステークホルダーと共に創りあげていくことを目指す。

また、プレゼンテーション会などを通じて他プロジェクトの計画・行動に対してアドバイスを行うことで、他者に対して協調的かつ主体的に関与する姿勢を身に付ける。

(授業スケジュール) 【資料 28 プロジェクト演習実施要領】

(エ) 対象学年・開講時期・単位数

2年次第3クォーター（プロジェクト基礎演習）、3年次第2クォーター（プロジェクト実践演習）・第3クォーター（プロジェクト応用演習）に開講し、各必修2単位とする。ただし、他の授業科目への影響を勘案し、実習期間・方法に応じ実習時期が調整される。

(オ) 移動方法

・遠隔地は、貸し切りバスにより大学、実習先を移動する。

(カ) 教員等の配置

原則、2人以上の教員が1チームを担当し、指導の徹底と事故防止の目的により、実習時には学生に同行する。

(キ) 訪問先との関係

・本学部教員がすでに研究・実習課題などで交流がある先が訪問先となる。【再掲資料 27 フィールドワーク受入れ先一覧】

(ク) 実習水準の確保

実習水準の具体的な確保の方策は以下のとおりである。

- ・フィールド実習で身に付けた協働基礎力、コミュニケーション能力及び、専門力育成科目群で得た、専門的知識を活かした課題解決力に基づき効果的に実習を行う。
- ・学生は、チームでの学習内容を学修ポートフォリオに記録（アクティビティ・ログ）し、教員からのコメント（コメント・シート）により、自らの学びの振り返りと改善を促すことが可能となる。
- ・地域ステークホルダーの実習への参画、実習スペースの提供など、訪問先による全面的な協力・支援の下授業を実施する。
- ・実習前後において、フィールドワーク・インターンシップ支援室と訪問先とが実習に係る連絡協議を行うことで、継続的な実習の質保証を図る。
- ・訪問前に予約方法、訪問のマナーを注意喚起し、教員と学生で確認する。
- ・実習先のステークホルダーから成る社会共創推進会議において、プログラム実施について協議することにより、PDCAサイクルによる継続的質の保証を図る。
- ・移動時の事故等安全面での注意を喚起する。

(ケ) 実習のための事前・事後学習

- ・事前学習として、対象地域の社会統計資料や地図等を収集し、地理的・社会経済的な知識を得ておく。
- ・事後学習として、発表時の質疑、コメントを踏まえて報告書を作成し実習先（地域ステークホルダー）へも提出する。

(コ) 成績評価

【プロジェクト基礎演習】

成績評価は以下の4項目及び評価内容ごとに到達目標との対応により評価する。

- ①毎回の授業後の学修ポートフォリオ【「アクティビティ・ログ」（活動記録）「ラーニング・ログ」（学習記録）】による評価（毎回の授業終了時には、各チームで議論した内容や次回までの作業分担内容等を作成し、教員に提出する）
- ②対象地域での発表会の作成資料、発表・質疑応答時の内容
- ③対象地域での発表会に学生が作成した他のチームへのコメントシート（地域での発表会の時に他のチームが行った発表に対して各自コメントシートを作成する）
- ④企画案をまとめた報告書（発表が終わった後に内容をまとめて報告書を各チームで作成する）

【プロジェクト実践演習】

成績評価は以下の2項目及び評価内容ごとに到達目標との対応により評価する。

- ①毎回の授業後の学修ポートフォリオ【「アクティビティ・ログ」「ラーニング・ログ」】による評価（毎回の授業終了時には、各チームで議論した内容や次回までの作業分担内容等を作成し、教員に提出する）
- ②対象地域での発表会の作成資料、発表・質疑応答時の内容【発表会に出席した教

員、地域ステークホルダーによる評価】

【プロジェクト応用演習】

成績評価は以下の3項目及び評価内容ごとに到達目標との対応により評価する。

- ①毎回の授業後の学修ポートフォリオ【「アクティビティ・ログ」「ラーニング・ログ」】による評価（毎回の授業終了時には、各チームで議論した内容や次回までの作業分担内容等を作成し、教員に提出する）
- ②対象地域での発表会の作成資料、発表・質疑応答時の内容【発表会に出席した教員、地域ステークホルダーによる評価】
- ③学内報告会の作成資料（ポスター）【発表会に出席した教員、地域ステークホルダーによる評価】

（2）インターンシップ

ア インターンシップの目的及び概要

（7）授業の目的

本学部では、地域の産業に基盤を持ちながら地域社会の内外さらにはグローバルに活躍する職業人としてのキャリア意識を形成すると共に、社会の要請の実現のために大学において身に付けるべき幅広い教養と専門知識・スキルの意義を認識し、将来の自己の就業イメージを醸成することを目的として、インターンシップを実施する。

なお、本学部のインターンシップは、地域ステークホルダーとの協働を重視しつつ、専門教育との連動性を高め、かつ自らの意思と努力によってキャリア意識を形成することを重視するため、「インターンシップ入門」、「インターンシップ実践」、「インターンシップ応用」を配置し、大学における専門教育の深化に連動した複数回のインターンシップの機会を提供する。

（4）授業の概要

2年次の前学期に開講する「インターンシップ入門」を学部必修科目とし、地域の企業・団体・自治体・NPO・コミュニティ等において多様な就労の現場を体感させる。ここでは地域の企業・NPO・コミュニティあるいは実際の現場に参加し多様な主体の就労や活動を疑似体験するジョブシャドウイング型のインターンシップを行う。第1段階として、企業・NPO等で定期的に行われる勉強会等に参加し、多様な企業・NPO等の存在を理解する。第2段階として、地元の中堅中小企業やNPOなどを実習先とし、1チーム6人で実習先へのインタビュー・調査を行う。インタビューの対象はマネジメント層から若手まで幅広い層とし、組織の経営戦略から実際の現場業務まで広く把握する（実習時間16時間程度）。第3段階として、実習・インタビュー及び調査結果等を整理し、その結果をレポートにまとめ、実習先に報告する。レポートの内容は、実習先の組織概要等が想定されるが、作成の過程において、当該実習先の担当者による指導を受ける。これらの過程により、多様な企業・NPOなどに対する理解が深まり、

就労に対する意識が醸成され、自分の適性や自己実現の方向性を見つけることにつながる。また、ビジネス社会において必須である、コミュニケーション能力、協調性などの重要性を学ぶ。対象企業等を学生たちが想起しにくい多様な中堅中小企業・NPO・地域住民のコミュニティに広げることで、学生の興味や所属する専門コースにとられない幅広い分野・業種を認識し、業務内容や就労の実情を把握する。実習先においてはマネジメント層から若手まで幅広い層と接する機会を提供することで、企業等の理念・経営戦略から実際の現場業務まで多様な役割の存在を理解する。

本学部では、初年次より、社会共創基礎力を身に付けるため、基礎力育成科目群を必修科目として開講する。これらの授業科目で培われる地域社会に対する興味・関心、意欲を持ち、2年次前期の「インターンシップ入門」で実際の現場に関わることで、地域社会の理解を促進すると同時に、自らの不足している能力を自覚し、本授業科目に続く専門教育や多様な実践的教育・演習などに対して、さらに意欲を高めることが可能となる。【再掲資料 29 インターンシップ科目の概要】

イ インターンシップ実習先

(7) 実習先との関係

必修科目「インターンシップ入門」の実習先は、愛媛県中小企業家同友会、まつやまNPOサポートセンターの会員企業及びNPO法人のほか、専門教育に関係の深い実習先となる。多様な県内企業の代表者約 500 人から成る愛媛県中小企業家同友会は、既に本学法文学部の提供講座や景況調査等で連携の実績がある。また、学生の専門性に即した「インターンシップ実践」以降では、本学部教員がすでに研究・実習課題などで交流のある先が主な実習先となる。【資料 30 インターンシップ実習先一覧】

(4) 移動方法等

愛媛県中小企業家同友会・まつやまNPOサポートセンター等が松山市近郊で開催している例会・講習会等を学生と企業・団体とのマッチングの場として活用するなど、180 人分の実習先を確保する。例会・講習会会場は主に夜間又は学内での開催となり、学生は自己負担で移動する。また、マッチング後の企業・団体での業務疑似体験、インタビュー等の実習は、夏季休業中に行われ、学生の他の授業への参加及び移動について支障は生じない。

(4) 実習水準の確保

- ・実習先は、①実習スペースの確保、②ステークホルダーの実習への参画、③実施に係る事前・事後協議を必須要件とし、教育の質保証のための当該受入先の事業規模・経歴、及び移動、宿泊・飲食等により発生する経費額、安全性等を総合的に勘案し、フィールドワーク・インターンシップ支援室が選定し、学部長が決定する（ただし、本学部設置までの間は、社会共創学部設置準備室企画運営委員会 の了承により決定。）。

- ・学生は、実習内容を学修ポートフォリオに記録し、教員からのコメントにより、自らの学びの振り返りと改善を促すことが可能となる。
- ・実習先には受入れ学生に対する評価シートの記入を依頼する。
- ・実習先とは、受入れ条件や責任、学生の安全確保等について記した書面を交わす。
なお、インターンシップを受講する全ての学生は災害補償の保険・共済への加入を義務付ける。
- ・インターンシップ担当教員は、実習期間中に適宜、受入先を訪問するなどして学生の取組状況等について状況を把握し、学生及び受入先との意見交換を行う等によりインターンシップ内容の改善に努め、実質的な効果を高めるようにする。また受入れ期間外にも実習と意見交換を行う機会を設け、プログラムの改善に努める。

ウ 評価と単位認定

学生は、事前ガイダンスを必ず受講し、インターンシップの意義や必要な心構え等を理解した上で、インターンシップに参加し、終了後、レポートを提出する。

学生から提出されたレポート、実習先からの評価シート及び担当教員に対するプレゼンテーションの内容を総合的に判断し、単位を認定する。

(3) 海外フィールドワーク

ア 授業の目的

「海外フィールド実習」は、インドネシアをはじめとする各地域に関連する研究素材（社会、経済、工学、技術、自然科学、自然環境・災害、地域文化、教育など）に関して、自ら課題を発見・解決の方向性を探求するプログラム（課題発見・解決型プログラム）である。

本授業の目的は、訪問国の大学の学生とグループでフィールド実習を協働で取り組むことによって、国際コミュニケーション能力・国際性・協調性・社会性・課題解決能力を身に着ける。特に、参加学生は、海外の地域の様々なステークホルダーと英語や現地語でコミュニケーションを取り、その活動を通して異文化理解を深め、その地域が抱える課題の本質を捉え、変革することの意義と姿勢を学び、国際的課題に対する自己のモチベーションを形成することを目指す。

イ 授業の目標

- ・海外の地域（特に発展途上国）が抱える課題の本質を理解することができる。
- ・海外の地域が抱える課題を解決するための独自の企画を立案することができる。
- ・外国人を含むグループで積極的に討論することができる。
- ・外国人に対してプレゼンテーションを行い、自分の意見を伝えることができる。
- ・海外の地域ステークホルダーとの英語や現地語での対話や連携を通じて、異文化理解の

視点をもつことができる。

ウ 対象学生・人数・開講時期

対象学生：本学部3年生

人数：最大20人

開講時期：第2クォーター

エ 実習先

インドネシア、ネパール及び台湾の各大学で地域の課題解決に多面的かつ意欲的に取り組んでいる大学の協力を得ながら実施する。対象とする大学はすべて愛媛大学と学生に関する交流協定を締結している。【資料31 交流協定締結書】

実習施設名	所在地	受入れ 可能人数
<インドネシア> ・バンドン工科大学 ・ゴロンタロ大学及びゴロンタロ州 ・ハサヌディン大学	バンドン市 ゴロンタロ州 南スラウェシ州	10 10 10
<ネパール> ・愛媛大学サテライトオフィス・カトマンズ	カトマンズ市	10
<台湾> ・高雄第一科技大学	高雄市	10
<モザンビーク> ・ルーリオ大学	ナンプラー市	10

また、「大学の世界展開力強化事業」に採択にされた「日本とインドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニング・プログラム(SUIJI-SLP)」も活用する。

オ 移動方法

海外がフィールド実習先であるため、移動手段として航空機及び現地の大学や地域行政府の所有するバスもしくはレンタカーを使用する。

カ 教員等の配置

原則、1地域2人の教員が1グループ最大10人の学生を担当する。また、現地に滞在する愛媛大学の「アカデミックボランティア」にも通訳等で協力を得ることとする。

キ 実習の内容

本プログラムは、Skype もしくはテレビ会議による愛媛大学と提携大学生との「事前学生ミーティング」(全5回程度)、「事前文献調査」、現地におけるフィールドワーク・データ収集・実験・分析等からなる「ジョイント・リサーチ」、愛媛大学と現地大学が共催する「国際セミナー」及び愛媛大学で開催する「公開セミナー」からなる。使用言語は英語を使用する。また、帰国後に「事後指導ミーティング」を行う。

「事前学生ミーティング」はこのプログラムの教育効果を高めるため実施する。このミーティングによって、両大学の参加学生が課題設定・目標を共有し、帰属意識及び責任感を強め、役割分担し、協調して課題解決に主体的に取り組むことを促す。まず、実施半年以上前に、派遣国の外国人留学生と本学部学生の交流機会を積極的に設け、人的交流を通じて留学への関心を高める取組を行う。事前学習として、派遣国に関する異文化理解・食べ物・衛生状況・疾病等について、第1回の説明会において説明する。また、担当教員が、オフィスアワーを設けて、留学に向けてより具体的な相談・助言を個別に行う。第2・3回の「サバイバルコミュニケーション」では、滞在に必要な最低限の現地語日常会話について講義を受ける。また、あらかじめ「事前文献調査」も行う。さらに、担当教員が、オフィスアワーを設けて、留学に向けてより具体的な相談・助言を個別に行う。「ジョイント・リサーチ」では、実際のデータを現地で取得し、それを直ちに活用して分析・解析・考察・実践という研究サイクルを3週間の滞在期間内に行う体験型ワークを展開する。これによって、学生の課題発見・解決能力を涵養する。このワークに関しては、提携大学の教員も各グループの活動をサポートする。

(インドネシア・ゴロンタロ州の海外フィールドワークにおける想定されるスケジュール)

第1回 説明会及びコースの選択

- ・フィールドワークの説明を行い、学生の希望調査をもとにチーム分けをする。
- ・研究テーマとしては、「インドネシアにおける環境問題」、「インドネシアにおける農林水産業の活性化を目指して」、「サステイナブルな地域社会を目指して」、「地域資源の掘り起こしとツーリズムの創生」、「農漁村における健康増進プログラムの作成」等が考えられる。

第2～5回 「事前学生ミーティング」

- ・プロジェクトに関する議論を開始する前に、各グループで訪問国・地域の歴史・文化・宗教・生活習慣等に関する情報を収集し、異文化理解を深める。
- ・本学部及び現地大学の学生が協働で、プロジェクトのテーマに関する知識や情報を文献や情報検索を用いて収集する。
- ・プロジェクトのテーマに応じて、現地のステークホルダーに対する英語インタビュー調査やデータを収集する。
- ・本学部及び現地大学の学生が協働で、調査地域における研究課題を設定する。

「ジョイント・リサーチ」

- ・現地の大学、自治体及び住民と協働で、協働計画・協働実施というトランスディシプリ

ナリー研究を3週間の滞在期間内に行う体験型ワークである。これによって、学生の課題発見・解決能力を涵養する。

- ・実施の際に、現地に在住する愛媛大学アカデミックボランティアの協力を得る。
- ・また、宿泊施設及び調査における移動手段等に関しては、ゴロンタロ大学及びゴロンタロ州や同州内の県が支援する予定である。
- ・このプログラムによって、本学部学生の異文化理解力、英語コミュニケーション能力、課題解決能力、すなわち、主体的に情報を収集・分析・判断・発信できる情報分析能力と、現実の課題に対する柔軟な発想力を育成する。
- ・現地の大学・自治体と共同でセミナーを開催し、地域のステークホルダーが参加するフォーラムを開催し、そこでグループごとに研究成果を発表する。

第6～9回 レポート作成及びプレゼンテーション準備

- ・愛媛大学における公開セミナーにおけるプレゼンテーションを準備する。
- ・海外フィールドワークの協働企画・協働実施に関する報告書を作成する。

第10回 公開セミナー

- ・海外フィールドワークの研究成果を評価するために、学内において公開セミナーを開催する。

第11回 事後指導ミーティング

本学部学生が「海外フィールド実習」を振り返る。

ク 実習先との契約内容

- ・提携大学の担当教職員と訪問前に渡航時の多様なリスクについて話し合い、その低減のための対策を決定する。
- ・フィールドワーク実施前に、提携大学から現地の病院・警察に正式な協力依頼文書を提出する。
- ・提携大学を通じて、地元自治体から地域住民に対し、フィールドワーク実施の事前周知を徹底する。

ケ 実習水準の確保

実習水準の具体的な確保の方策は以下の通りである。

- ・本学部教員が、現地の大学とすでに連携研究で交流があり、研究・実習課題などで様々な準備がなされている地域もしくは施設を対象とする。
- ・参加学生に英語検定試験を義務付け、原則として一定レベル（TOEICで500点以上）以上の学生のみを参加させるが、最終的には派遣希望先における必要能力条件を考慮しつつ決定する。
- ・本学英語教育センターの協力の下、「留学直前サバイバル英語・現地語」を開設し、プログラム参加者に義務付ける。

- ・実施前年度のうちに、現地の提携大学の担当教員と綿密な打ち合わせを行う。

コ 実習先との連携体制

- ・本プログラムの円滑な実施と教育効果を高めることを目的として両大学の教員間で「事前教員ミーティング」を実施する。
- ・「事後教員ミーティング」では、「ジョイント・リサーチ」を振り返り、当初のプログラムの目標に対する達成度及びプログラムにおける課題を検証する。さらに、プログラム終了後には、カリキュラムの課題及び次年度での改善点等について協議する。

サ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

本学では、海外に留学する際、以下の点が義務付けられており、本プログラム参加学生も同様に順守するよう指導する。

- ・渡航する学生は、本学附属病院の海外渡航外来で訪問国に必要な予防ワクチンを摂取することを義務付ける。
- ・渡航する学生には一般の海外傷害保険に加入することを義務付ける。保険加入料は、学生個人が負担する。
- ・同行した教員が、渡航期間中に毎日、各学生の健康状態をチェックする。

シ 事前・事後における指導計画

「事前学生ミーティング」を実施し、両大学の参加学生が課題設定・目標を共有化し、帰属意識及び責任感を強め、役割分担し、協調して課題解決に主体的に取り組むことを促す。「事後指導ミーティング」では、本学部学生が「海外フィールド実習」を振り返り、当初のプログラムの目標に対する達成度、個人的な目標に対する達成度、及び「ジョイント・リサーチ」における課題設定やそのプロセスに関してグループ討論する。

ス 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

- ・フィールドワーク中は、現地大学の教職員 1 人及び本学の適切な教職員 2 人が各調査グループに同行し、同じ宿舎に宿泊する。

セ 成績評価体制及び単位認定方法

- ・単位数：6 単位
- ・成績評価体制：国内の授業は愛媛大学の担当教員が実施するが、フィールドワークに関する評価は愛媛大学・現地大学・現地ステークホルダー代表が協働で実施する。愛媛大学及び現地大学は担当教員全員が評価する。地域ステークホルダーはその代表が参加する。その際、採点基準を事前に協議し、評価を実施する。
- ・単位認定方法：成績評価は以下の 4 項目及び評価内容ごとに到達目標に対する達成度に

基づいて評価する。

- ①教員によるプロセス評価（事前学生ミーティング-事後指導ミーティングまで）---10%
- ②事前文献調査レポートの評価---20%
- ③国際・公開セミナーのプレゼンテーションによる評価---40%
- ④最終レポートによる評価---20%
- ⑤学修ポートフォリオ【「ラーニング・ログ」（学修記録）「リフレクション・ログ」（省察記録）】による評価---10%

ソ 実習に係る学生の経済的負担

海外フィールド実習における学生の経済的負担は、実施場所渡航時期、使用する航空会社、現地協定校の支援によって大きく異なるが、おおよそ以下の通りである。

実習先	旅費（国内旅費を含む）	滞在費
<インドネシア> ・バンドン市（バンドン工科大学） ・ゴロンタロ市（ゴロンタロ大学） ・マカッサル市（ハサヌディン大学）	10～15 万円 13～18 万円 12～17 万円	5 万円 4 万円 4 万円
<ネパール> ・愛媛大学サテライトオフィス・カトマンズ	10～15 万円	3 万円
<台湾> ・高雄第一科技大学	4～8 万円	4 万円
<モザンビーク> ・ルーリオ大学	18～23 万円	5 万円

実施に当たっては、学生の負担をできる限り軽減するため、基金の設置をはじめ、学内外の資金を獲得し、サポートする予定である。

タ その他特記事項

既に、本学では、学長の下に「危機管理室」（総務担当理事、総務部長及び各部局の室員の合計 19 人）を設置し、学生・教職員に係る様々なリスクに対応する体制を整えている。特に海外渡航時の危機管理については、『海外渡航安全ガイド』、『海外研修企画・引率者のためのガイドライン』、『海外渡航安全管理マニュアル』など、危機管理関係マニュアル等を整備し、事故等の問題に対応する体制を構築している。これらの危機管理関係マニュアル等に基づき、危機管理室、国際連携推進機構及び教育・学生支援機構の連携の下、安全かつ実質的なプログラムを実施する体制を構築している。【資料 32 海外渡航時の危機管理について】

また、JCSOS（海外留学安全対策協議会）会員校として、平成 25 年度に開催した危機管理セミナー（海外渡航における危機の予防対策及び事故等を想定した実地訓練を主な内容とするもの）によって得たノウハウを担当教員全員が共有する。海外派遣の際の国内・海外旅費、滞在費、パスポート申請費、VISA 取得費用、旅行保険費用等は入学後の積み立てによって学生が負担することとなるが、経済的に留学を断念する学生がでないようするため、基金の創設、現地自治体の支援や JASSO 等の外部資金の獲得に尽力する。本プログラムの費用については、予め学生募集要項に明記するとともに、入学時に説明会を開催し、渡航費などの費用補助及び自己負担も含めた本実習への十分な理解を促す。

今後は、海外フィールドワークをより効果的に推進する観点から、実習先の大学との単位互換等の連携を積極的な推進を検討する。

（４）海外インターンシップ

ア 授業の目的

「海外インターンシップ」は、多様な国際経験を通じてグローバルな視野を涵養することによって、今後各地域に到来するいわゆる「グローバル化の波」の中で地域の課題を解決する就業意識・判断力・創造力・行動力・危機管理能力を身に着けた地域社会で役立つ人材を育成することを目的としている。本授業では、インドネシア及びタイの企業・大学と共同で作成したプログラムに学生が参加する。

本授業では、初めて本格的に海外の地域の企業・大学で現地研修を含むプログラムに参加し、その活動を通して、海外企業における就業意識・異文化に対する理解を深めるとともに、「グローバル人材」を目指す自己のモチベーションを高める。

イ 授業の目標

- ・海外の異文化に対する理解や適応力、英語コミュニケーション力を養う。
- ・自分の適性をグローバルな視点でより深く知る。
- ・海外で活動する日系企業や団体への理解を深め、将来のキャリアの方向性をより明確に捉える。
- ・海外の企業が抱える課題を発見し、解決するための独自の企画を立案することができる。
- ・外国人に対してプレゼンテーションを行い、自分の意見を伝えることができる。

ウ 対象学生・人数・開講時期

対象学生：本学部 3 年次生

人数：最大 20 人

開講時期：2 又は 3 年次第 2 クォーター

エ 実習先

インドネシア及びタイの日系企業・現地企業・大学と共同でプログラムを作成し、現地の協力を得ながら実施する。対象とする企業・大学は、すでに本授業に関する了承を得ているか、もしくは協議中である。

実習施設名	所在地	受入れ 可能人数
<インドネシア> ・井関農機(株) PT インドネシア製造所 ・福助工業(株) インドネシア工場 ・三浦工業(株) PT MIURA INTERNATIONAL ・パナソニック ヘルスケア(株) パナソニック ヘルスケア インドネシア(株) ・大王製紙(株) PT. エリエールインターナショナル ルトレーディングインドネシア など	ジャカルタ市 ジャカルタ市 ジャカルタ市 ジャカルタ市 ジャカルタ市	5 5 5 5 5
<タイ> ・パンヤープワット経営大学 など	バンコク市	10
<モザンビーク> ・金城産業(株)モザンビーク支店 ・日本植物燃料(株)モザンビーク現地法人 など	マプト市 ペンバ市	1 1

オ 移動方法

海外が実習先であるため、移動手段として航空機及び現地の企業・大学が所有するバスもしくはレンタカーを使用する。

カ 教員等の配置

原則、1地域2人の教員が担当する。また、インドネシアの場合、現地に滞在する愛媛大学の「アカデミックボランティア」がプログラム補助を行う。

キ 実習の内容

本プログラム内容は、実施年度前年に Skype もしくはテレビ会議による愛媛大学と提携企業・大学と事前協議を実施し、決定する。本プログラムは「事前ミーティング」(全3回)、「事前文献調査」、「現地インターンシップ」、「事後指導ミーティング」及び「学内公開セミナー」からなる。

「事前ミーティング」は本プログラムの教育効果を高めることを目的とする。本ミーティングによって、参加学生が自己の課題・目標を設定し、責任感を強めてインターンシッ

プに、主体的に取り組むことを促す。まず、実施半年以上前に、派遣国の外国人留学生と本学部学生の交流機会を積極的に設け、人的交流を通じて留学への関心を高める取組を行う。事前学習として、派遣国に関する異文化理解・食べ物・衛生状況・疾病等について、第1回の説明会において説明する。また、担当教員が、オフィスアワーを設けて、留学に向けてより具体的な相談・助言を個別に行う。第2・3回の「サバイバルコミュニケーション」では、滞在に必要な最低限の現地語日常会話について講義を受ける。また、あらかじめ「事前文献調査」も行う。さらに、担当教員が、オフィスアワーを設けて、留学に向けてより具体的な相談・助言を個別に行う。

「現地実習」では、現地の企業・大学と本学と共同で作成したプログラムに従って2～3週間の体験型ワークを展開する。これによって、海外の異文化に対する理解や適応力、英語コミュニケーション力、将来のキャリアビジョンの明確化などを涵養する。

(インドネシア・ジャカルタ市の海外インターンシップにおける想定されるスケジュール)

第1回 説明会及びコースの選択

・「海外インターンシップ」の説明を行い、学生の希望調査をもとにコース分けを行う。

第2、3回 「事前ミーティング」

・学生が協働で、訪問する企業・大学に関する知識や情報を文献や情報検索を用いて収集する。

「現地実習」

・現地の企業・大学で、海外インターンシップとして2～3週間の滞在期間内に行う体験型ワークである。

・インドネシアでは、実施の際に、現地に在住する愛媛大学アカデミックボランティアの協力を得る。

・また、宿泊施設及び移動手段等に関しては、訪問企業からの情報・支援を受ける予定である。

・このプログラムによって、本学部学生の異文化理解力、英語コミュニケーション能力、課題解決能力、すなわち、主体的に情報を収集・分析・判断・発信できる情報分析能力と、現実の課題に対する柔軟な発想力を育成する。

第4～7回 レポート作成及びプレゼンテーション準備

・愛媛大学における公開セミナーにおけるプレゼンテーションを準備する。

・海外インターンシップに関するレポートを作成する。

第8回 公開セミナー

・海外インターンシップの教育効果を評価するために、学内において公開セミナーを開催する。セミナーには本プログラム受講者以外の学生や教員も参加する。

ク 実習先との契約内容

① 提携企業・大学の担当職員と訪問前に渡航時の多様なリスクについて話し合い、その

低減のための対策を決定する。

- ② インターンシップ実施前に、提携企業から現地の病院・警察に関する情報を得る。
- ③ 提携企業を通じて、地元の地域住民に対しインターンシップ実施を事前周知することを徹底する。

ケ 実習水準の確保

実習水準確保の具体的方策は以下のとおりである。

- ・本学がすでに交流実績がある企業・施設を対象とする。
- ・各企業が本授業の目的・目標を十分に理解し、学生の受入れと本学部への支援を表明していることを条件としている。
- ・参加学生に英語検定試験を義務付け、原則として一定レベル（TOEICで500点以上）以上の学生のみを参加させるが、最終的には派遣希望先における必要能力条件を考慮しつつ決定する。
- ・本学英語教育センターの協力の下、「留学直前サバイバル英語・現地語」を開設し、プログラム参加者に義務付ける。
- ・実施前年度のうちに、現地の企業・大学の担当者と綿密な打合せを行う。

コ 実習先との連携体制

- ・本授業の円滑な実施と教育効果を高めることを目的として提携企業の担当者と本学部の教員間で「事前担当者ミーティング」を実施する。
- ・「事後担当者ミーティング」では、「現地実習」を振り返り、プログラムの目標に対する達成度及びプログラムにおける次年度の課題を検証、カリキュラムの課題及び次年度での改善点等について協議する。

サ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

本学では、海外に留学する際、以下の点が義務付けられており、本授業参加学生も同様に順守されるよう指導する。

- ・渡航する学生は、本学附属病院の海外渡航外来で訪問国に必要な予防ワクチンを摂取することを義務付ける。
- ・渡航する学生は一般の海外傷害保険に加入することを義務付ける。保険加入料は、学生個人が負担する。
- ・同行した教員が、渡航期間中に毎日、各学生の健康状態をチェックする。

シ 事前・事後における指導計画

「事前ミーティング」を実施し、参加予定学生が自己の課題・目標を設定し、海外活動に関する心構え、危機管理能力及び社会的責任感を強め、積極的に取り組むことを促す。

「事後ミーティング」では、本学部学生が「海外インターンシップ」を振り返り、プログラムの目標に対する達成度、個別目標に対する達成度、及び「現地インターンシップ」における課題をグループ討論する。

ス 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

- ・インターンシップ中は、本学の教職員もしくはアカデミックボランティア2人が各調査グループに同行し、同じ宿舎に宿泊する。

セ 成績評価体制及び単位認定方法

- ・単位数：2単位
- ・成績評価体制：国内の授業は愛媛大学の担当教員が実施するが、インターンシップに関する評価は現地ステークホルダー代表が協働で実施する。評価の方法は事前にステークホルダーと打ち合わせる。担当教員全員が評価に加わり、地域ステークホルダーの評価を参考とし、実施する。
- ・成績評価体制：担当教員2人が評価する。
- ・単位認定方法：成績評価は以下の4項目及び評価内容ごとに到達目標に対する達成度に基づいて評価する。

- ①教員によるプロセス評価（事前ミーティング-事後指導ミーティングまで）---20%
- ②公開セミナーのプレゼンテーションによる評価---20%
- ③最終レポートによる評価---30%
- ④学修ポートフォリオ【「ラーニング・ログ」（学修得記録）「リフレクション・ログ」（省察記録）】による評価---30%

ソ 実習に係る学生の経済的負担

海外インターンシップにおける学生の経済的負担は、実施場所、渡航時期、使用する航空会社、現地協定校の支援によって大きく異なるが、おおよそ以下の通りである。

実習先	旅費（国内旅費を含む）	滞在費
<インドネシア> ジャカルタ市	10～15万円	6万円
<タイ> バンコク	6～11万円	5万円
<モザンビーク>	18～23万円	5万円

実施に当たっては、学生の負担をできる限り軽減するため、基金の設置をはじめ、学内外の資金を獲得し、サポートする予定である。

タ その他特記事項

既に、学長の下に「危機管理室」（総務担当理事、総務部長及び各部局の室員の合計19名）を設置し、学生・教職員に係る様々なリスクに対応する体制を整えている。特に海外渡航時の危機管理については、『海外渡航安全ガイド』、『海外研修企画・引率者のためのガイドライン』、『海外渡航安全管理マニュアル』など、危機管理関係マニュアル等を整備し、事故等の問題に対応する体制を構築している。これらの危機管理関係マニュアル等に基づき、危機管理室、国際連携推進機構及び教育・学生支援機構の連携の下、安全かつ実質的なプログラムを実施する体制を構築している。【再掲資料 32 海外渡航時の危機管理について】

また、JCSOS（海外留学安全対策協議会）会員校として、平成25年度に開催した危機管理セミナー（海外渡航における危機の予防対策及び事故等を想定した実地訓練を主な内容とするもの）によって得たノウハウを担当教員全員が共有する。

海外派遣の際の国内・海外旅費、滞在費、パスポート申請費、VISA取得費用、旅行保険費用等は入学後の積み立てによって学生が負担することとなるが、経済的に留学を断念する学生がでないようにするため、基金の創設、現地自治体の支援やJASSO等の外部資金の獲得に尽力する。本プログラムの費用については、予め学生募集要項に明記するとともに、入学時に説明会を開催し、渡航費などの費用補助及び自己負担も含めた本実習への十分な理解を促す。

10 管理運営

本学部は、地域ステークホルダーの参画によるトランスディシプリナリーアプローチを導入する。このことを実現するため、本学部は、学長のリーダーシップの下、学部長（委員長；学長任命）・学外委員（8人）・評議員・副学部長・各学科長（4人）からなる「社会共創カウンシル」を設置し、学部運営に地域ステークホルダーからの声を活かす仕組みを構築する。

本学部に置かれる会議体の責務と権限は次のとおりである。【再掲資料33 社会共創学部における教学ガバナンス体制】

（１）社会共創カウンシル

地域社会の声を学部運営に活かすため、学外委員と学部長等で構成する「社会共創カウンシル」を設置する。

「社会共創カウンシル」は、外部有識者8人（愛媛県関係者2人、マスコミ関係者1人、金融機関関係者1人、企業団体関係者1人、NPO法人関係者1人、企業等関係者2人、これらのうち4人は社会共創推進会議委員を兼ねる）と学部代表教員7人（学部長、評議員、副学部長、4学科長）の計15人で組織する。地域社会の意見や要望等を学部運営に活かすため、過半数を外部有識者とし、議長は学部長が務める。

「社会共創カウンシル」は、教育研究に関する重要事項で、当該カウンシルに意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項（長期的な目標、中期目標・中期計画及び年度計画、諸規則の制定又は改廃、予算の作成及び執行並びに決算、学部長候補者及び評議員候補者の選考、教員の採用及び昇任、教育課程の編成、学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助、教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価）を審議する。

社会共創学部の運営は、「社会共創カウンシル」、「教授会」、「企画運営委員会、」及び「社会共創推進会議」の組織で行うが、「社会共創カウンシル」は、教授会と並ぶ組織とし、学部運営のコアとして位置づける。

「社会共創カウンシル」では、外部有識者の意見や要望を取り入れて、重要事項に係る基本的な方針や基準、枠組みや方向性等を定め、これをもとに「企画運営委員会」において、具体案を企画・立案し、「社会共創カウンシル」に提案を行う。「企画運営委員会」が企画・立案を行うにあたっては、教育研究に関する具体的な事項について現場目線で意見交換等を行う「社会共創推進会議」を活用する。

（２）社会共創学部教授会

「社会共創学部教授会」は学部所属の専任教員で構成され、学生の入学、卒業等学籍に関する事項、学位の授与に関する事、学生の表彰・懲戒等を審議する。また、学長もし

くは学部長から教育・研究に係る意見を求められた場合、審議し、意見を提出する。

(3) 企画運営委員会

「企画運営委員会」は、学部長、評議員、副学部長及び各学科長（4人）の合計7人で組織し、教育、研究及び社会連携に係る学部運営上の企画や提案を行う。また、「社会共創カウンシル」や「社会共創学部教授会」から付託された事項の審議や各コースの意見の集約等を行い、提案する。

(4) 社会共創推進会議

「社会共創推進会議」は、日常的に学部運営を協働する機関からの学外委員20人程度と学部代表教員7人（学部長、評議員、副学部長、4学科長）で組織し、フィールドワークやインターンシップを中心とする教育プログラムのほか、社会連携に関する重要事項について審議する。また、「企画運営委員会」から付託された事項の審議や各コースの意見の集約等を行い、提案する。

(5) フィールドワーク・インターンシップ支援室

「フィールドワーク・インターンシップ支援室」は、本学部で実施する、フィールドワーク及びインターンシップを、円滑かつ効果的に推進することを目的に設置する。具体的には、授業の企画、授業実施体制の構築（危機管理対応を含む。）及びステークホルダーとの連絡・調整はじめ、学修ポートフォリオ作成及び実施に係る教員及びステークホルダー向けマニュアルの策定等を担うことにより、学部教育の質及び継続性を担保する役割を担う。【再掲資料 20 社会共創学部フィールドワーク・インターンシップ支援室要項（案）】

11 自己点検・評価

(1) 実施体制

本学では、平成16年度から国立大学法人愛媛大学基本規則第21条に基づき「自己点検評価室」を設置して自己点検・評価を実施している。

自己点検評価室は、愛媛大学の教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、社会貢献、管理・運営の状況について自ら実施する点検及び評価を行う。具体的には、教員の総合的業績評価等の内部評価に関する事、認証評価、中期目標・中期計画・年度計画に対する国立大学法人評価等の第三者評価に関する事等を主要業務としている。

同室は、室長、副室長、室員（学長が指名する各学部の専任教員、その他学長が必要と認めた者）から構成する組織であり、幅広い評価項目、基準・観点等に対応できる実施体制を実現している。

また、「組織活動の主要な部分は教員個々人の活動の集積であり、組織的取組の改善のためには、教員個々人の活動の自己点検評価とそれに基づく改善が不可欠である」との認識のもと、平成17年度から全専任教員を対象とした『教員の総合的業績評価』制度を導入し、教育、研究、社会的貢献、管理・運営それぞれの領域における教員の多面的な活動を適正に評価している。

(2) 実施方法、結果の活用、公表及び評価項目等

大学運営の改善、向上を目的とする本学の自己点検評価（学内の総合評価）は、教育、学術研究、社会連携等の分野別に各担当理事又は副学長を通じて、学長に情報が集約される。分野別評価結果の改善点等については学長から担当理事又は副学長に対し指示するとともに、改善報告を求めることにより、教育研究の水準及び質の向上に努めている。

また、本学の特徴的な自己点検・評価制度である『教員の総合的業績評価』は、毎年度当初に教員個々人が行う「教員自己評価」と3年ごとに当該教員の所属する部局等の長が行う「部局個人評価」で構成されており、その評価対象領域は、教育活動、研究活動、社会的貢献、管理・運営の4領域である。

「教員自己評価」は、本学の専任教員が、毎年度当初に「目標と成果」、「領域別評価」、「総合評価」について、WEB入力システムから教員自己評価票を入力し、自己点検・評価を行う。（領域別評価は診断項目ごとの4段階評価及び対象領域ごとの5段階評価、総合評価は4段階により行う。）

また、「部局個人評価」は、評価を適正かつ円滑に実施するため、部局等に部局個人評価を実施する組織を置き、過去3年間の教員自己評価に基づき、部局等の評価基準に従い、行われる。（部局個人評価は、対象領域ごとの5段階評価と4段階の総合評価により行う。）

これらの評価結果の活用については、「愛媛大学教員の総合的業績評価実施要綱」に以

下のとおり明記している。

- 1) 評価結果を教員の諸活動の活性化と高度化に役立たせる。
- 2) 部局等の長は、高い評価を得た教員に対し、その活動の一層の向上を促すための適切な措置をとるものとする。
- 3) 部局等の長は、「問題があり改善を要する」と評価された教員に対し、活動の改善について、指導又は助言を行うものとする。
- 4) 評価結果は、人事考課、任期制における業績・能力判定等の資料に供するものとする。

さらに、本学では、国立大学法人評価委員会及び第三者認証評価機関において、大学の自己点検・評価に基づく評価を実施しており、平成19年度に大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、大学評価・学位授与機構が定めるすべての基準を満たし、「大学評価基準を満たしている。」との評価を受けている。

なお、自己点検・評価、外部評価及び第三者評価の結果については、大学ホームページ上で公開している。

(3) 社会共創カウンスルによる評価

本学部は、学生及び教職員が地域ステークホルダーと一体となって地域課題に取り組む、「トランスディシプリナリーアプローチ」を主眼としており、地域社会の声を活かす学部運営体制を確立するため、学部長の下に、過半数が地域ステークホルダーの代表者から構成される「社会共創カウンスル」を設置する。

社会共創カウンスルは、本学部の重要事項並びに教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項について審議を行うことにより、地域ステークホルダーによる新たな外部評価機能を果たすとともに、本学部の教育、研究、社会的貢献、管理・運営への理解の促進と積極的な関わりを推進する。

12 情報の公表

(1) 大学としての情報提供

本学では、学校教育法第 113 条の趣旨に則り、大学ホームページや広報誌の発行等を通じて、広く社会へ情報の提供を行っている。大学ホームページでは、大学案内、学部・大学院情報、教育情報、研究情報、社会貢献情報、国際交流情報、学生生活・就職情報、入試情報等について、詳細に情報発信している。

なお、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に掲げる以下の教育研究活動等の状況についてもホームページで公表している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関する事。
- ② 教育研究上の基本組織に関する事。
- ③ 教員組織及び教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事。
- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事。
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事。
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事。
- ⑦ 校地、校舎等の施設及びその他の学生の教育研究環境に関する事。
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事。
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事。
- ⑩ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報等）

◆教育情報の公開（上記、①～⑩）

http://www.ehime-u.ac.jp/edu_information/index.html

◆法定公開情報（組織、業務の計画と評価、財務、設置に関する情報等）

<http://www.ehime-u.ac.jp/information/open/legal/index.html>

(2) 社会共創学部としての情報提供

本学部の教育研究活動は、大学及び本学部のホームページに記載する。また、学部単位のパフレットを作成し、本学部のカリキュラム上の特色や教育研究活動等に関する情報を公開する。また、愛媛大学と民間放送局で共同制作しているラジオ番組において、一定期間、本学部の特集を行い、本学部の教員の教育研究活動について、学内外に広く公表する。放送後は、放送内容を冊子体にまとめた出版物を発行する。（バックナンバーは、民間放送局の専用ホームページから、取得可能。）

13 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学教育・学生支援機構教育企画室が、平成26年7月31日に「文部科学省教育関係共同利用拠点」(以下「拠点」という。)に再認定(次年度より5年間)された。この教育企画室は、豊富で多様な教員向け能力開発プログラム等を提供している。これらのプログラム等は、全学能力開発体系図(FDマップ)に整理されており、各教員は自らのキャリアや能力にあわせて、必要な内容を必要な段階で学習することが可能となる。こうした点は、本学の強みや特色であり、本学部においても、そうした強みを活かした教員の能力開発を進めていく予定である。

(1) カリキュラム・アセスメントの実施

各授業が学位授与の条件であるDPの能力・スキル修得に向けた内容であるかチェックすることは、授業改善に大いに関係するものである。各授業科目は、それぞれが一つの歯車であり、それらの歯車が密接に結びついて、全体としてDPの能力スキル修得に役立つものである。その意味で、各授業科目とDPとの関係性は、明確にしておかなければならない。本学部では、DPに示す能力・スキルを学生が身に付けられるよう、カリキュラム・アセスメントを行う。具体的には、授業評価アンケート、学修ポートフォリオのほか、就職先アンケート等を継続的に実施することにより、授業改善、カリキュラム改善のPDCAサイクルを持続的に循環させる。【再掲資料10 カリキュラム・アセスメント・チェックリスト】

(2) ティーチング・ポートフォリオの導入

学科構成員である教員自らの教育活動について、振り返って記述された作成文書とこれらの記述を裏づけるエビデンスから構成される教育業績に関する記録がティーチング・ポートフォリオである。このティーチング・ポートフォリオは、教育改善あるいは教育業績の評価を主たる目的として作成する。また、ティーチングに関する優れた知識の共有、あるいは情報発信ツールとしても用いる予定である。

(3) 教員相互の授業参観制度(授業研究制度)

全教員が異なる教員の授業を参観する。参観する授業は、参観者の希望又は、学部が選定するものとし、参観を希望するときは、事前に被参観教員に連絡して、参観の許可を得る。参観者は参観後授業参観シートを作成し、FD委員会に提出する。レポートには、授業内容とFDとして役に立った点を簡潔に記載する。本学独自のテニユア・トラック制度で用いられる授業参観記録シートを活用する。

(4) 学修ポートフォリオの活用

学生の主体的な学びを自己管理させるとともに、教員がその学びを的確にサポートするた

め、学修ポートフォリオを活用する。具体的には、学生の興味関心を体系的な科目履修につなげるために、あるいはフィールド実践系科目における学習効果を学生が自らから把握し、振り返りを行い、次へのステップアップに活用するために、毎学期の履修登録期間に学修ポートフォリオを活用して、学生の履修状況や成績に応じたきめ細かな生活指導を実施する。また、学生支援センターが指導教員の学生指導を支援するための学生支援カウンセリングを実施し、不適応学生のケアを行う。教員が教育効果をより正確にチェックするためには、学修ポートフォリオの活用が不可欠である。

(5) テニユア・トラック制度の活用

本学では、FD・SDにおけるこれまでの実績を基にして、平成25年4月、教員の能力開発を重視した本学独自のテニユア・トラック制度を導入している。この制度は、欧米で普及している制度と共通性を持つものであり、教育・研究・マネジメントの3つの能力を統合的に身に付けた若手教員を育成することを目的とする。本学は、若手教員に対し、本格的な能力開発プログラムを提供することに加え、財政的支援を行うことを通じ、教育研究環境を充実させることにより、意識と意欲の高い教育者・研究者の育成を目指す。

(6) 授業改善活動

本学では、教育改善及び教育機能の向上に資することを目的に、教育コーディネーター（教育方針の立案、カリキュラムの編成、教育内容・教授法の改善、教育効果の検証等において、学部、学科で中核的な役割を担う教育重点型教員）を各学部置くこととしている。本学部においても、教育コーディネーターを配置し、授業評価アンケート、成績分布状況、GPA状況などの分析及び研修会の開催など、学部の授業改善をはじめとする教育の質向上に取り組む。加えて、本学部では、フィールドワーク・インターンシップ支援室を置き、学部コア科目である、フィールドワーク・インターンシップに係るマニュアルの作成などを通じ、教員、学生、ステークホルダーが円滑に授業に参画できる仕組みを構築する。

(7) 教員の評価

本学では、教員の活動を組織的改善に資するため、「教員の総合的業績評価」制度を全学的に実施している。本学部においても、本制度を実施することにより、個々の教員の「教育活動」、「研究活動」、「社会的貢献」、「管理・運営」を評価し、学部及び大学へフィードバックする。本学部内における教員評価に係る運用は「自己点検評価委員会」において組織的に行われる。

(8) ステークホルダーからの声を活かす

本学部は、地域ステークホルダーと大学が連携して教育・研究を推進し、地域社会と一体になり課題を解決できる人材の育成を実現するために、地域社会の声を学部運営に活かす仕

組みとして「社会共創カウンスル」を学部長の下に設置することとしている。さらに、学科の運営改善等については、現場目線でステークホルダーとの意見交換等を行う「社会共創推進会議」（学部長、評議員、副学部長、4学科長、学外委員20人程度）を活用することにより、学生教育の方向性を確認し、カリキュラムの改善を図ることとしている。

14 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内の取組

本学部は、地域社会と一体となり課題を解決できる社会共創力を備えた人材の育成を目指す。その実現のため、フィールドワーク、インターンシップに係る授業科目を学部教育のコア科目として位置づける。学部必修科目として「インターンシップ入門」を2年次前学期に設け、早い段階でのキャリア意識の醸成を図る。これにより、学生のキャリアデザインを行い、自己の適性や自己実現の方向性を把握することが可能となるほか、専門教育に向かう意欲を高めることも期待される。

(2) 教育課程外の取組

学外からでもパソコン及び携帯電話・スマートフォンを利用しアクセスできる修学支援システムで、求人情報、就職・キャリアセミナー、学内企業研究会・企業説明会等の就職に関する情報を提供する仕組みを整備し、学生は初年次から最新の情報を入手することができる。また3年次には「就職のしおり」を配付し、教育課程外の就職支援を開始する。さらに、「就職活動講座」、「公務員講座」、「学内合同企業説明会」「学内個別企業説明会」、「就職・進路に関する相談窓口」「模擬面接・模擬グループ面接」など、学生の様々なニーズに対応できる支援事業を行う。

(3) 適切な体制の整備

就職に関する全学の組織として、就職支援課を設置し、就職相談室にキャリアカウンセラーを常駐させ、就職支援を行っている。また、就職支援委員会を設け、各学部の特性に応じた就職支援を行っている。さらに、学生の就職活動の拠点として「愛媛大学サテライトオフィス東京」を設置し首都圏での活動支援を行っている。また、首都圏、近畿圏、広島での就職活動を行なう学生に対して就職活動支援バスを出し、大規模合同企業説明会や本学が企画する卒業生との情報交換会への参加を促進し、地方大学生が抱える地理的不利性を緩和する取組みを行っている。また、学生の自主的なサークル団体である「キャリアサポーター」が学生の目線から、キャリア意識の醸成を促進している。

特に本学部においては、180人の学生に対し、55人の専任教員を配置するほか、生活面、留学、履修等に関してきめ細やかに相談できる体制を構築する。